

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成 —女性の役割を見据えた知の国際連携—

●

●

●

●

●

●

●

●

●

●

はじめに

本事業は、平成 23（2011）年度に学生による国際調査（海外スタディツアー）として開始し、平成 25 年（2013）年度から通年の単位認定実習科目「国際共生社会論実習」として実施して参りました。この科目は、専攻・学年を問わず開発途上国の政治・経済・社会に関わる問題や国際協力に関心を有する学生が、事前学習と現地調査（約 1 週間）を実施し、都市と農村の貧困問題、教育、保健、災害対策、ジェンダー等に関するテーマについて、文献だけでは得ることのできない知識や経験を得ることを目的としています。過去 6 年間に、東ティモール、ベトナム、フィリピン、バングラデシュ、ネパール、カンボジアの 6 ヶ国で現地調査を行いました。

本年度も、学部 1 年生から 3 年生まで学年も専攻も異なる合計 23 人の学生が、ネパール（11 人）とカンボジア（12 人）の 2 グループに分かれて現地調査を行いました。約 1 週間の現地調査において、ネパール・グループは在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所、ユニセフ・ネパール事務所、AEPC(Alternative Energy Promotion Centre)事業サイト、NGO シャンティ国際ボランティア会、トリブバン大学などを訪れ、関係者の方々からお話を伺うとともに活動を見学しました。カンボジア・グループはコンポンチャム州の農村でのインタビュー調査を行うとともに、NGO 難民を助ける会、カンボジア日本人材開発センター、JICA カンボジア事務所、などを訪問しました。

履修学生は、訪問国の状況を理解するため、事前学習（6～8 月）を行った上で、現地調査を実施（8～9 月）、帰国後に報告書の作成、及び学内報告会における成果報告（9～10 月）を行い、徽音祭（学園祭）においても学術企画の一貫としてご来場者向けに成果報告（11 月）を行いました。

本報告書は、スタディツアー履修者による現地調査報告と発表の内容をまとめたものです。事前学習、現地調査、報告書作成を経て、学生が自ら取り上げたテーマや訪問国に関する考察を深めてゆく様子が記録されています。本国際調査が、履修学生の今後の学習・研究や、グローバル社会における多様性への理解と共生のあり方について考えを深める契機となることを期待いたします。

末筆ながら、事前学習でご高話頂いたゲスト講師の皆様、並びに、現地での本学学生の受入れに快くご協力いただくとともに、見学・インタビュー等にご支援・ご協力を頂いた関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。

2018 年 3 月

お茶の水女子大学グローバル協力センター

センター長 浜野 隆

目次

はじめに

I. 活動の概要	3
II. 学生報告書	7
1. ネパールスタディツアー	7
ネパール連邦民主共和国基礎情報	9
1. 1 現地調査日程	10
1. 2 参加者名簿	11
1. 3 調査報告書	12
1. 4 訪問記録	60
1. 5 写真	83
2. カンボジアスタディツアー	85
カンボジア王国基礎情報	87
2. 1 現地調査日程	88
2. 2 参加者名簿	89
2. 3 調査報告書	90
2. 4 訪問記録	137
2. 5 写真	169
III. 事後学習成果（微音祭発表）	171
IV. 資料	179
1. 募集概要	181
2. 全体スケジュール	182

I . 活動の概要

I. 活動の概要

1. 目的

専攻・学年を問わず開発途上国の社会・経済・政治にかかわる問題や国際協力に関心を有する学生（学部・大学院博士前期課程）が、開発途上国における研究・実践の実績を有する教員の指導の下で事前学習と現地調査（8日間）を実施し、その成果をレポートにまとめて学内で発表することにより、現場での調査に根ざした学習を行う。平成25年度より2単位の正規科目として実施している。

2. 事前学習

履修説明会を含め、各グループ全8回（一部合同）の事前学習を通じ訪問国の社会経済や参加者の関心分野について学習した。

月日	
6月2日（金）	履修説明会（合同）
6月5日（月）	健康管理講座（合同） 講師：本田保健管理センター長
ネパール・グループ	
6月13日（火） 15日（木）	「授業全体の『見取り図』～フィールドワークの道標～」
6月23日（金）	「ネパールを識（し）る」 講師：外務省南部アジア部南西アジア課外務事務官 南朋氏
6月28日（水）	「ネパールの教育」 講師：公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン海外事業部長 塩畑真里子氏
7月12日（水）	「ネパールにおける多文化共生～民族・社会を中心に～」 講師：公益財団法人かながわ国際交流財団職員 ジギャン・クマル・タパ氏
7月21日（金）	グループワーク、学生による調査テーマ発表・討論
8月17日（木）	安全講習会（安全、健康面での留意点について説明、等）
カンボジア・グループ	
6月12日（月） 13日（火）	カンボジアの現代史：ポル・ポト時代
6月26日（月）	農村女性の生活（1）

28日(水)	
7月3日(月) 5日(水)	農村女性の生活(2)
7月10日(月) 12日(水)	調査の進め方
7月21日(金)	「女性の経済的エンパワメント」 講師：独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員 山口綾氏
8月18日(金) 28日(月)	調査の進め方・安全講習

3. 現地実習

3.1. ネパール(8月20日から8月27日まで8日間)

3.1.1 参加学生 11名 引率者 2名

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	計
1	2	1	1		4
2	3	0	2		5
3	1	1	0		2
4	0	0	0		0
博士前期課程	0	0	0	0	0

引率者：青木健太特任講師、原智佐特任准教授

3.1.2 プログラム概要

国連によって後発開発途上国(LDC: Least Developed Country)として認定されている域内最貧国の一つであるネパールを訪問し、同国が抱える政治、経済、社会等における諸課題に関する理解を深めることを目的として、各自が設定したテーマに基づくフィールド調査を行った。また、民族・言語・イデオロギーなどの面で多様性豊かなネパール社会において、現地の人々がどのように融和を保ちながら暮らしているのかを間近に見ることで、グローバル社会における共生のあり方について学んだ。

今回のツアーでは、ネパールにおける地域ごとの暮らしや格差について理解を深めるため、首都カトマンズのみならず、ネパールの政府機関である代替エネルギー促進センター(AEPC)の協力を得て、農村部でのエネルギー促進を目的とした開発プロジェクトの訪問、並びに、地域住民とのインタビューを実施した。また、一昨年4月に発生したネパール大地震後の復興支援活動の現状を知るため、国際協力機構(JICA)の協力を得て震災復興支援の見学も行った。学生交流としては、トリブバン大学及びATIM(Asian Institute of

Technology and Management)学生との交流プログラムを実施し、参加学生は同年代のネパール人学生との交流を図った。このほか、青年海外協力隊員との交流の時間を設けた他、現地で働く国連職員や NGO の方々と交流する機会を作り、実際に現地で働く日本人の方々から現場での経験やアドバイスなどについて話を伺った。

この他、今回のスタディツアーでは、国連、日本大使館、JICA、ネパール政府機関、NGO、高等教育機関等など開発に関わる様々なアクターと接する機会を設け、それぞれからの視点について学ぶとともに、将来のキャリア開発に資する内容になるよう配慮した。

3. 2 カンボジア (9月3日から9月10日まで8日間)

3.2.1 参加学生 12名 引率者 2名

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	計
1	5	0	3		8
2	3	0	0		3
3	0	1	0		1
4	0	0	0		0
博士前期課程	0	0	0	0	0

引率者：原智佐特任准教授、駒田千晶アカデミック・アシスタント

3.2.2 プログラム概要

1970年代から長期にわたる内戦とポル・ポト派による市民の虐殺を経験し、1990年代以降平和構築と社会経済開発に取り組むカンボジアの現代を理解した上で、農村部におけるインタビューを中心として、生計、教育、ジェンダー、生活と伝統等について具体的な情報を収集した。さらにこれらの情報の分析を通じて、以下のような文献だけでは理解するのが難しい学びにつながった。

- 社会経済の変化と農村における人々の生活と考え方の変化（高等教育、労働移動、出産、ジェンダー規範等）
- 今後の農村の課題（高齢化、過疎化等）

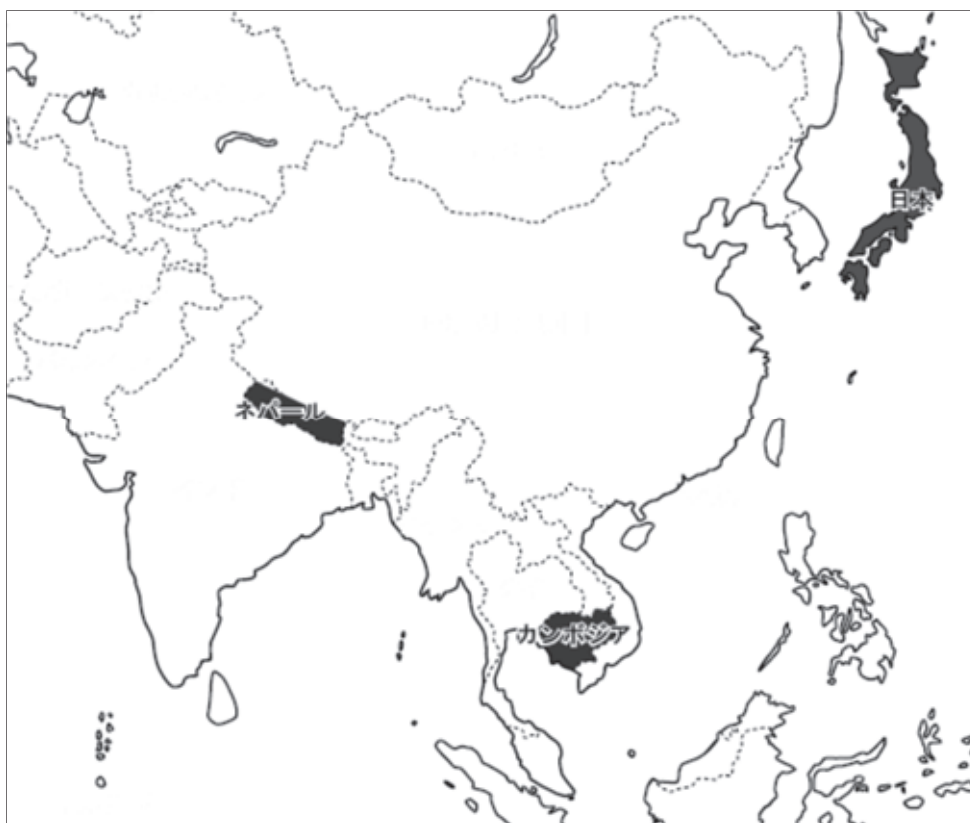
また、カンボジア - 日本人材開発センターを訪問し、日本語学習者との交流を行った。これを通じて、同世代の若者が、社会が抱える課題を背景として、教育を通じて個人、社会の将来のあり方を模索していること、また、将来について積極的な考え方を持っていることは刺激となった。

本調査では、行政官や研究者といったいわゆる「有識者」ではなく、「当事者」（農村女性、学生等）から話を聞くことで、実際の社会の課題や変化を直接的に理解することにつながった。

また、質問（英語）を考え、また、インタビューを通じて柔軟に質問内容を掘り下げていくことで、より広範な情報を得、理解を深める、ということも有意義な経験となった。

4. 事後学習

グローバル協力センターホームページに活動報告記事を掲載した。また、スタディツアー参加者が興味関心別にグループに分かれ、10月24日(火)から26日(木)と30日(月)に帰国報告会を開催し、調査の結果得られた学びを学内で共有するとともに、11月11日(土)から12日(日)まで開催された徽音祭において学術企画の枠で一般向け発表を行った。



出所 : <http://www.freemap.jp/itemFreeDIPage.php?b=asia&s=kouiki>
(2017年11月2日アクセス)

Ⅱ. 学生報告書

1. ネパールスタディツアー

ネパール連邦民主共和国基礎情報

政体	連邦民主共和制
面積	14.7 万平方キロメートル（北海道の 1.8 倍）
人口	2,649 万人（2011 年、人口調査） 人口増加率 1.35%（2011 年、人口調査）
首都	カトマンズ
民族	パルバテ・ヒンドゥー、マガル、タルー、タマン、ネワール等
言語	ネパール語
宗教	ヒンドゥー教徒（81.3%）、仏教徒（9.0%）、イスラム教徒（4.4%）他
主要産業	農林業、貿易・卸売業、交通・通信業
一人当たり GDP	90,521 ルピー（約 848 ドル）（2016/2017 年度、ネパール財務省）
GDP 実質成長率	6.94%（2016/2017 年度、ネパール財務省）
物価上昇率	9.9%（2015/2016 年度当初 11 ヶ月間平均値、中央銀行）
経済概況	GDP 約 243 億ドル（2016/2017 年度）、一人当たり GDP 約 848 ドルの後発開発途上国（LLDC）。経済構造は GDP の約 28.89%及び就労人口の約 3 分の 2 が農業に依存。各国政府・国際機関より多額の開発援助を受けている。

略史

年月	略史
1769 年	プリトゥビ大王による国家統一
1846 年～	ラナ将軍家による専制政治
1951 年	王政復古
1990 年	民主的な新憲法導入
2007 年 1 月	暫定憲法成立
2008 年 5 月	制憲議会発足
2012 年 5 月	制憲議会が期限内の憲法制定に至らず任期満了
2013 年 3 月	制憲議会再選挙実施のための選挙管理内閣発足
2013 年 11 月	第 2 回制憲議会選挙実施
2014 年 1 月	制憲議会開会
2015 年 9 月	新憲法公布
2017 年 5 月	地方選挙（第 1 回投票）実施

※参考 URL: 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html>
(2017 年 12 月 8 日に最終閲覧)

1. ネパールスタディツアー

1.1 現地調査日程

月日（曜日）	行程
8月20日(日)	羽田国際空港発ーバンコク国際空港着（TG661） バンコク国際空港発ートリブバン国際空港（カトマンズ）着（TG319）
8月21日(月)	代替エネルギー促進センター（AEPC）事業概要説明 AITM (Asian Institute of Technology and Management)学生との交流 国連邦人職員との会食（UNHCR、UNDP、UN Women）
8月22日(火)	在ネパール日本国大使館訪問 トリブバン大学学生との交流 シャンティ国際ボランティア会訪問
8月23日(水)	JICA ネパール事務所訪問 青年海外協力隊員との交流 JICA 事業地見学（中央統計局、パロパカール産婦人科病院、ハヌマンドカ等文化財復旧支援）
8月24日(木)	カブレ郡・ラメチャップ郡における AEPC 事業地見学（ソーラー発電、小型水力発電、バイオガス等）
8月25日(金)	市内文化財見学（スワヤンブナート寺院、パシュパティナート寺院、パタン・ダルバール広場） ユニセフ・ネパール事務所訪問
8月26日(土)	トリブバン国際空港（カトマンズ）発ーバンコク国際空港着（TG320） バンコク国際空港発（TG682）
8月27日(日)	羽田国際空港着

1.2 参加者名簿

氏名	学年	学科・専攻
長村 瑠納	1年	文教育学部言語文化学科
吉田 真音	1年	文教育学部人間社会科学科
中元 咲希	1年	理学部生物学科
松本 あすみ	1年	生活科学部食物栄養学科
古山 玲奈	2年	文教育学部人文科学科地理学コース
道本 千尋	2年	文教育学部人文科学科グローバル文化学環
今井 梨夏子	2年	文教育学部言語文化学科グローバル文化学環
丹野 結	2年	生活科学部食物栄養学科
小山 遥花	2年	生活科学部人間生活学科生活社会学講座
政木 優子	3年	文教育学部言語文化学科英語圏言語文化コース
堀之内 あゆ	3年	理学部情報科学科
引率者		
青木 健太	特任講師	グローバル協力センター
原 智佐	特任准教授	グローバル協力センター

1.3 現地調査報告

ネパールにおける多言語主義

文教育学部 言語文化学科

1年 長村瑠納

1. 調査のテーマ

ネパールにおける多言語主義¹についての現状と問題について調査する。教科書が複数の言語に対応している、ラジオ放送が複数の言語で放送されるといった多言語主義を進める政策がある一方、国家の公用語であるネパール語や英語学習を進め、少数民族の言語が軽視されているという問題もある。

2. 調査設問

- ・ネパールにおける多言語主義政策の実情
- ・ネパールにおける外国語教育

3. 調査結果

3.1 ネパールにおける多言語主義政策の実情

ネパールでは、123の言語が存在し、公用語としてネパール語を用いる。人口の約半数が公用語であるネパール語を利用している。

ネパールにおける主な言語

	言語	割合
1	Nepali	44.6%
2	Maithili	11.7%
3	Bhojpuri	6.0%
4	Tharu	5.8%
5	Tamang	5.1%
6	Newar	3.2%
7	Bajjika	3.0%

(出所) CBS (2012) National Population and Housing Census 2011

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会ネパール事務所の三宅さんは、ネパール政府はネパール語を母語としない人々に配慮して、初等中等教育用教科書では7言語の教科書・22言語の指導言語を制定しているとお話くださった。また、事前学習でジギャン・ク

マル・タパさんが、ニュース放送においてもネパール語放送の回数頻度には劣るが副言語として他の言語で放送されているとお話してくださいました。

一方、言語別人口で見るとチベット・ビルマ諸語系²人口は減少している。チベット・ビルマ諸語系人口は全体として増加しているが、言語別人口は減少しているため、固有言語を捨て、公用語であるネパール語を利用していることを示している政府や NGO によって、少数民族の言語を保護しようとする動きが見られるが、国会や官公庁などで使用される言語がネパール語である、高等教育で主に用いられる言語がネパール語と英語であるなど、多言語主義政策は難しい現状となっている。

また昨今では、海外へ出稼ぎに行く人の増加やグローバル化に伴って英語教育にも力を入れている。ネパールは貿易収支の赤字を海外送金で埋めているほど、海外送金に国の経済は支えられている。このような現状から、英語教育に力を入れていることを売りにしている学校が多い。

3.2 ネパールにおける外国語教育

上記にも述べたが、都市部を中心に英語教育の熱が高まっている。ネパールは地域差やカーストによって家庭の経済状況が大きく異なる。特に不可触民、イスラム教徒、遠隔丘陵部やヒマラヤに住む人々は経済状況が悪い。これらの地域では、教育へのアクセスが限られており、十分な英語教育を受けられない。一方、都市部では公立学校が提供する教育の質が劣悪といった理由によって私立学校に通わせる親が多い。英語を媒介言語とする私立学校が主流になってきている。私が実際に調査で交流した、高等教育機関である AITM (Asian Institute of Technology and Management) とトリブバン大学の学生は、大学での授業が英語で行われていると話してくれた。



写真1 AITM の学生との交流

また、ネパール政府は日本への出稼ぎ労働者や留学生増加に伴って、日本語教育に力を入れている。2013 年度には、3000 人以上の学生が日本の日本語学校や大学で学んでいる³。平成 29 年度新宿区における住民基本台帳登録人口では、ネパールは 4 位となっている。

新宿区国籍別外国人人口の推移（住民基本台帳登録人口） 単位（人）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
：国籍			
中国	15109	14069	13236
韓国または朝鮮	10165	10142	10554
ベトナム	3556	3186	2468
ネパール	3430	2869	2284
ミャンマー	1912	1686	1244

（出所）新宿区ホームページ http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02_00029.html

在ネパール日本国大使館では日本語学校および日本語教師から構成されるネパール日本語教師協会や各日本語学校を通じて、支援を積極的に行っている。具体的には、日本語教師を対象としたワークショップの開催や日本語能力検定の実施を行っている。



写真2 日本語教師巡回セミナー

（出所）在ネパール日本国大使館ホームページ (<http://www.np.emb-japan.go.jp/jp/language.html>)

4. 考察

ネパールにおける多言語主義政策は、時代によって大きく変化していくものだと考える。今後、グローバル化の流れに沿って、海外に出稼ぎに行く人は多くなる。それに伴い世界の標準語である英語の重要性が増すだろう。教育現場において、英語偏重化が顕著になっていくと考える。英語偏重化は、後発発展途上国であるネパールにとって大きな利益となる一方で、固有の言語が消滅しかねないという不利益を生む。私たち、先進国が理想とする言語教育といった一方的な考えを押しつけず、ネパール国民自身がネパール固有の特色である「多言語」をどのように捉え、考えていくのかが今後重要である。

5. 調査に参加した感想

私は言語学を専攻としているので、ネパールにおける多言語主義政策は興味深かった。日本において、全ての日本人は基本的に日本語を母語としているので、同じ国内で違う言語を母語としているのは不思議に感じた。同時にネパール人の言語能力の高さに驚いた。

しかし、日本も将来、移民問題やグローバル化に伴って国内では全て日本語という場合はなくなるという可能性も十分に考えられるので、ネパールがとっている政策から学ぶべき点は多いと感じた。

「国際協力」という観点からは、私が調査前に考えていた「国際協力」のあるべき姿を改めて考えさせられた、とても良い経験であった。私は調査前には発展途上国に住む人々は生活に苦しんでいる、つらい生活を送っているといった印象を持っていたが、調査後にはそれが誤った認識であったと感じた。調査中に交流した人の様子は、楽しそうであった。調査では首都だけでなく農村にも足を運んだが、そこにいる人々は金銭的に、統計的には豊かであるといえる生活を送ってはいなかったが、家族とともに幸せそうに生活をしている。数値でははかることができない「豊かさ」を感じ、「豊かさ」とは何かについて今後も考えていきたい。私のような誤った固定観念をもつ人々も多く存在すると考えるので、今回の調査で感じたこと、改めて考えたことを彼らに発信していきたい。また、調査中に国際支援として信号機を設置したのに使用されなくなってしまった、道路を作ったのは良いものの維持がなされず凸凹になってしまった、といった話を聞いたので、私たち先進国の一方的な押しつけではなく、ネパールが本当に必要な支援かどうか、支援したその先にある計画についても加味した国際支援を行いたい。本来、国際支援はなくなっていくことが好ましい姿である。だから、ネパールが自立した国家になるように、支援を単に増やすのではなく徐々に国際支援も減らしていきたい。

6. 注

- 1 ある社会においていくつかの言語が共存していること
- 2 ネパールには主に西・南から入ってきた人々が話すインド・ヨーロッパ語系と北・東から入ってきた人々が話すチベット・ビルマ語系がある
- 3 在ネパール国日本大使館ホームページ
<http://wwwnp.emb-japan.go.jp/jp/study.html>

7. 参考文献（資料）

- 石井溥（1980年）『ネワール村落の社会構造と其の変化－カースト社会の変容』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
- 石井溥（1986年）『もっと知りたいネパール』弘文堂
- 石井溥（1997年）『アジア読本ネパール』河出書房出版
- 石井溥・山本真弓・伊藤ゆき・橘健一・K・Lマハラジャン（2005年）『流動するネパール－地域社会の変容－』東京大学出版会
- 新宿区ホームページ「住民基本台帳人口外国人住民国籍別男女別人口」
http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02_00029.html (2017/9/5 アクセス)

Central Bureau of Statistics (2012) National Population and Housing Census 2011

<http://cbs.gov.np/image/data/Population/National1%20Report/National1%20Report.pdf> (2017/9/5 アクセス)

在ネパール日本国大使館ホームページ

<http://wwwnp.emb-japan.go.jp/jp/study.html> (2017/9/26 アクセス)

ネパール地震の課題～熊本地震との対比より～

文教育学部 人間社会科学科

1年 吉田真音

1. 調査のテーマ

私は昨年（2016年）4月、地元である熊本県で、熊本地震を経験した。前震と本震を合わせて震度7の揺れを2回、震度6弱以上の揺れ7回を含む震度1以上の余震4000回以上が起きた（復興庁、気象庁）この地震では、東日本大震災やその他の日本の大地震と異なり、「地震」による直接的影響が色濃く見られた。一方ネパールでは、熊本地震のちょうど1年前に当たる2015年4月に、マグニチュード7.8、7.3の大地震が発生し、甚大な被害が生じた。1年違いに同じ時期に発生した大地震であるが、日本の熊本で起きた熊本地震の被害と、ネパールで起きた地震の被害とでは、共通点もあるが相違点も多数あると予想される。ネパールは内陸国であるため、津波は発生しない。そのため、ネパール地震の被害の主因は地震である。この点も含め、ネパール地震と熊本地震を比較することで、ネパールが抱える災害の課題が見えてくるのではないかと私は考えた。自分が実際に被災し、被災地の現状を体験しているからこそ、同じ地震の被害を受けたネパールの問題について、身近な視点から検討したいと考える。

2. 調査設問

今回のネパールの調査では、日本大使館やJICA、UNICEFなど、ネパールの震災復興を支援する公的な機関に伺う機会が多くある。そのため、これらの機関の活動報告からネパール地震の現状を知り、熊本地震のデータと比較して問題点を明らかにしたいと考える。また、ハヌマンドカをはじめとした文化財の見学に行く機会も設けられている。そのため、文化財復興の観点からも、現状と問題点を分析したい。

設定している具体的な調査設問は以下の通りである。

- ・ネパール地震の被害状況と熊本地震との比較
- ・文化財被害の現状
- ・文化財復興の課題

3. 調査結果

調査した結果について、ネパール地震の被害状況と文化財復興の2つの観点から述べる。

（1）ネパール地震の被害状況

ネパール地震の被害状況を、熊本地震と比較して検討する。

	ネパール地震	熊本地震
発生日時 (本震)	2015年4月25日11時56分	2016年4月16日1時25分
マグニチュード	7.8	7.3
震度	(推定) 4~5	(最大) 7
余震	(代表的なものとして) M7.3	(震度1以上) 4000回以上
死者	8,969名	225名 (うち直接死50名)
負傷者数	22,302名	2,753名
全壊家屋数	775,793棟	7,149棟
一部損壊家屋数	302,806棟	98,819棟

(データは共に2017年4月時点)

(ネパール地震のデータは、事前学習会の外務省の資料。熊本地震のデータは復興庁・気象庁のデータを参照。)

上記のグラフのように、ネパール地震と熊本地震では、発生時期やマグニチュードには共通点が見られるものの、被害者数、被害家屋数共に10~100倍近い差が見られる。

(2) 文化財の被害と復興

ネパール地震では、カトマンズやパタンのダルバール広場をはじめとして、甚大な文化財の被害が見られる。これに対しては、ユネスコをはじめとした国際機関や、アメリカ、中国、日本などの諸外国が復興支援を行っている。(ハヌマンドカ旧王宮見学時における講話より)。また、日本が行っている文化財支援としては以下のようなものが挙げられる。

- ・文化遺産アドバイザー (個別専門家) の派遣 (2019年3月末まで)
- ・JICA ネパール国文化遺産復興調査団の派遣
- ・文化遺産保護国際貢献事業の実施
- ・ユネスコ文化遺産保存日本信託基金を通じた支援
- ・草の根文化無償資金協力の実施
- ・カトマンズとパタンのダルバールスクエアの遺産修復計画の実施

→2017年8月より、ハヌマンドカのアガンチェン寺、シヴァ寺、パタン王宮のデグタレジュ寺の修復を進める予定

(外務省資料、JICA ホームページ及び資料より)

4. 考察

3の調査結果より考察したことを述べる。まず、ネパール地震の被害については、マグニチュードは7.8と大きいものの、推定震度は4~5と決して大きくはない。日本においては、震度4~5の地震は頻発しており、大規模な被害には繋がりにくい震度である。それ

にも関わらず、9000人近い死者を伴う大被害となったのには、ネパールの建造物の耐震状況の悪さが影響しているのではないかと考える。特に、上記で見たように熊本地震と比較すると、熊本地震の方が震度は最大の7と大きく、余震回数も多いため、建造物に与えるダメージは大きいと予想される。しかし、実際の死者はネパール方が4倍、負傷者は10倍、全壊家屋数は100倍にもなっている。このことから、家屋を中心とした建物の耐震が被害に大きな影響を与えていると考えられる。また、人々への防災教育の不足も死者の増加に繋がったと予想される。日本では、地震が起きた際にはまず机の下など身体を守る場所を確保し、その後揺れが落ち着いたらなるべく早く建物から離れ、開けた場所へと非難する習慣が、避難訓練などによって培われている。事実熊本地震の際には、度重なる大きな余震の前に、多くの人々が学校のグラウンドや開けた駐車場などに自主的に避難しており、建物の倒壊による二次被害を防ぐことが出来た。これらのことから、今後日本が行うべき復興支援としては、金銭的協力だけでなく、日本の優れた耐震技術を生かした建造物の復興や、日本に浸透している防災教育の伝達が有効であると考えられる。今後発生する可能性のあるネパールでの地震の被害を大幅に減らし、**Build Back Better**を実現するためにも、キーワードとなるのは「耐震性」であると私は考えた。また大地震を経験しているからこそ、ネパールの人々は地震被害の状況を理解することが出来る。そのため、防災教育の実践によりいかに日本で効果が出ているかの結果を提示することを含めて防災教育を行うことで、その重要性をより実感してもらい、防災教育の普及に繋がるのではないかと考える。

次に文化財の復興に対しては、ネパール政府の対応に問題があると私は考察する。同じ重要な文化財の復旧として、熊本地震では熊本城の被害がある。しかし、熊本城の場合では、震災直後から緊急的な措置が取られ、石垣など復興に必要な元の材料を保護し、仕分ける作業が行われていた。復旧計画も明確で、20年後の完成を目指し、天守閣は3年後に復旧するという。これに対してハヌマンドカ（王宮）の復旧については、重要な王宮の多くは外国の支援によって復旧するほか、ネパール政府の判断が遅い、適切な形で元の文化財が残っていない（復旧の順番の相違により事態の悪化）などの課題があるという（JICA職員のお話より）。このことから、文化財復興に関しては、民間の手では賄えるものではなく、その国の行政の果たす役割が非常に大きいことが明らかとなったと私は考える。文化財は民衆の生活や文化にとって重要な象徴であり、人々に大きな影響を与える。シンボルとしてその復興には行政がはっきりと役割を示す必要があり、その重要性を日本は伝えていくべきだと私は考えた。

5. 調査に参加した感想

今回調査に参加して一番感じたのは、現実には自分が想像しているものと違うということだ。特に今回は、実際にネパールで活動を行っている方に多くお会いすることが出来た。

そこには、文献的資料からでは読み取りづらい、難しい現状や支援の必要性があった。特に地震の被害については、私は元々教育に関心を抱いていたが、復興支援に当たられている方々の苦悩や、被害を受けた文化財などの建造物を前にして、ネパールの課題が明るみに出ていると強く感じた。通常的生活に関して支援が必要なだけでなく、災害時には根本的な生活基盤が崩れるため、国の行政能力や地域の環境が人々の生活や命に大きな影響を与える。日本は先進国だけでなく、地震大国として、優れた高い技術を保持している。これらの技術を生かして、今だけでなく未来のネパールの人々に果たす役割は大きいと考える。震災という同じ痛みを経験している日本とネパールだからこそ、更なる状況改善のために、支援を考えていく必要があると感じた。

6. 参考文献（資料）

外務省

JICA

ユニセフ「ネパール現地報告会『大地震から 500 日、復興の現状と今後の課題』」

<http://www.unicef.or.jp/event/report/20160822.html> (2017/9/9 アクセス)

JICA「ネパール文化遺産アドバイザー（修復事業管理）」

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/C29E245B54C65BBF4925804C0079D6BA?OpenDocument&pv=VW02040104> (2017/9/9 アクセス)

復興庁「熊本地震資料」

http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-16/material/20170121_kumamoto03_nakazono.pdf (2017/9/9 アクセス)

気象庁「平成 28 年（2016 年）熊本地震の関連情報」

http://www.jma.go.jp/jma/menu/h28_kumamoto_jishin_menu.html (2017/9/9 アクセス)

熊本城ホームページ <https://kumamoto-guide.jp/kumamoto-castle/news/> (2017/9/9 アクセス)

ネパールにおける電力供給の現状と課題

理学部 生物学科

1年 中元咲希

1. 調査のテーマ

アジアの最貧国の一つといわれるネパールは、総発電量のうちおよそ 99%を水力発電でまかなっている¹という特徴的な国だ。これからの時代、途上国の持続可能な発展のため再生可能エネルギーは非常に大きなテーマであることから、ネパールの電力事情について詳しく調査したいと考えた。

ネパールで水力発電が盛んに行われているのは、その水資源の豊富さが理由である。しかし現在水資源は十分に活用されておらず、経済利用可能な水資源が国内に 42,200MW あるとされているのに対し、2013年時点の水力発電容量は 78MW ほどに留まっていた²。また乾季には水力発電による電力供給が乏しくなるため、停電が起りやすくなるそうだ。

政府は電力の不足を理由に長期間計画停電を実施し、現在は終了しているものの首都であるカトマンズでも停電が続いていた。発電量の不足の他にも、送電設備が悪く送電時の電力ロスが大きい、盗電者への取り締まりが緩いなどの指摘があり、技術的、体制的な課題があるように思われる。

2. 調査設問

- (1) 停電が減った都市部の現在の電力供給は安定しているのか
- (2) ネパールではどのような電力開発の取り組みがなされているのか
- (3) ネパールの人々は電力をどのように使って暮らしているのか

3. 調査結果

(1) 都市部の現状

現地の方によると、数年前までネパールでは乾季になると一日の大半の時間停電しているということもあったそうだが、カトマンズでは訪問時に計画停電は行われておらず、滞在中には短い停電を 3 回ほど経験したものの電力は常に供給されている状態だった。訪問した時期が雨季であったことも十分な電力供給に関係していたとも考えられる。停電がおこらなくなった理由については AEPC や日本大使館の方などからお話を伺ったが、主にインドからの買電量が増加したことと、Nepal Electricity Authority (NEA) のトップが変わったことが関係しているようだ。以前は発電量が足りているのにも関わらず停電が発生することがあったらしく、NEA の体制が変化して組織のマネジメントが改善したことが要因として大きかったと考えられる。

カトマンズに実際に滞在して衝撃的だったことは、町に無秩序に張り巡らされた電線や

ケーブルである。タメル地区などでは電柱間に大量のケーブルがかけられ絡み合い、中には切れて道路に垂れ下がっているものや、歩行者の頭の高さまでたわんでいるものもあった。AEPCの方によるとその多くは送電線ではなくテレビのケーブルであるとのことであったが、そのように整えられていない送電設備の状態が送電時の電力ロスの一因ではないかと思われた。日本の送電・配電時の電力ロスが 4.386%であるのに比べネパールでは実に 32.21%となっている³。



写真1 カトマンズ市内の電線の様子

また、市内では多くのソーラーパネルをみかけた。建物の屋根に設置されている場合もあったが、多くはソーラー発電式の街灯であった。日本でもそのような街灯を見かけることはあるがそれほどメジャーではないため、水力発電が盛んであることと合わせてネパールは再生可能エネルギーの利用が進んでいる印象を受けた。

(2) 電力発電の取り組み

今回は AEPC の訪問と事業地見学をしたため、ネパールの地方部のエネルギー開発事業についてお話を伺った。

AEPC のサティシュ・ゴータム・プロジェクト・マネージャーによれば、現在ネパールでは電力の普及が進み、人口の約 85%が電力を利用できる環境にある。一方で、都市と地方の間には格差があり、都市部では 100%近い人が電力にアクセスできるのに対し、地方ではその数は 70%ほどに留まっている。ネパールの地方部では急峻な山地に村が点在しているため、発電所から送電線を引くことが難しいのだ。AEPCの方によると、現在ネパールの政治体制は転換期にあるため、長期間かけて大きな施設を建設するための安定した組織体制が作られていないことも一因のようだ。そこで、地方での小規模水力発電設備や太陽光発電設備の設置が進められている。大きい発電所からの送電が難しいため、村で使う電力を村で作り出そうという取り組みだ。

具体的には、村に水力発電のタービンやソーラーパネルを設置し、村で使用する電力を村でまかなえるようにする。発電設備の運営は住民自身が行い、AEPC は設備設置の補助と管理者、技術者の育成をしている。

写真2はAEPCの事業地見学で訪れたカブレパランチョーク郡のピンタリ村で撮影したものだ。手前の屋根の下には水路を流れる水の力で動く製粉機がおかれ、奥の小屋の中に水力発電機がある。この村には AEPC の支援で小規模水力発電機が設置され、2km 離れた川から引いてきた水を利用して夜間と朝に発電を行っている。これにより村では電力使



写真2 水力発電小屋の様子

用が可能になり、農業用水も豊富になった。

AEPC の方の事業説明によると、AEPC は電力の普及とともに村の小さな産業の支援にも取り組んでいる。地方の村で電力が手に入ることで事業を始められるようになり、その事業によって収入が向上し、結果として村の人の生活水準が高まるという計画だ。今後は Sustainable Development Goal 7 の達成に向け電力アクセスの向上や発電量の増加、再生可能エネルギーの推進などを行っていくそうだ。

(3) 電力の使用

AEPC によると、日本の国民一人あたりの電力消費量は 7835kWh であるのに比べ、ネパールの国民一人あたりの電力消費量は 128kWh であるとのことだった。図 1 にネパールと日本の国民一人あたりの電力消費量の推移を示した⁴。ネパールでは 1970 年代以降の消費量の増加が非常に少ないことがわかる。

しかし、電力の使用状況は場所によって大きく異なっている様子であった。カトマンズでは基本的に 24 時間いつでも電気が使える状態だったが、電力供給を自身の村の小規模水力発電や太陽光発電に頼っている場所では、電気の使用は発電機が稼働する夜間や朝などに限られ、発電量が少ないためにその用途の幅も狭いようだ。



図1 国民ひとりあたりの年間電力消費量 (kWh)

4. 考察

ネパールでは電力にアクセスできる人口が全体の 80% にまで増加するなど電力の普及が進んでいたが、供給量や都市と地方の格差などの課題も見受けられた。その一方で、ネパールでは再生可能エネルギーの使用が進んでいることがわかった。ダムなどの大規模な

水力発電だけではなく、太陽光発電式の街灯や地方の小規模な水力発電などが取り入れられることで、発展途上のネパールでも再生可能エネルギーが有効に利用されている。また、水力発電や太陽光発電ならば燃料が不必要なため、ガソリンなどの燃料を輸入に頼るネパールにおいて再生可能エネルギーの導入は重要なのだと感じた。

また電力に頼らず、上下水道や医療機関、道路など、インフラの整備の必要性も感じた。現在もインフラ拡充のための事業は進んでいるが、国内の全ての地域で一定の生活水準を満たすようになるまでにはまだまだ時間がかかりそうだ。JICA ネパール事務所を訪問した際、ネパールはアジア最大の海外送金受取国であるが、それを上回る額の貿易赤字がでており、海外送金された分がそのまま海外へ流出して国内に資本として蓄積されないというお話を伺った。インフラ投資の財源確保のためには、ネパール国内で産業を生み出し、経済成長を促すことが必要になると考えられる。農業従事者が多いネパールでは現在経済成長を牽引する主要産業がない。産業の発達には、安定した電力供給が不可欠だ。また、大規模な産業に限らず、ほとんど自給自足に近い暮らしを続ける貧しい地方の村で、新しい事業を始めようというときにも、機械を動かし、明りをつけるのに電気は必要となる。これからのネパール経済の発展と人々の生活向上に、電力供給の強化は重要である。

一方で、ツアーを通して、ネパールで暮らす人に経済成長が本当に求められているのだろうかという疑問も生じた。これまでは、途上国の人々がどれだけ貧しい暮らしをしているのかとか不便な生活をしているかという話を聞いて、途上国の発展は必要だと考えていた。しかし、実際に現場に行ってみると、必ずしも途上国の暮らしが不幸なものではないと感じた。収入を得るために昼も夜も働き続けるような暮らしと、物理的な豊かさや利便性はないが、豊かな自然に囲まれた自給自足の伝統的な暮らし、なにが理想なのか考えさせられた。とはいえ、ネパールには先進国で当たり前保障されている安全が確保されていないケースが多くあるのが事実だ。安全な水や医療機関へのアクセス、栄養が十分に得られる食事など、健康で安全に暮らせる環境整備のために今後の経済成長や収入の向上は必要不可欠だろう。

5. 調査に参加した感想

ネパールについては事前に文献等で調べていったものの、開発途上国であるという点からネパールの生活についての問題点が目立ったため、自分の中で無意識に身構えていたように思う。そのため、実際に行ってみて現地の暮らしのにぎやかさで気楽な雰囲気驚いた。都会であるカトマンズはもちろん、地方の村でも、人々が穏やかに、明るく暮らしている様子が印象的だった。

今回私が調査のテーマとしたのはネパールの電力についてであったが、滞在中様々な人から話を聞く中で、テーマ以外についても学ぶことが数多くあった。現地の学生との交流や国際協力の現場を訪問するなど、今回の貴重な体験をぜひ今後にかかしていきたい。

6. 注

- ¹ World Bank Open Data Electricity production from hydroelectric sources (% of total) より。
- ² JICA「水力発電計画アドバイザー」プロジェクト基本情報より。
- ³ World Bank Open Data Electric power transmission and distribution losses (% of output) より。
- ⁴ World Bank Open Data Electric power consumption (kWh per capita) を元に作成。

7. 参考文献 (資料)

世界銀行「World Bank Open Data」<https://date.worldbank.org> (閲覧日：2017/9/8)

JICA ナレッジサイト プロジェクト基本情報「水力発電計画アドバイザー」

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/C7CAF8E946F03516492581D4001CD43F?OpenDocument&pv=VW02040104> (閲覧日：2017/9/10)

The Rising Nepal “Ending Load-shedding in Kathmandu Valley”

<http://therisingnepal.org.np/news/15555> (閲覧日：2017/9/8)

ネパールにおける食生活の差と要因

生活科学部 食物栄養学科

1年 松本あすみ

1. 調査テーマ

現在、先進国となって久しい日本では核家族化や共稼ぎの増加、インスタント食品やファストフード店の普及などを背景に、現代型栄養失調になる人が増加している。また、情報化社会の中で、正しくないものを含めて食に関する非常に多くの情報が溢れていて、人々を惑わす。他にも様々な問題がある。背景が違えばその結果や問題も違うはずである。発展途上国の一つであるネパールの状況、問題は一体何であるのか。現在、後発発展途上国に位置付けられるネパールでは、下痢で命を落とす子どもや栄養失調が原因で低身長や低体重等の人がなお多くいる。しかし、都市部では経済発展も進んできているし、ネパールは多民族、多言語、多環境な国であるので、状況は様々であろう。実際にそれぞれの地域でどのような状況、問題があるのか、足を運んで調査したい。

2. 調査設問

ネパールにおける食生活の実態、違い、問題点を明らかにする。また、その背景となっている状況や文化・習慣等を多面的に調査する。

3. 調査結果

3. 1 現地大学生からの聞き取り (AITM の学生 5 名、トリブバン大学の院生 2 名)

7 名全員がスパイシーな料理が好きだといい、ダルバート¹が好きだそう。ラーメンや寿司などの日本食も好きだという意見もいくらかあった。そのうち、AITM の学生 1 名に彼女の食生活について詳しく話を聞いたところ、外食店を利用するのはお祝いの時など特別な時だけで、普通、一日に 2 回、朝と夜にダルバートを食べているという。また、それらの料理は母と一緒に、手伝って作るそう。自ら料理をするかどうかについては、兄弟と暮らしているという男子学生ももちろんすると答えた。AITM の他の男子学生の話によると、彼はヒンドゥー教徒であるが、それほど熱心ではなく、他の宗教も信仰しているし、祝い事もするのだそう。

3.2. 地方部の状況 (JICA 青年海外協力隊員の中村さんへの取材、ラメチャップ郡ベルガリ村・カブレ郡ピンタリ村での調査による。)

中村さんが活動するドゥリケルのある農村では、トウモロコシ、コメ、ジャガイモを三毛作で作り、別の畑でトマトやナスなど 1 つを少し作るのが一般的である。そのため、普段の食事はやはり朝晩のダルバートと間食がメインとなるのだが、ダルバートのおかずが 1 品であることが多い。特に冬などで野菜が手に入らなくなると、コメとジャガイモのみ

の食事になる。カトマンズ周辺や道路が整備されているところなど、流通が良いところでは、買い物も盛んにできるが、アクセスが悪いところでは、自給自足の傾向が強い。また、特に地方部においては、男尊女卑の文化が根強く、食事の際は男性と子どもが先に食べ、全て終わってから女性が食べる。(彼らは、右手を使って食事をするが、食事の最中は使用した右手などはケガレのものとみなされ、お代わりなどが自分でできないため女性がそれを担当する。) また、ネパールには市場のようなものが存在するが、野菜の品質や品種による格付けなどが行われておらず、全て量り売りで重さのみで価格が決定する。そのため、形が悪いものはもちろん、虫がついているものや腐っているものも平気で店頭に並ぶ。実際に、中村さんも買った野菜を切ったら中から虫が出てきたということが今までに何度かあったそうだ。スーパーマーケットでは品質の良いものがパッケージされて売られるが、そのぶん価格が跳ね上がる。

次に、2つの村での実地調査で得られたことについて記す。ラメチャップ郡ベルガリ村は32世帯の村である。村のすぐ下を川が流れているが、その水を直接使用することは出来ず、(以前は川の水を人力でタンクなどに汲み上げて使っていたため下痢になることも多かった。) 地下深くまで井戸を掘って、ソーラーパネルの作り出す電力によって井戸水をくみ上げて使用している。そのため、村人が使う水の量はごくわずかで、特に乾期になると飲み水などでいっぱいいっぱい農業用に使える水がない。雨期は農業用水も確保できるが、それでも十分にあるわけではなく、コメを作るなんてとてもじゃないけど出来ないと話していた。ヤギ、ニワトリ、ウシが飼われていた。この村では、働き盛りの男性はほとんどで化石に出ていた。

もう1つの村はカブレ郡ピンタリ村で、144世帯が暮らす。こちらは、村の上に川が流れており、そこから運河を引いて水力発電をしたり、農業用水、生活用水として使ったりしている。また、ヤギ、ニワトリ、ウシを買っていたが、家畜の糞などからバイオガスを得ており、料理に使用している。十分な水が得られるため、コメづくりを含めた農業が盛んで、男性も出稼ぎに行く人は少なく、日々忙しく働いているのだ。実際に、男性も女性も一緒に作業をしている様子が見られた。水力発電のおかげで油の抽出や製粉などの加工に機会を使用することができるようになり。時短につながり、また、電気が通り朝晩も灯りを確保できるようになったことで、作業できる時間が増え、収入向上につながった。これらのことを背景に栄養の改善も進んだといい、生活水準は先のベルガリ村とは歴然の差があるということだ。



写真1 ベルガリ村



写真2 ピンタリ村

3.3. 格差/inequality (ユニセフ・ネパール事務所穂積代表他より)

ネパールには現在も栄養失調を原因とした、低身長・成長阻害 (stunting)、痩せ (wasting)、低体重 (underweight) の子どもがそれぞれ、37%、11%、30%いると言われているが、これらの発生には偏りがあるという。カーストやエスニックグループ、居住地区、所得などによってばらつきがあり、例えば stunting について、ネパール北西部では64%もお割合で起こっているのに対し、タライ東部では25%の割合となっている。

3.4. 現地での食事

今回の調査で訪れた至る所で甘いお茶(チャイ)とクッキーなどのお菓子をいただいた。また、現地の食事は(青木先生をはじめとする皆さまの多大なご配慮があり)様々な料理をいただいた(ネパール料理のダルバート・モモ、インドのナガランド料理、チベット料理のトゥクパ・チョウメン・スプリングロール・パコダ・ギャコック・炒飯、ネパール料理のチャタモリ・ヨマリ・ウォー(バラ)、イタリアン等)。現地の人がよく利用するというネパール料理店のダルバートは、全てスパイスがとても効いており、我々にとっては完食するのは大変だった。それより幾分マイルドなダルバートを提供する店もあった。カトマンズ周辺には様々なジャンルの外食店があった。村の方に行くと道路沿いにたまに店が見られる程度で、村の中には無かった。村では、スナック菓子のような袋のスナックが頻繁に目撃された。これらの品物を売っている店も村に行く途中の道路沿いで散見された。



写真3 ダルバート



写真4 ギャコック



写真5 ネパール料理のプレート

3.5. 文化、宗教、習慣など

地方では男尊女卑の風習が未だに強いといい、都市ではあまり感じないという。地方部では、女性が農業や家事をしている間に男性はゆっくりとくつろいでいることや、女性が外出するときに旦那さんの許可を得なければならないこともあるという。女性の方も家事などの仕事は全て自分がやらなければならないという意識が強く、たとえ旦那さんが手伝うと言っても、断ってしまうことがほとんどであるという。調査期間中に女性のお祭りである Teej があったが、これについても都市部では楽しいお祭りという印象を持つ人が多かったが、地方部では、女性が家の評価を守るためにやらなければならないことの一つとなっており、準備など負担も多いのだそうだ。

4. 考察

食生活の差を生み出す要因として大きく3つのことに気づいた。1つ目は、機会の差である。都市部には様々な飲食店やスーパーが数多くあるが、地方ではほとんど店が見られない。地形や道路の整備などによるアクセスの良さ、悪さが物の流通に影響を与える。水源についても水質の差や、下から汲み上げるのは困難だが、重力を利用して上から流すのは楽といったわずかな違いから、生活用水や農業用水に使用できる水量、ひいては食生活や栄養状況にも大きな差が出ることを実感した。また、そうした資源を利用するシステムが整っていないかどうかでも大きな差が生じる。次に、能力の差である。つまり、経済力といっても良い。全ての人に平等に与えられるだけの機会が整備されておらず、裕福な家庭では、それだけ自由に、与えられた、限られた機会を享受できるだろう。最後に、考え方の違いである。強い思想、信念がある場合は、食生活が一定程度制限されると考えられる。多種多様な情報や人が多く行き交う都市部などでは元々の風習が薄まり、反対にそうした行き来が少ないところでは元々の風習が強く残っているのではないかと感じた。また、生活水準が高く、高学歴化した家庭などではグローバルな視点をもつ人も多くそうした環境では習慣も異なるようである。宗教に関する違いも大きいだろう。

5. 調査に参加した感想

今回の調査では、学んだことが非常に多かったが、時間が限られており十分に調査しきれなかったことも多かった。調査を進めるうちに疑問が新たに浮かんできて、調査に出る前よりは現地のことを知ることができたが、やはり奥が深くまだまだわからないことがたくさんあるのだということを実感した。また、語学の面でも思うように聞きたいことを伝えられず、苦労した。しかし、調査中に訪問したどこの人も非常に協力的で、熱心に質問を受け入れてくれ、答えてくれた。この場を借りて、協力してくださった全ての方に心から感謝の意を表したい。

6. 注

1 ダルバート：ダルバートとはネパールの国民食で、日本でいう定食のようなもの。基本的に、ダル（豆のスープ）／タルカリ（野菜のスパイス炒め煮）／サーグ（青菜のソテー）／アチャール（ピクルス）／バート（ライス）が一皿に盛られている。

7. 参考文献（資料）

UNICEF “Statistics-Nepal”

https://www.unicef.org/infobycountry/nepal_nepal_statistics.html (2017/9/7 アクセス)

ダルバート食堂「ダルバートについて」<http://dalbhat-shokudo.com/archives/80>

(2017/9/10 アクセス)

「開発」を考える

文教育学部 人文科学科地理学コース

2年 古山玲奈

1. 調査のテーマ

ネパールは、後発開発途上国と呼ばれる開発途上国の中でも特に発展の遅れている国の一つである。それ故、さらなる発展のため他国の技術的・金銭的支援を受けながら日々「開発」が推し進められている。「開発」と一言と言っても、事業主体や支援分野は実に様々である。ここで、私は「開発」を行う主体に注目したい。ネパールに限らず「開発」に他国が介入する場合、そこには支援をする側とされる側という立場に従って上下関係が存在してしまうのではないだろうか。それが途上国と先進国である場合はとりわけ明瞭な上下関係が確立され、それが悪用されることも考えられよう。しかし、そのような上下関係を理由に途上国の現状を見て見ぬ振りをするのは先進国のエゴと言える。では、真の意味での理想的「開発」とはどのようなものを指すのだろうか。日本人という立場で、以上のことを調査テーマとし考察する。

2. 調査設問

この度の調査では、実際に「開発」を行なう様々な機関を訪問する。それらの機関を、ネパールが主体のものとは他国(主に日本)が主体のものに分け「開発」を考える。まず、ネパールが主体となっている「開発」に関しては AEPC¹を調査対象とし、日本が主体のものに関しては、在ネパール日本国大使館、JICA、国連機関(UNDP, UNHCR, UNICEF)を対象とする。それら機関の活動内容を把握し、開発事業の持続性を高めるためにどのような工夫をしているのか、今後のネパールをどのようにしたいと考えているのかを問う。また日本が事業主体となっている機関に関しては、日本人として他国の「開発」に関わることをどのように思うか、理想的「開発」とは何かを問う。

3. 調査結果

まず始めに、ネパールが事業主体である AEPC に関して述べる。AEPC は人口環境省に属するネパールの政府機関で、農村地域を対象に代替エネルギーを用いたエネルギー開発事業を行なっている。当機関は事業の持続性保持のため、代替エネルギーを用いた開発とコミュニティの構築を重視している。今回の調査では、ラメチャップ郡ベルガリ村とカブレ郡ピンタリ村という 2 つの農村を訪問した。ベルガリ村ではソーラー発電を用いて地下水を汲み上げ、家々に配水している。発電機を取り入れる前は、女性や子供が山道を何度も往復して水汲みをしていたそうだ。そして、機器のメンテナンスはオペレーターと呼ばれる AEPC で教育を受けた人が行っており、村人が出し合ったお金 50 ルピー²を給与

の一部として貰っている。また、村人たちは機器が故障した時のために、お金を出し合い貯蓄しているようだ。ピンタリ村では小型水力発電を利用して、その電力は電子機器だけでなく脱穀といった農耕機具にも利用されている。そのおかげで農業の効率が良くなり、栄養面での改善が見られたようだ。この村ではオペレーターの他にマネージャーと呼ばれる人を村から1人選出し、電気代の徴収やオペレーターへの給与の管理、メンテナンス費用の管理等を行なっている。

以上のように AEPC は、ネパールの技術的・金銭的事情を鑑み化石燃料に頼ったエネルギー開発は困難と考え、それぞれの村に見合う代替エネルギーの利用方法を模索している。さらに、事業の持続性を高めるために強固なコミュニティシステムの確立も同時に行っており、そのおかげか村々と AEPC との信頼関係も良好と思われた。



(写真1 シンズリ道路から見た景色)

次に、日本が事業主体の諸機関について述べる。在ネパール日本国大使館に関しては事業内容や持続性に

関しての調査を行い、国連機関と JICA に関しては「開発」における意識調査を行った。まず在ネパール日本国大使館が行っている主な事業としては、インフラ整備、災害復興支援、教育支援等が挙げられる。具体例を挙げれば、カトマンズ近郊と南部の穀倉地帯を結ぶシンズリ道路の建設は日本の無償資金協力事業で、約 200 億円が提供された。また、道路の持続性を高めるために道路管理に関するプロジェクトも並行して進められた。お話を伺った経済協力班の大山誠さんは、理想的な「開発」はネパール人が事業を計画して実行することであるが、ネパール人の気質としてそういったマネジメントが不得手であるということ語っていた。しかし日本政府としては理想的「開発」に近づくよう、資金協力をする際は無償ではなく有償で行うようにして支援享受国の責任感ややる気を引き出す工夫をしているようだ。

次に、国連機関と JICA に務める方々の「開発」に関する意識に関して述べる。日本人として他国の「開発」に介入することをどう考えるかという問いに、UNHCR で働く角間美菜子さんは次のように答えて下さった。「開発」の現場に行くと、「日本人」ではなく「アジア人女性」と見られることがほとんどで、あまり「日本人」ということは意識していない。しかし「開発」をする上で、支援する側とされる側、先進国と途上国という上下関係が存在してしまうことは事実。ただ、それをないものとするのも偽善ではないだろうか。私のバックグラウンドを踏まえて、これまでの経験や知識を最大限「開発」に生かすのが

私の役目だと感じる」。

次に、それぞれの国が持つ良さや独自性が「経済発展」というグローバルスタンダードによって脅かされる可能性がある中で、本当に「経済発展」するべきなのかという問いに、JICAで次長を務める殿川広康さんは次のように答えて下さった。「確かに文化的固有性は大切にしなければならない。しかし、教育を受けたいのに受けられない、助かるはずの病で命を落とすといった現状は見過ごすべきではない。私はそれらの最低限を確保するという意味で、「経済発展」は必要なものと感じている」。上に関連して、「平等」をどのように考えるかという質問に、UNICEFで代表を務める穂積智夫さんは次のように答えて下さった。「私たちは“equality”（平等）ではなく“equity”（公正）を目指している。生まれつき誰もが平等でないことは事実。その中で、最低限度の生活を営む生存権は誰しも持つ権利なのだから、それを提供することが我々の役目と感じる」。また、穂積さんは文化と開発について次のように話して下さった。「FGM³や生命にまで危険を及ぼす男尊女卑のような文化的暴力は見過ごすべきものではない。文化を理由に「開発」を怠るのは、誤りだと思う」。

以上のことから、最低限の生活を維持していく上で「開発」や「経済発展」は現時点では必要不可欠なものであり、自身の立場を踏まえて知識や経験を最大限生かすことが「開発」における心得であることが感じられた。

4. 考察

「開発」の出発点は、相手のニーズを知ることだ。調査中、町で使われなくなった信号機を目にした。日本人が建てたものだそうだ。ニーズを見誤れば、そのような信号機がいくつも生み出されてしまう。また、町では無数に絡まりあった電線や車線を無視して走行する車も見られ、それを効率が悪い、秩序がないと言う人がいた。しかしそれは私たちを基準に考えればのことであり、そこにはネパールなりの常識や秩序が存在しているのではないだろうか。「開発」において事業主体国と支援享受国が異なる場合、主体国は自国の常識を押し付け「開発」の真のニーズを見誤る場合がある。

その意味で、他国が「開発」に介入する際は困難が伴う。また、「開発」や「経済発展」は最低限度の生活を確保する上で必要であると述べられていたが、「最低限度の生活」とは何を指すのだろうか。その「最低限」も事業主体国の常識を押し付けていやしないか。開発主体となる者は、国や個人で様々な「最低限度」を自身の常識に囚われず、相手に寄り添いながら模索しなければならない。理想的「開発」には、真のニーズを把握するために自



(写真2 絡まり合う電線の様子)

身の常識を二の次にできる柔軟な思考がまずもって必要と考えられる。

また今回の調査で様々な「開発」を目にして、支援する側とされる側とで上下関係があるとしても、対等にしなければならないものもあると感じた。それは能力や経済事情ではなく、責任感と熱量だ。支援する側とされる側という枠組みよりも、同じ目標に向かって仕事をする仲間として全員が主体者として同じだけの責任感と熱量を持つことこそが、理想的「開発」を進める上で最も重要なことなのではないだろうか。

5. 調査に参加した感想

私はこの調査で、エネルギー開発施設を訪問できることをとても楽しみにしていた。というのも、自身が福島県出身ということもあって原発に頼らないエネルギー開発に興味があったからだ。実際に農村部の発電施設を見て、それぞれの村に応じた資源活用や必要な電力量を考えた上で開発が行われていることにとても感動した。東日本大震災で爆発した原発は、関東圏向けに電力を供給する施設であった。面積や人口のことを鑑みそのような仕組みになるのはしょうがないと言わざるを得ないが、なぜ福島県が犠牲にならなくてはならなかったのかという気持ちがあるのも当然のことである。そのためネパールで行われている、農村ごとに電力を地産地消する仕組みは大変興味深く思うのと同時に、日本も参考にすべきなのではないかと感じた。その土地への理解を深め、電力の地産地消化が進めば、福島県民と同じ思いをする人は今後減るかもしれない。

今回この調査に参加してみて、単なる情報と現場との違いを十分思い知った。実際に話を聞き、目にするだけで、情報からは感じ取ることのできない「そこに人間がいる」というリアルさを感じ、自身の見識の浅さを痛感した。今後何かを学ぶ際は、そのリアルさに執着して現場を大切に自身を深めていけたらと思う。

6. 注

- ¹ AEPCはAlternative Energy Promotion Centreの略
- ² 1ルピー＝1.08円（2017年3月現在）
- ³ FGMはFemale Genital Mutilationの略

7. 参考文献（資料）

外務省「(ODA) ネパール」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/s_asia/nepal/index.html (2017/9/6 アクセス)

ネパール地震に対する外部による支援 ～「Build Back Better」とは～

文教育学部 人文科学科グローバル文化学環

2年 道本千尋

1. 調査のテーマ

私が設ける調査テーマは、(1) 2015年に発生したネパール地震からの復興においてネパールが抱えている問題点を明らかにし、外部（日本）の復興支援がどのように「Build Back Better」を満たしているか考えるとともに、(2) 発展途上国であることが震災復興に与える問題点を探ることである。テーマ設定の動機としては2つあり、まず、ネパール震災復興において重視されている「Build Back Better」という理念に興味を惹かれたことがある。前段階として、昨年2016年に東日本大震災で被害を受けた陸前高田市での現地調査の中で、政府による復興支援理念と被災者の望みに矛盾が発生していることを感じ、また過度な支援が被災地のコミュニティと自立を失わせてしまう危険性を持つことも知った。それは決して持続可能なものではなく、震災復興支援のあり方に疑問と関心を持っていた。そこで、上記のような理念を掲げている支援活動の実態を知りたいと思ったからである。二点目に今回の訪問が初めての途上国であるため、そこでの生活が全くの未知であることが、先進国との比較をしてみたいという動機となった。

2. 調査設問

1. 外部（日本）による「Build Back Better」復興支援の実情
2. 途上国（ネパール）における震災復興の課題と展望～先進国（日本）との比較～

3. 調査結果

3. 1 「Build Back Better(以下 BBB)」とは

BBBは2015年国連防災世界会議の成果文書である「仙台防災枠組」の中で重要な取り組みの一つとして明記されている「より良い復興」（災害復興において、災害前と同じ状態に戻すのではなく、より良い状態にすることを指す）のことであり、JICAはこの考えのもと東日本大震災を含む過去の日本の大災害の教訓等を踏まえた復興支援を実施している。JICAの方や在ネパール日本大使館の方への聞き取りによると、支援は住宅などの再建が最優先事項という印象を受けた。実際国連による住民への調査(UN Resident Coordinator/Humanitarian Coordinator's Office in Nepal: Nepal Earthquake Citizen Perception Survey)の中で「最も必要な支援は何か」という問いに対して「長期的なシェルター」の回答が最も多く(8302回答中 4621)、地震に強い住宅を建設することはニーズに応じているものだと言える。

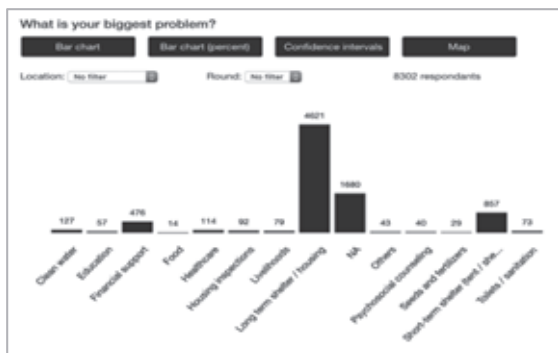


図1 国連による「Nepal Earthquake Citizen Perception Survey」より質問『What it the biggest problem?』

しかしふと立ち止まって考えた時に、果たして地震に強い建物を建てることだけが BBB なのだろうかと思われた。話の端々に、政府体制の脆弱さや社会のジェンダー認識、土地管理システムなどの解決されるべき問題が見えてきた。まず在ネパール日本大使館の方に地震に対するネパール政府の対応を伺った際の内容である。ネパールで起こった最後の大きな地震が 80 年前であったり、水害や土砂災害も毎年のようにあっても局地的な被害だったことなど、災害への耐性が低かったために、都市部を中心に大規模な被害をもたらした 2015 年の地震はネパール政府を混乱に陥れた。すぐさま寄せられた海外からの多数の支援も、根幹の政府が混乱状態にあったため取りまとめられずそのサポートを日本などが行った。また政府の対応が遅れた原因は経験値の不足ではなかった。3 大政党が政権を取り合うような不安定な政情もまた、のちの復旧作業に悪影響を与えた。NRA(National Reconstruction Authority :国家復興庁)は地震発生から 8 か月経った 2015 年の 12 月によりやく設立し、その間政府機関は機能せず海外の援助に頼りきりになってしまった。災害に対して「予想外」は通用しないのだからいつ発生しても迅速な対応が取れるように国の頭が安定し震災に対応するマニュアルを作成することと、その分野における日本の助言が必要なことだと考える。他にも、青年海外協力隊の方から聞いた内容だと、政府は家が倒壊した家庭に 30 万円ずつ補助金を支給していた。しかし支給リスト作成の未熟さから不正があったり、そもそも申請の仕方が分からない・家が建っていた土地自体が他人の所有地だった・世帯主が出稼ぎ中で許可が取れなかったなどの障害があった。ここにはネパールは古くから現住所ではなく出身地、人ではなく土地を社会の基本としていること(田中雅子 2016、p.47)、農村部の多くの男性が外国に出稼ぎへ行ってしまっていることや、それでいて女性が男性の許可なくして家庭の決定ができない風習が残っている事実が背景にある。このように、耐震の建物を建てるだけが BBB ではなく、物理的ではない社会や政治構造をより良くしてこそ、BBB の理念にかなうものと言えるだろう。

続いて、今回の実習では文化財復旧の現場を見学させていただいたこともあり、文化財復旧と外部支援のあり方について、調査で得られた情報を述べていく。私たちが訪問したのは世界遺産「ハヌマンドカ王宮」、「パシュパティナート」「スワンヤンブナート」であっ

たが、そのいずれも各国からの文化財修復チームが携わっていた。先進国からの支援には食糧や建築など生命に関わる最優先のもの他にも、文化財復旧への技術や資金提供も含まれるのだ。文化財修復とはやはり長年寄り添ってきた地元住民にとって、特にネパールのように日常生活に宗教文化が密接に根付いている人たちにとって心の支えである。しかしここには問題も存在している。ハマヌカンド王宮訪問時に伺った話によると、復旧対象の文化財のいわゆる「目玉」の修復権を早い者勝ちで取り合うのだという。ネパールにおける自国の評価を上げ友好関係を強めるためだ。つまり文化財修復は国際社会で立場を作るための手段の一つなのである。修復権争いの中で各国のコミュニケーションがとられなかったことで、修復がちぐはぐになってしまった文化財もあるという。この話を聞いてそもそも文化財の修復は誰のために、何のために行っているのか、と考えざるをえなかった。外交手段としての一面があることは否定しないが、あくまで「支援」なのであり、最大限「よりよい復興」を目指すべきではないだろうか。ネパールの復興支援に関わるならば、BBB の理念を忘れてはいけない。そのためには自国の利害ばかり優先するのではなく、支援国同士で綿密なコミュニケーションをとるか、もしくは一括して文化財修復の設計監理を行う組織（例として、パタン王宮の復旧に携わる国際 NGO 団体「KVPT: Kathmandu Valley Preservation Trust」など）に一任することも大事だと考える。

3. 2 先進国（日本）との比較

まずこれは発展度合ではなく地理的要因なのだが、日本とネパールでは大きな地震の起こる頻度が異なることが両国の地震対応に非常に大きな違いを生んでいる。つまり、国民の地震に対する意識が違うのだ。訪問先の大学生にインタビューしてみても、まず滅多に起こらない地震に対して防災もしていなかったし、「次もきっと 80 年後に起こるから防災教育は特に必要ない」という印象を受けた。

続いての違いは、ネパールと日本では元の生活の水準が大きくなることである。ネパールは一人当たりの国民総所得（GNI）が US\$370（世界銀行，2014）の後発発展途上国である。震災前もインフラは十分に整っておらず、同じところまで戻しても（復旧）しても仕方がない。1 章でも述べたように、私は 2016 年度東日本大震災で被災した陸前高田市を訪れた際に、復興活動に取り組む方から「政府の支援は復旧（元の状態に戻す）だけ、復興（震災前より良い状態にして再生する）ではない」という声を聞いた。その事実は BBB と正反対であり、ネパールとの比較をしたいと思っていた。結果、日本は限られた政府予算の中で、ダブルスタンダードをつくらないためにも復興支援には上限があった。元の状態で十分だったからだ。一方で全国的に被害を受け、さらに政府の災害対応のノウハウも未熟。復興には日本よりもずっと時間もお金もかかるネパールにとっては、この機会（＝地震）をバネにしてより良い復興するのがもっとも近道の発展なのである。

4. 考察

渡航前、私は震災から2年という短さから、被害を受けた町はもっと殺伐としているのではないかと思っていた。しかしカトマンズの町を始め、車窓に見た町の風景はどこも活気にあふれていた。たまに、ふと気がつくと崩れたレンガがそのまま放置されて骨組みがむき出しになっている建物を見てやっと、確かにここでは地震があったのだなと思い出されるほどだった。そうすると、震災復興ばかり考えていないで開発支援に目を向けるべきだったのではないかと思ってしまうこともあったが、そうではない。

先の国連によるアンケートでも示した通り、震災復興における急務は生活の中心となる住宅の再建であることは間違いないだろう。日本の技術提供によって耐震住居が速やかに作られれば心の安らぎの場所にもなるし、将来的にも有益である。そして活動の根幹にある「Build Back Better」の理念は素晴らしいものである。しかしながら、実際に現場の課題やネパール独自の多様性を見てみると、根本的に解決されるべき問題が山積みであり、それを改善せずして「より良い」復興とは言い難い。政府機関の安定と普段から災害時のマニュアルを作成しておくこと、土地ではなくそこに住む人を基本として補助金が確かに受け取れるような仕組みを作ること、根強く残る農村部での出稼ぎ問題と女性軽視の風習。今回の実習だけでもこれだけの問題を発見した。建物の構造などのハード面だけでなくこうしたソフト面、様々な面での改善を支援することも外部者としての使命なのではないかと強く思う。また、文化財修復に関しては外部者のエゴが「より良い復興」を阻んでいる実態を目撃した。支援に見返りを望むことは否定しないが、支援国同士で考えて行動する必要性を感じた。この報告書の中で述べただけでも住宅再建、社会構造の改造、文化財修復と、復興支援には様々なアプローチがある。しかしいずれにおいても支援側の一人よがりではなく、支援する対象と真摯に向き合い彼らにとっての最善の復興とは何かを考えて支援すべきだろう。そしてネパールの事例で反省を、今後の支援に活かしていかなければならない。

最後に、本文は主に少数の人へのインタビューを基にした質的調査になるため、調査の中で得られた意見が全体を代表するものであると考えたり、一辺倒な見方で済ませたりしてはいけない。実習の中で復興支援をする側の人（JICA、在ネパール日本大使館）のお話はよく聞けたが、実際に被災され生活を制限されている（いた）人のお話を聞く機会はなかった。本来ならば支援する側とされる側の両面からアプローチすべきだったので、偏った解釈にならないようには心がけたが、一部被支援者の感じるところとは齟齬があったかもしれない。直接聞くことと常に調査の中立性を意識することの大事さを感じる。

5. 調査に参加した感想

ネパールで過ごした一週間で一番印象に残っていることは、多様性にあふれたまちであったことである。事前学習でも言葉としては理解していたが、実際に目で見て、五感で味

わい、人々と触れ合い、対話のなかでステレオタイプを脱却し、新しい事実を知りそんな刺激にあふれた毎日のなかで改めて実感したのである。宗教や民族の多様性が根幹となり、祭り、食、服装、言語といった日常的な文化習慣の多様性を生んでいた。1996年頃の Maoist 台頭もあったが、和平合意がとられた 2006 年以降今日まで暴力的手段による争いはなく共存してこられた鍵は、寛容なネパール人の国民性ともいえるかもしれないが、もっと理論的に知りたいと強く興味をひかれた。

調査の中で今まではまったく関心のなかったことにも目が向けられた。出会った人々の縁、訪れた場所の記憶、得られた知識。調査の中で得られたすべての経験が私の中で生き続け、いつか活かされる場面で私の力になるだろう。これからも機会があるならばあらゆる研修に参加して、自分の知見の幅を広げていきたいと思う。

6. 参考文献（資料）

田中雅子（2016年）「人権の視点を取り入れた「より良い復興」—大地震後のネパールにおけるジェンダー平等と社会的包摂—」国際ボランティア学会『ボランティア学研究』2016年 Vo.16、39-50 ページ

HDX Nepal UNRCHCO “Nepal Earthquake Citizen Perception Survey”

https://data.humdata.org/organization/nepal-unrchco?sort=metadata_modified+desc
(2017/9/10 アクセス)

ネパールの水力発電から考える国際協力のあり方

文教育学部 言語文化学科グローバル文化学環

2年 今井梨夏子

1. 調査のテーマ

外務省（2017）によると、ネパールは一人当たり GDP が約 848 ドルである、発展途上国の中でも後発発展途上国に分類されている。そして実際にネパールは現在、各国政府や国際機関から多額の開発援助を受けている。対する日本はというと、一人当たり GDP は約 38,917 ドルであり、一般に先進国として分類されている。この数値の差から見てもその経済格差は非常に大きなものであり、日本は一先進国として、ネパールがより豊かな生活になるよう国際協力をしなければならないのではないかと感じていた。しかし、一概に国際協力とは言っても、その分野は多岐に渡るため、ある程度分野を絞らなければならない。そこで今回私が着目したのがネパールにおける水力発電である。豊富な水資源に囲まれているネパールは現在国内の 9 割の電力を水力発電よりまかなっており、私はこの水力発電という分野はネパールの成長において重要なキーポイントとなりうるのではないかと考えた。豊富な水資源という強みを持っているのも関わらず、まだまだ経済発展がなされていないのは、その強みを活かしきれていないからではないかと考え、今回の実習ではネパールの水力発電が現在どのようになされていて、また日本から援助はどれほど行われているのか、さらには現在不足している支援などにも着目して、ネパールにおける持続可能エネルギーとしての水力発電の可能性を見出したいと考えている。そして国際協力の現場に実際に触れることで、国際協力全般についても今一度考えてみたいと思う。

2. 調査設問

- ・日本からネパールへの支援の現状
- ・ネパールにおける水力発電の実態
- ・日本からネパールに対して行われている水力発電における技術支援
- ・現在不足している支援とさらに求められている開発援助
- ・国際協力を行う上でのポイントと注意すべき点、課題

3. 調査結果

まず、ネパールは南アジアで最も所得水準が低い後発発展途上国とされている国であり、国内に主要産業がないために出稼ぎ労働をしに他国に出る人が非常に多い。国際労働財団（2016）によると毎日 1,500 人の若者が出国しているとも言われており、2015 年では 52 万人が外国で就労していた。そんなネパールであるが、豊富な水資源が存在しており、国内の 9 割の電力を水力発電によりまかなっている。そしてこの水力発電に関してはネパールでは長い歴史をもっており、そのため水力発電の装置を自国で作る技術をすでに持って

いるなど、水力発電という分野においては進んでいるのである。そして国内には 10 ほどの水力発電の企業が存在していて、さらには他国に少し輸出もしている¹。とりわけ、電力が不足しがちな農村部での電力供給として水力発電は非常に注目を集めている。実査に現在ネパールでは AEPC（代替エネルギー促進センター）という政府管轄の機関が農村で小型水力発電などを設置して電線が通っていないともその村で、自分たちで電気を作る仕組みを開発し、現在運行中である。その一つの例として今回私たちはカブレ郡ピンタリ村を訪問させていただいた。



（上段）ピンタリ村の様子



（下段）水力発電所の様子

カブレ郡ピンタリ村は四駆の車でないと登ることができないような険しい急な山道の上にあるような村だったので、正直貧しくてテレビや音楽などの電子機器を通じた娯楽とはかけ離れた社会だと思っていたのだが、実際はお米や野菜を始めとする作物が豊富に育てられており、家から陽気な音楽が流れ、テレビのアンテナも幾つかの家に見ることができた。この村の発電機「ダネゴラ MHP」は作ってからすでに 18 年が経過していてその間ずっと稼働し続けているものだった。この発電機自体は AEPC の支援によってできたものであるが、現在は AEPC でトレーニングを受けた一人の operator が技術面を扱い、村から選ばれた manager が村人から月々料金を徴収して運営している。つまり、この発電所は

ネパール国内で完結していて、その点からも見ても日本が支援しなければならないところというのはすぐには見当たらず、彼らだけで十分運営していた。

しかしもちろん課題もあった。それは後継者問題である。初めに AEPC でトレーニングを受けた人は好くても、その次の世代に引き継ぐためのシステムがまだしっかりしていなかったり、女性の manager がお嫁に行くためにその村を出て行ってしまったりして後継者がきちんとできていないことである。また、今回この村では見当たらなかったが、ネパール全体的に、ネパールの水力発電は流れ込み式であるため、降雨量によって発電量が左右されてしまい、乾季には最大 16 年間の計画停電を余儀なくされるという問題も生じている。この問題に関しては日本の JICA が貯水式水力発電所²を建設するなどして解決を試みているが、一方で貯水式の水力発電所では水に埋もれてしまう村が出てきてしまう問題だったり自然破壊だったり課題点もある。

このような事を考慮すると日本に求められるべき国際協力はとても難しいものである。ネパールでは水資源という自国の強みに気づいているし、それを用いて自国の問題を解決しようと試みていた。しかしそれでもなお手が回っておらず、解決されずに残っている問題もたくさんある。それらの問題解決に向けてどうアプローチするのが日本が考えるべき国際協力の形であろう。

4. 考察

私はネパールを訪れる前までは先進国が一方向的に発展途上国に国際援助をしている現状に疑問を感じ、どうやったら先進国と発展途上国が対等な立場で交流できるかに重きを置いてきた。その結果、先進国が発展途上国に援助するだけでなく、発展途上国も先進国に支援できるような“双方向的国際協力”を自分の中で一つの解決策として考えてきた。しかし、これはあくまでも私が日本という一つの国の中で文献や資料を通じて誰かが問題だと感じたことに対してどのようにすれば良いのかを、実査に国際協力の現場を自分の目で見ることなく考察してただけであつたに過ぎず、この考えは今回ネパールに訪れてみて、自分の目で現地での国際協力について見聞きする中で大きく変わった。国連職員さんの、「先進国」としての観点もある程度は必要になるし、逆にそのようなことを考えないのはある意味偽善だと思ふという旨の声を聞いたり、実際に一週間ネパールに滞在する中で一方向的に援助するということが必ずしも上下関係を築いてしまうわけではないのではないかと考えるようになった。日本は現在震災後の文化遺産の復旧だったり、教育の質の向上だったり、インフラの整備だったりと非常に多岐に渡る多くの国際援助をネパールに対して行っているが、個人的にネパールでは日本に対して好印象を持っている方が多かった印象を受けた。また、AEPC の職員の方からも実査に先進国からの支援が必要だとおっしゃっており、その声からも、先進国が「支援する側」として存在することそのものは決して問題ではないのではないかと思った。むしろ、「支援する側」として発展途上国の発展に力助

けしないのでは、たまたま生まれた土地が発展途上国だったために、人生における様々な選択肢の数が先進国に生まれた人より少なくなるという事態が生じ、むしろ不平等になってしまうのではないだろうか。もちろん、今回私たちが訪れたような村に東京と同じように高層ビルをたくさん建てるなどするのが良いというわけではないが、学びたいことを学べる選択肢だったり、テレビを通じて“娯楽”を増やすという選択肢だったり、あるいは自国の発展のために用いる手段の選択肢だったり、そのような選択肢は人間の生きる上での権利として先進国に住む人々と同じように与えられるべきではないだろうか。国際協力は一概に「こうあるべき」ということは難しく、その状況次第で臨機応変に対応していくことが求められると思うが、現地の人々の要望に最大限応えることができるように、選択肢を用意してあげることは大切なのではないか。

5. 調査に参加した感想

今回の実習ではたくさんの、そして様々な仕事に携わっていらっしゃる方々と交流する機会が非常に多く、興味が広がった実習となった。私はもともと国際協力という漠然としたものに関心があり、今回は「持続可能エネルギー」という分野での国際協力をテーマに調査をしていたが、実習中に様々なお話を伺う中で児童暴力の問題や復興支援、出稼ぎ、さらには高齢化問題など様々な方面に興味を湧いてきた。ネパールは日本と異なる多民族国家という点で興味を持っていたが、国際協力という観点からも考えるべき課題はまだ多く残っていて、日本の知識や技術をより有効に用いることができるポテンシャルが大きな国だと感じた。ネパールは今回が初めての訪問であったが、人々はとてもフレンドリーで気候も日本と似ていて居心地の良い国だった。何人かの現地の方が言っていたが、この10年でカトマンズの景色は大いに変わっていて、また私たちは今回ほんの一部しか見ることができなかったので、ぜひまた戻ってきたいと思う。最後に、今回実習に関わる、私たちのネパールでの学びが最大限になるようマネジメントして下さった全ての方々に感謝の意を申し上げたい。本当に有難うございました。

6. 注

- 1 2017年8月21日に行った AEPC 職員の Satish Gautam さんからの聴き取りによる。
- 2 タナフ水力発電事業、クリカニ第一・第二水力発電所

7. 参考文献（資料）

外務省（2017年）「国別データ集 2016」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000142156.pdf>（2017/7/18 アクセス）

外務省（2017年）「ネパール基礎データ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/Nepal/data.html>（2017/10/14 アクセス）

公益財団法人国際労働財団（2016年）「2016年ネパールの労働事情」

http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/asia/south_asia/nepal2016.html (2017/9/10 アクセス)

世界経済のネタ帳（2017年）「世界の一人当たりの名目 GDP（USドル）ランキング」

http://ecodb.net/ranking/imf_ngdpdpc.html (2017/10/14 アクセス)

独立行政法人国際協力機構「ネパール」

<https://www.jica.go.jp/nepal/> (2017/7/18 アクセス)

ODA 見える化サイト「タナフ水力発電事業」

<https://www.jica.go.jp/oda/project/NE-P9/index.html> (2017/9/8 アクセス)

ネパールにおける食事とその摂取栄養バランス、および安全性について

生活科学部 食物栄養学科

2年 丹野結

1. 調査テーマ

私がこのテーマを選んだ理由は、国の経済的な発展のためにはまず初めに人々の健康状態を改善させることが重要であると考えたからだ。保健医療や公衆衛生など、健康状態を改善するための支援方法はいくつかあるが、その中でも食事と栄養について調べようと思う。

2. 調査設問

現地の人々の食に対する意識はどのようなものであるか。具体的には、1日の食事でのようなものをどれくらい食べているのかを現地で生活されている方からの聞き取りと観察を通して明らかにしていきたい。

ネパールは、名目 GDP が 196.4 億ドルと世界的に見て貧しい国である。FAO によるとネパールにおける一人当たりのカロリー供給量は 174 位中 109 位であり、全人口の 37% が、長期的栄養不良が原因である *stunting* と呼ばれる成長阻害の症状が表れている。

また、ネパールは土地の起伏に富み、最も低い南部の海拔 70m から、最高標高点はエベレスト山脈の 8,848m まであり、高地では農作物を作るのが厳しい環境であることや交通網が整備されておらず食料の確保が厳しいことなどが問題として挙げられる。低栄養児の割合の多いネパールでは、山岳部にはクワシオコール、マラスムスなどの栄養障害を発症する 5 歳未満の子どもも多く、重度低栄養は低血糖症、低体温症、各感染症にかかりやすくなるなど、生死にかかわる疾病をきたすことが多くなる。

栄養摂取とともに、安全な水の確保も必要である。現在ネパールでは、都市の一部のみ上下水道の普及が進んできてはいるものの、山岳部や農村部には依然として普及していない状況が続いている。しかし、農村部の上下水道普及率 10% と比べると高いが、都市部もサービスの普及が十分あるわけではなく、53% となっている。屋上の貯水タンクに購入した水や井戸から汲み上げた水をためて利用しているところが多いが、中流以下の人たちは、日々ポリタンクで共同水場から運んできた水を利用している。しかし、タンクの車の水、サーバーの水、さらには市販のプラスチックペットボトルの水いずれからも大腸菌やコレラ菌などの食中毒原因菌が認められている。水は感染症の感染経路となりうる可能性が非常に高く、外務省によるとコレラ、病原性大腸菌、ジアルジア、腸チフス、赤痢、A/E 型肝炎などの水を媒介とする感染症による死亡例は年間 360 例以上もあるとされている。

3. 調査結果

AITM の学生との交流で、都市部に住む人々の食生活について聞き取り調査を行った結果、ネパールの人々は朝と夜の 1 日に 2 度、ダルバートと呼ばれる豆のスープとご飯をメインとする食事をとっていて、間食として菓子類を食べていることが分かった。実際に私たちが今回のスタディツアーでダルバートを食べた。スパイスが使われていて重く感じるが、スープには油が使われておらず、ネパール人曰く「ヘルシー」とのことだったが、実際にはその他の料理には多くの油が使われていた。また、路面店には菓子店が多くみられ、商売が成り立っているということは普段から菓子類を好んで食べる食生活なのだろうと思った。

一方で、都市部のレストランにおかれるダルバートには米以外のメニューもあった。DHIDO と呼ばれるそば粉と水を練り合わせて蒸したもので、本来は米の取れない山岳部の地域で食べられるものだが、都市部でも糖尿病の予防策として最近食べられるようになったと話していた。執拗なエネルギーを得られない状況だと考えていたが、実際には都市部では生活習慣病予防の事まで考えたメニューを選択する人もいるという事実に驚いた。

JICA の青年海外協力隊員である中村栄太さんに農村部での食生活を伺ったところ、こちらでも 1 日に 2 度ダルバートを食べるようだ。同じ 2 度の食事で、なぜ都市部と農村部で栄養障害に差が出るのか不思議に思い、都市部のレストランで食べたダルバートの写真を見せると、農村部では米とトウモロコシ、野菜 1 種の合計 3 種の農作物のみを作っている農家が多く、自給自足となると付け合せのおかずが 1 品になるため、同じダルバートでも写真とは異なるものを食べているとのことだ。

農村部への訪問では、農村部間でも食事に差が出るということが明らかになった。標高差だけでなく、日照時間やその村の持つ施設によって農作物の収穫に差が出る。はじめに訪れたラメチャップ郡ベルガリ村は陽の日差しが厳しく、農作物を育てるのが厳しい環境にあったが、次に訪れたカブレ郡ピンタリ村は陽の当たりも比較的良好で、小型水力発電施設があり、汲み上げた水を飲料水として使い、残りの一部を農業にも使っているようだ。このように、近くにある村でも、条件の違いで健康状態に差が出る。「村の人々は、一見健康状態は良好そうに見えても、その年齢を聞くと、思っていたよりも 5 歳ほど若いことがある。」とユニセフ・ネパール事務所の穂積さんは言う。発展途上国における死因で直接的なものは肺炎や下痢であるが、十分に栄養が足りていれば助かるはずの命が多く、2/3 が栄養不良による死亡である。

水の摂取については、訪れた施設では基本的にペットボトルの水を飲んでいて、穂積さんの話によると、都市部で 96%、農村部で 93% の人々が蛇口やポンプから水を利用しているが、配管が古く 7 割以上大腸菌の検査値が WHO 基準を上回る数値である。大腸菌は熱に弱いので加熱することで感染予防はできるが、安全な水の確保は難しい状況であった。また、訪れた村ではソーラー発電をつ様して汲み上げた水を生活に利用していたが、それを飲み水として使ってしまうと、その他の事に使えず、量が足りないと話されていた。

4. 考察

都市部では、食材が手に入りやすく水道もあり、1日2食である食事を3食に変えることで栄養状態は改善されるのではないかと考えた。お菓子を食べる習慣も減り、生活習慣病も改善されるだろう。UNDPの遠藤さんの話によると、職場では昼休みの時間は取られており、その時間に昼食をとることは可能であるが、人によって食べる量・ものは異なり、中には昼食とは呼べないようなお菓子のヌードルにお湯をかけたものを食べるだけという人もいるという。栄養不足を解消できるような食事をとるためには、栄養教育の整備が必要だと思う。

ダルバートを毎日食べるという習慣は、一見エネルギー過剰に感じるが、実際には2食ということと、その内容が家庭によって異なるということで、一日に必要な栄養が足りず、結果として慢性的に栄養不足に陥ってしまうのではないだろうか。また、今回の訪問先は大学などの比較的裕福な家庭だったであろうため、その他の地域では間食なちの違ひからエネルギー不足に陥ってしまっているのだろうと考えた。インフラの整備によって、物流を良くして鮮度を保って運べるようになれば、様々な食材がすべての家庭にいきわたりやすくなったり、安全な水へのアクセスができるようになったりすることも栄養状態の改善に必要なと思う。

5. 調査に参加した感想

ネパールに行く前は、調べたところ、低栄養が多いというのだからやせすぎの人が多いのだろうと考えていたが、実際には細さよりも低身長や発育の遅さが目立つという事実に驚いた。また、都市部では生活習慣病である糖尿病について意識しているということで、栄養不足というよりも偏った栄養を摂取しているがために起こる病気なので驚いた。1日に2食では空腹感から間食してしまうため菓子類を多く摂取してしまい、必要な栄養は得られず、糖の摂取は増えてしまうからではないかを考え、就学率の増加とともに学校における栄養教育の制度も採り入れ、自ら食事と栄養について考えることができるようになれば、健康状態の改善につながっていくのではないかと考えた。

6. 参考文献

外務省「世界の医療事情 ネパール」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/took/medi/asia/Nepal.html> (2017/9/27 アクセス)

ユニセフ“Stunting”<http://unicef.in/Whatwedo/10/Stunting> (2017/9/7 アクセス)

The World Bank “Nutrition at a GLANCE”

<http://documents.worldbank.org/curated/en/398911468324019161/Nepal-Nutrition-at-a-glance> (2017/9/7 アクセス)

国際協力機構地球環境部環境管理第二課「事業事前評価表（地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS)）」https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf203_1300771_1_s.pdf
FAO“Food and agriculture data” <http://www.fao.org/faostat/en/#home>

ネパールにおける男女格差

生活科学部 人間生活学科生活社会科学講座

2年 小山遥花

1. 調査テーマ

ジェンダー問題

2. 調査設問

ネパールと日本のジェンダー指数は同じ値（どちらもスコア 0.66 世界ランキング 111 位）だが、日本とネパールにおけるジェンダー問題は必ずしも同じではないと考えられる。そこで、ネパールのジェンダー問題についてインタビュー調査を行い、日本と比較した時の違いを考える。また、ネパールのジェンダーギャップ指数の分野に含まれない領域でのギャップや、数値に表すことのできない女性差別（少女の人身売買）、また数値では平等に見える分野での現状（質や地域間の格差など）を調査する。

3. 調査結果

今回、AITM とトリブバン大学でのインタビューに加え、国連邦人職員の方との会食の機会、青年海外協力隊員の方との交流の機会にインタビュー調査を行った。また、ユニセフ訪問の際にも調査を行った。特に成果を得られたのは国連邦人職員の方へのインタビュー調査であった。

まず、国連邦人職員へのインタビュー調査では、数値に表すことのできない女性差別の問題について多くの事象を知ることが出来た。まずネパールでは、首都のカトマンズ周辺と地方では状況が大きく異なり、地方では未だ深刻な女性差別が見られることが分かった。地方では未だ家での女性の地位が低く、女性が一人で家の外に出るのに男性の許可が必要であったり、家事が殆ど女性の仕事とされていたりなどの例があった。また、チャウバディといって、生理中の女性を汚れたものと考え、家の外に隔離する習慣や、生理中は位の高い男性に触れてはいけないという習慣が未だに残っている地方もあることが分かった。このチャウバディによって、女性が隔離されている最中に凍死したり、動物に襲われて死亡したりする事例もあるという。一方でカトマンズ周辺の比較的栄えた地域では、そのような文化的な女性差別はほぼ見られず、唯一感じる不平等は家事が女性の仕事として認識されていることだけだという。

また、シャンティ国際ボランティア会ネパール事務所の資料より、女性の人身売買についても未だ多く見られることが分かった。資料では、毎年 10,000 から 15,000 人の女性が人身売買の被害にあっており、その内子どもが 7,000 人程と推定されているという。

次に、ネパールでは出稼ぎに出る人が非常に多く、女性における出稼ぎ問題も存在することが分かった。男性は出稼ぎ先で技術職に就き、帰国後はその技術を活かすことが出来るが、女性は出稼ぎ先で主に家事労働を行うため、帰国後にその技術や英検が仕事にならないことが多い。女性に技術支援を行う場合も、地方では女性が家を空けて外出しているということだけで噂になり、警察が来る程の大問題になることもあるため、上手くいかないことが多いという。また、政府の提示する条件（英語や技術面など）を満たせず、パスポート無しで行き来できるインドに渡り、そこから別の国に行くなど非正規のルートで出稼ぎに行こうとして、結果的に人身売買の業者に捕まる女性もいるという。政府の条件も、一定のレベルの職を保証するためには下げることが出来ず、先ほど述べたように技術支援をするにも地方では壁が多いため非常に難しい問題であることが分かった。

次に、事前調査で提示した、ジェンダーギャップ指数の4分野のうち、教育、経済、政治の現状について、調査結果を報告する。まず教育については、事前調査の通りネパールでは初等教育の男女平等がほぼ達成されている。しかしながら、学年が上がるにつれて、女性お比率が低くなることが分かった。その理由として、経済的な理由や家事のためという理由の他に、ネパールでは未だ未成年の少女の結婚が多く（29歳から49歳の女性のうち49%が18歳以下で結婚をし、15歳から29歳の女性のうち16%が15歳以下で結婚をしている）、結婚を機に学校を辞めざるを得ない事例も多く見られることが分かった。また、ネパールでは未だに公立の学校の教育の質が低く、小学校中学校位でも簡単な計算や自分の名前を書けるレベルであるという。結果として、教育の分野では最低限の男女平等は保証されているが、高校卒業や大学進学など義務教育以上となると未だ不平等な事例が見られることが分かった。次に経済については、日本と同じように女性が家事を行い、男性が働くことが多いという。これについてはカトマンズ周辺の発達した地域でも同様である。また、女性のポテンシャルは非常に高く、最近では企業を始める女性もいるそうだが、その際に経済力が十分にあるにも係らず、女性というだけで銀行に信用されず、融資を断られるということがあるという。最後に政治については、ネパールはクォータ制を導入しており、制度的には日本よりも男女平等が進んでいることが事前調査から分かったが、実際に地方自治体の選挙でもクォータ制は取り入れられており、今まで人前で話したことがない女性が選挙活動や当選後の活動により徐々に話せるようになるなど、女性のポテンシャルを引き出している例が見られるという。

以上が聞き取り調査で得られたネパールのジェンダーの現状である。全体的に、ネパールでは政府の政策は整っているが実質が伴っていない場合が多いことが分かった。例えばチャウパディも法律で禁止されているが、地方では未だに行われており、公式の出稼ぎ制度にも問題がある。また女性が家や土地の権利者になると30%ほど税金が安くなる制度があるが、実際は権利者だけ女性にして決定権は男性が握っているということが多いという。このような実質が伴わない政策というのが大きな問題であると分かった。

4. 考察

以上の調査結果より、ネパールは日本と比較してジェンダーの地方格差が非常に大きいことと、制度面では非常に充実しているが実質が伴っていないため、クォータ制で政治分野での男女平等が非常に発達しているにもかかわらず、人身売買が行われていたり、チャウバディなどの慣習が未だに残っていたりなど、発達している部分と未発達の部分の差が非常に激しいということが分かった。また、教育分野など、数値的には平等に思われる分野でも、最低限の平等しか達成されていないことが分かった。このことから、今後の課題として、今ある制度が現実反映されるよう、地方自治体レベルでの政治体制を強化すること、また最低限ではなく、より高度なレベルでの平等を目指す必要があると考えられる。また、文化的慣習については制度や法律での規制が厳しく、外部からの啓発活動などのアプローチが必要であると考えられる。

5. 調査に参加した感想

今回調査に参加して、自分のテーマだけでなく、エネルギー分野や震災復興の分野などについても多くの知識を得ることができたため、非常に得るものが多かったと感じている。また、国連法人職員の方やユニセフ・ネパール事務所の所長など普段話を聞くことが難しいような、様々な期間で活躍される方々から話を聞くことができ、いろいろな方面から自分の調査テーマについて考えることができた。

ネパールにおける言語教育の実情

文教育学部 言語文化学科英語圏言語文化コース

3年 政木優子

1. 調査テーマ

ネパールはインドとのつながりが強く、「ネパールはヒンディー語もできる」¹という。一方で、ネパールは123の言語を有すると言われており（在ネパール日本国大使館、2015年）、ヒンディー語に限らず、国内では多様な言語が用いられている。筆者は大学で言語を学ぶ中で「ことばは世界をつなぐ架け橋である」という思いを抱いている。その「架け橋」にあたることばが123も存在する中でコミュニケーションを円滑に行うために、ネパールではどういった形で言語教育を行っているのか、また、外国語教育の取り組みや定着の度合いはどのくらいのレベルなのか調査する運びとなった。

ネパールの教育現場における言語について述べると、ネパールでは教育言語としてネパール語と英語が用いられており、公立学校では主にネパール語で、私立学校では主に英語で授業が行われている（国際交流基金、2016年）。さらに、基礎教育から高等教育まで英語が必修とされているため、今や国際語として不動の地位を築いた英語はやはりネパールにおいても重視されているという点は特筆すべきであろう。また、教育現場において英語が使用されているという現状に加え、ネパールの人々が英語を学習する強い動機として出稼ぎ労働が挙げられる。ネパールの家庭の約30%が外国へ出稼ぎをしている家族からの送金を受けているという（公益財団法人国際労働財団、2016年）。外国への出稼ぎを行うにあたって、先に述べたように国際語として機能している英語を学ぼうとするのは自然な流れと言えよう。こうした現状を踏まえ、外国語教育に関しては、特に英語に着目して調査を行った。

2. 調査設問

調査にあたり、設問を2点挙げる。1点目は、ネパールでは多様な言語が存在する中で円滑なコミュニケーションを行うために、どのような言語教育が行われているのかという設問だ。さらに2点目の設問としてネパールにおける外国語、特に英語教育の実情について探ることを挙げる。

3. 調査結果

3. 1 ネパールではどのような言語教育が行われているのか

まず、1点目の設問として挙げたネパールにおける言語教育について述べる。ネパールは言わずと知れた多言語国家であるが、コミュニケーションを円滑に行うためにネパール語が用いられている。ネパールの高等教育機関である Asian Institute of Technology and

Management（以下、AITMと記す）を訪れ、交流の場で日本人の学生が「多言語が存在するネパールでは、どのようにコミュニケーションを行っているのか」といった趣旨の質問をしたところ、「ネパール語、それでコミュニケーションをしている」²という回答が得られた。これは多言語が存在する中コミュニケーションツールとしてネパール語が用いられていることを示す事例であり、実際にネパールでは基礎教育の1学年からネパール語が教科として組み込まれている。現行のカリキュラムによる基礎教育の1～5年次は、ネパール語に最も多く時間が割かれていることがわかる（表1、2参照）。さらに表3を参照すると、6～8学年次にも多くの時間がネパール語に費やされていることが読み取れる。また、表1と2からわかるように1～6学年では母国語という教科も組み込まれており、ネパール語以外の言語を母国語とする生徒に対応した授業が行われているのだと考えられる。このように、ネパールにおいてはネパール語を言語教育の中心に置き、コミュニケーションの円滑化を図っているのではないだろうか。

表1 1～3学年のカリキュラムフレームワーク

教科	時間数/週
ネパール語	8
英語	5
算数	6
社会及び創造的美術	6
母国語、科学、健康と体育	5
ローカルサブジェクト	4
(計)	34

表2 4～5学年のカリキュラムフレームワーク

教科	時間数/週
ネパール語	8
英語	5
算数	6
社会	5
創造的美術	3
科学と環境	4
健康と体育	4
ローカルサブジェクト/母国語	4
(計)	39

表3 6～8学年のカリキュラムフレームワーク

教科	時間数/週
ネパール語	5
英語	6
算数	6
社会	5
科学	5
健康と体育	3
サンスクリット	3
人口と環境	3
美術と職業前教育	3
(計)	39

(表1～3 独立行政法人国際協力機構人間開発部による「ネパール連邦民主共和国基礎教育セクター基礎情報収集・確認調査報告」をもとに筆者が作成)

3. 2 ネパールにおける外国語教育の実情

次に、外国語、特に英語の教育方法や実情についての調査結果を述べる。先に述べたAITM、さらにはトリブバン大学を訪問した際、学生は流暢に英語を話していた。その流暢さは、筆者の主観が入らざるを得ないが、一般的な日本人学生をはるかに凌ぐレベルであったのではないだろうか。このように、ネパールにおける高等教育機関の学生の英会話の水準は高いものである。これは、都市部を中心に英語で教育を受けたいという熱が高まり、私立の学校では英語で教育をしているところが増えている³という点が一因であると考えられる。また、前項で参照した表1～3を再び参照すると、1～8学年のいずれのカリキュラムにも英語が見られ、基本的にはネパール語で授業が行われる公立学校においても英語教育に力が入られていることがわかる。

しかし、日本でも英語を外国語教育の中心として位置付け、重点的に学習してきたという点は経験的にわかるだろう。このような状況下で英語の定着度にネパールの高等教育機関の学生と差が見られたのは、多言語国家であるネパールに対して、日本は単一民族国家であるという土壌に起因するのではないだろうか。「ネパールでは他言語(ここでは母語以外の言語を指す)ができて『必要だから身に付けた』という認識⁴があるという Jigyan Kumar Thapa さんの言葉がそれを裏付けている。土壌の差はあるとはいえ、低年齢時から英語の授業を取り入れる、英語で学習を行うなどというネパールの教育方法は日本にも見習う余地があるだろう。

3. 3 ネパールが抱える言語教育に関する課題

最後に、多言語を擁しながらもネパール語を用いることで円滑なコミュニケーションを図るネパールが抱える言語教育に関する課題に言及する。石井は「民族の多様性は言語の多様性でもある」（石井 1986、p. 112）としながらも、人口が増加している一方言語別人口ではチベット・ビルマ諸語系人口が減少していると指摘し、固有言語を捨ててネパール語化しているからであると述べている（石井 1986、pp. 112-113）。このように、少数言語が消滅の危機に瀕しているという点は見逃してはならないだろう。言語を統一することでコミュニケーションが円滑になることは論を待たないが、文化の多様性の観点から少数言語を守る必要性も考えられなければならないはずだ。

4. 考察

以上本稿ではネパールにおける言語教育、また、外国語教育に関して実情の調査と課題の指摘を行った。ネパール語を用いて多民族のコミュニケーションを図りながらも英語教育にも余念がないネパール、延いてはネパール人の姿勢は特筆すべきであるといえよう。一方で少数言語の消滅の危機など、ネパール語や英語の隆盛による弊害とも考えられる課題も存在している。今後はネパール語・英語を用いたコミュニケーションを中心としつつも、少数言語の保護という観点も必要となるだろう。

5. 調査に参加した感想

今回の調査を行い、「高地」「貧困」「地震」などといった、キーワードでしか捉えることができていなかったネパールへの見識・理解を深めることができたと思う。現地調査では、自分のイメージとは異なったネパールの一面を見ることもでき、やはりフィールドワークは「本当の姿」を見るために有効な手段なのだと感じた。また、調査テーマの一つとしていた英語に関しては、AITM やトリブバン大学を訪れた際はネイティブかと思ふほどの英語を耳にし、自分の英会話能力の低さを恥じるまでであった。一方でカブレ郡の農村を訪問した際は、住民の方々はネパール語を用いており、英語でのコミュニケーションをとることはできなかった。やはり言語が通じないことの障壁は高いのだと感じるとともに、「こんにちは」「ありがとう」といった片言とさえ言えないようなネパール語で話しかけた時に笑顔で返してくださった時は、コミュニケーションとは必ずしも言語だけで形成されているわけではないのだろうとも思った。

調査に参加し、自分がもともと興味のある分野である言語だけではなく、震災復興やジェンダーについてなど様々な事柄に関して学ぶことができ、大変勉強になった。それと同時に JICA や UNICEF でご活躍中の日本人の方々のお話をうかがい、「自分も何か世界のためになることをしたい」という思いを強くした。今回の調査で学んだことを自分の中に

落としこみ、今後はどのような形であれ、自分にできることを見つけることを課題とした
い。

6. 注

- 1 2017年6月23日 外務省南部アジア部南西アジア課 南朋氏からの聞き取りによる。
- 2 2017年8月21日 Asian Institute of Technology and Management 学生さんからの聞き取りによる。日本語訳は筆者による。
- 3 2017年8月22日 在ネパール日本国大使館 西谷知佐子氏からの聞き取りによる。
- 4 2017年7月12日 神奈川国際交流財団 Jigyan Kumar Thapa 氏からの聞き取りによる。

7. 参考文献（資料）

独立行政法人国際協力機構人間開発部（2012年）『ネパール連邦民主共和国基礎教育セクター基礎情報収集・確認調査報告書』独立行政法人国際協力機構、25-26 ページ。

石井溥（1986年）『もっと知りたいネパール』弘文堂、112-113 ページ。

公益財団法人国際労働財団「2016年 ネパールの労働事情」

http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/asia/south_asia/nepal2016.html（2017/09/29 アクセス）

国際交流基金「ネパール（2016年度）」

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/nepal.html#SEIDO>
（2017/7/18 アクセス）

在ネパール日本国大使館 「2014-2015年度ネパール概要」

www.np.emb-japan.go.jp/jp/pdf/economyoutline230115.pdf（2017/7/18 アクセス）

ネパールにおける公私立の教育格差について

理学部 情報科学科
3年 堀之内あゆ

1. 調査テーマ

ネパールにおいて、私立学校と公立学校とでは教育内容や教育施設に大きな格差が生じている。ネパールの産業は出稼ぎ労働者がその多くを支えており、私立学校では、海外でより高度な教育を受けたい、仕事をしたいということが念頭にあり、英語教育に力を入れる等より高度な教育を導入する動きが見られる¹。一方、地方の公立学校では正規の職員が附属しており、生徒の多くは卒業できずにドロップアウトしているという問題も存在している。国家の発展に教育は欠かせないものであり、このような教育格差は次世代に深く関係する大きな問題である。「教育」という観点から、公私立でどのような違いが生じているかを調査したい。

また、将来、国家を背負う若者（現地大学生）を対象にして、自国の教育に対してどのように考えているのかの意識調査も行いたい。

2. 調査設問

- ・ネパールにおける教育制度や指導法について
- ・公私立の教育の違いについて
- ・現地学生の教育に対する意識について

3. 調査結果

3-1. 事前調査

2016年、ネパールでは教育基本法（Education Act. eight amendment）が6月29日に改正され、学校教育制度が整理された結果、教育課程は、基礎教育8年（1～8年）、中等教育4年（9～12年）に区分され、基礎教育が無償義務教育とされた。しかし、新システムへの移行は、主にインフラ整備の必要性など経済的要因により、未だ移行過程にある。二歩における高等学校卒業資格に相当する学校教育修了試験（Higher Secondary Education Board Examination 等）は12年生時に実施する。海外留学や国内での高等教育機関への入学は、この試験への合格や成績により可能となる。

義務教育の学校段階種類および就学状況は以下の通りである²。

- ・小学校（Primary education）1～5年生（5～9歳）、就学率88.7%（2015年）
- ・前期中等教育（Lower secondary education）6～8年（10～12歳）、就学率87.5%（2015年）

義務教育段階の学費は上記の通り8年生まで無料で、9～10年生は女子およびダリット³のみ無料。教科書は10年生までは無料である。しかし、貧困などの理由で、義務教育修

了まで継続して学校で通う子どもの数は67.5%という現状である。

また、ネパールでも近年、保育園・幼稚園教育は盛んになってきているが、子どもに就学前教育を受けさせることができるのは、公立と私立で大きく異なる。村落部に暮らす子どもはカトマンズを中心に整備された私立学校へのアクセスが困難であり、公立学校に通わざるを得ない。公立学校は校舎そのものの整備が十分でなかったり、先生の数が不足していたりする場合もある。一方で、私立学校は高い学費を徴収する代わりに、整った環境で教育を受けることができる。学校教育修了試験の合格率も公立学校に比べて高くなっている。

3-2. 現地調査

AITM⁴ (Asian Institute of Technology and Management) という高等教育機関と、国立トリブバン大学の2箇所で現地学生に聞き取り調査を行った。2校での聞き取りをもとに以下の表1でネパールの公立・私立学校の違いについてまとめた。

表1 ネパールの公立・私立学校の比較

	公立学校	私立学校
教員	不足、免許のない場合もある	豊富、厳しい
授業の言語	ネパール語	主に英語
設備	不足	整っている
授業料	無償	高い

ネパールの学生の意見としては、国内の教育格差を実感することがあるという回答がほとんどだった。私立学校は学生に対してより注意を払っていて面倒見が良いとの意見もあり、また英語での授業がほとんどであるのに対して、公立学校はほとんどの授業がネパール語で行われている。公私立では教師の厳しさにも差があると言っていた。

聞き取りをしていて興味深かったのは、ネパールでは奨学金で大学に通う人はほとんどいないということだ。日本では、授業免除、無利子の奨学金が多数用意されているのに対して、ネパールは10%程度しか受けられないという、かなり厳しい状況のようだった。また、授業料の面に関して、私立学校はお金儲けのためでもあるからといった意見もあった。

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会ネパール事務所では、村の公立学校だと教員の確保が難しいということを知った。教員は住民から選出しなければならないため、教員免許を持たない教師も多い。そのため、借金をしてでも私立に通わせる親が増えてきているようだ。スタディツアー中に宿泊していたホテルのあったカトマンズ市内のタメル地区では、夕方になると私立学校のスクールバスの量がすごかったこともあり、都市部では私立学校への熱が高まっていることを実感した。また、その影響で何学年かをまとめて一つのクラスにして授業を行う「複式学級」がまだ多く残っているという。このような理由

で、公立学校は授業の質が上がらず、2、3年学校に通ったとしても、簡単な計算しか身につかない等の生徒が多い。



写真1 AITM



写真2 トリブバン大学

4. 考察

調査を進めると、ネパールでは教育法自体は整備されていることが分かった。しかし現実には公立学校において、ドロップアウトする生徒が未だに多くいて、教育の質にもまだ問題があり、法律があるにもかかわらず整わない環境で教育を受けている生徒が多い。それに対して私立学校は、英語教育に力を入れている、学校教育修了試験対策の授業を行ったり、教員も豊富で、教育する環境は整っている。今後も、子供を私立学校へ入学させようとする動きはますます高まっていくだろうと考える。

また、今回聞き取り調査を行う対象とする学生は、大学まで通わせることのできる比較的裕福な家庭の出身であった。そうした質の良い教育を受けた若者は、そのほとんどがネパールの公私立間の教育格差を意識していた。その理由については、私立学校の方が設備や教員が整っているから、という意見が多かった。調査を行ったAITMでは、ホテルマネジメントの学科には、広い調理室やホテルのレストランやバーのような設備、生物学科には実験室が整っていた。また、幼稚園から英語を学んでいた学生もいて、都市部の私立学校に通った生徒のレベルの高さを感じた。

5. 調査に参加した感想

現地で調査をしてみて、学生と交流して意見をもらい、街中で多くの私立学校のスクールバスを見たりする中で、私立学校の教育への熱が高まっていることを強く実感した。公立の学校を訪問することはなかったが、ネパールの教育に関する事業所での話から、複式学級や教員不足など現実には起きている問題を知ることができた。また、ネパールに訪問してみて驚いたことは、どこにいてもインターネット網が整備されていたことだ。ユニセフ・ネパール事務所での話によると、90%の家庭が携帯電話を持っているという。学校へのアクセスが難しい子供たちは、スマートフォンを用いた衛星授業等で満足した教育を受ける

ことができるのではないかと考えた。現地では新しい発見が多く、初めて知ることもあり、非常に有意義なスタディツアーであった。今後も学習を続け、ネパールの教育格差に対して何かできることはないか考えていきたいと思う。

6. 注

- 1 浜田清彦（2014年）「ネパールの教育・留学事情～海外留学ブームの中で～」独立行政法人日本学生支援機構『留学交流』2014年6月、p35より
- 2 外務省ウェブページ「諸外国・地域の学校情報」より
- 3 カースト制度の外側にあつて、インドのヒンドゥー教社会において差別されてきた人々のこと。
- 4 国立プルバンチャル大学（Purbanchal (Eastern) University）と提携している私立機構である。ネパールの高等教育制度については、様々な機関が存在しており、コミュニティによって運営され各郡にある郡行政局（District Administration Office）に登録されたコミュニティ機構、会社法によって設立され、産業・商業局（Department of Industry and Commerce）に登録された私立機構、大学の分校にあたる校正機構（Constituent Institution）の3つがある。

7. 参考文献（資料）

外務省ウェブページ「諸外国・地域の学校情報」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10900.html

（2017/7/19 アクセス）

外務省ウェブページ「ネパール基礎データ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html> （2017/7/19 アクセス）

外務省ウェブページ「世界の学校をしてみよう」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/nepal.html> （2017/7/19 アクセス）

浜田清彦（2014年）「ネパールの教育・留学事情～海外留学ブームの中で～」独立行政法人日本学生支援機構『ウェブマガジン留学交流』2014年6月号 Vol.39, p35.

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/201406hamadakyohiko.pdf （2017/9/5 アクセス）

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会ホームページ「海外での活動：ネパール」

<http://sva.or.jp/activity/oversea/nepal/index.html>

1.4. 訪問記録

AEPC (Alternative Energy Promotion Centre) 本部訪問

日時：2017年8月21日 11:00~13:00

面会者：Mr. Ram P. Dhital, Executive Director

Mr. Satish Gautam, Project Manager, Renewable Energy for Rural Livelihood (RERL)

内容：

AEPC(Alternative Energy Promotion Centre)はネパールの政府機関で人口環境省の下部組織である。主に農村部を対象として、代替エネルギーを用いたエネルギー開発事業を行っており、農村の生活レベルの向上、自然環境に配慮したエネルギー開発、さらには再生可能エネルギー事業をネパールの基幹産業として確立することを目指している。AEPCは(農村それぞれにおける)事業の持続性を高めるために、2つのことに力を入れている。1つ目は再生可能エネルギーを用いること、そして2つ目は適切なコミュニティを構築することである。ネパールは内陸国で大規模な貿易には不向きであるため、国内で産出されない化石燃料に頼ったエネルギー開発はエネルギー供給の不安定化を招く恐れがある。また、巨大な火力発電所といった施設を作ることは金銭的にも技術的にも困難である。そこでエネルギー供給の安定化を実現するために、豊富な水資源(→水力発電)と太陽光(→ソーラー発電)、そして家畜の糞尿(→バイオガス発電)といった自国で獲得できる資源を利用したエネルギー開発を進めている。また、それらの資源を用いた事業の技術的指導を行うだけでなく、村の中での管理者を決めたり、使用料金や報酬のシステムを決めたりと、発電設備が長く使われ続けるようなコミュニティ作りも同時に行われている。以上のように、AEPCでは村落地域における発電設備の持続性を高めるためにハード・ソフトの両面から支援を行い、農村の生活レベルの向上に貢献している。

質疑応答：

Q：小型水力発電、ソーラー発電、そして送電設備等のメンテナンスは誰がどのように行なっているのか。

A：オペレーターと呼ばれるAEPCで発電設備に関する教育を受けた人が、1つの村に対して2人いて、オペレーターが主導となりメンテナンスを行なっている。村人がお金を出し合ってオペレーターに対し50ルピー/月の報酬を支払うように推し進めているが、うまくいっていない村もある。

Q：オペレーターの教育はどのように行われているのか。

A：特に女性を対象とした教育に力を入れている。ネパール(特に農村部)では男尊女卑の傾向が強く、男は外に働きに出て(出稼ぎ)女は家で家事という家庭が多い。そのため

せっかく発電設備の教育を男性たちに行なっても、いざとなった時に出稼ぎで村にいないということがあった。だから生涯村にいてくれる可能性の高い女性に教育を行い、設備やシステムの持続性を高め、さらには女性の自立、男女格差の改善を目指している。女性たちは一ヶ月程度 AEPC 本部で研修を受け、その間 AEPC が用意した保育設備等も利用することができる。

Q：カトマンズの町中でたくさんの電線が絡まっている様子が見受けられたが、あれは周辺の住人が勝手に電気を引いているのか。

A：住民が引いているのは電線ではなく、大概電話線やインターネット、ケーブルテレビの回線である。そのため、彼らの多くが盗電しているわけではない。

考察：

サティシュさんの「コミュニティ開発に特に力を入れている」という発言にはとても驚かされた。エネルギー開発分野に取り組む時は、発電方法やその仕組み、発電量などに焦点をあてる場合がほとんどである。しかし AEPC の活動は単なる技術移転ではなく、いかにすれば事業の持続性が保たれ、さらにはエネルギー開発を通して社会的諸問題にどうアプローチするかということまで考えられており、エネルギー分野という枠組みに囚われず、多岐にわたる開発を行う姿勢に感銘を受けた。ただ、都市部では未だに度々停電が起こるという状況の中で、都市部に対するエネルギー開発はどのように進められているのか疑問に感じた。AEPC は農村部を対象としているとのことで、調査が十分にできなかったことが悔やまれる。

文責：古山 玲奈

AITM (Asian Institute of Technical Management) 学生との交流

日時：2017年8月21日 14:00~17:00

場所：AITM (Asian Institute of Technical Management)

面会者：AITM の学生および講師

内容：

今回の AITM の学生との交流は、両校の学生が向き合う形で座り、両校の生徒によるプレゼンテーション、質疑応答、グループごとのコミュニケーションという流れで行われた。はじめに、両校の講師による挨拶が行われ、AITM の紹介動画が放映された。その後講師によってネパールの地震についての講話が行われた。この講話により、ネパールにおける

地震発生の仕組みや、大地震を定期的に繰り返している歴史、2015年のネパール地震の被害状況について、豊富な写真資料とともに知ることが出来た。次に、地震以外の自然によるネパールへの影響について、主に天候の変化による影響を、具体例を挙げてAITMの学生に教えて頂いた。このようにネパールが抱える自然の課題について学んだ後、ネパールの魅力について紹介して頂いた。具体的には、ネパールの豊かな自然の魅力や主要な地域について、また文化の多様性やお祭りについて、写真や動画を用いて紹介して下さった。またAITMの生物科学のプロジェクトについての説明も受け、ネパールの魅力と課題、そしてAITMについて多くの学びを得ることが出来た。AITMの学生によるプレゼンの後、日本のお茶大生2人によってお茶の水女子大学と日本についての説明が行われた。その後質疑応答の時間が設けられたが、より親密な交流をはかるため、いくつかの少数のグループに分かれて交流する運びとなった。双方の学生と講師を交えたグループごとの対話により、ネパールと日本の文化や、生徒の関心のある事柄について、積極的にコミュニケーションが行われていた。

全体で行われた質疑応答では、主にネパールの学生は日本の文化について、日本の学生は各々の研究テーマについて質問を行っていた。グループごとの対話では緊張もほぐれ、ジェスチャーも交えて積極的なコミュニケーションが行われていた。中には日本から持参した折り紙などを効果的に使い、日本の文化を紹介するグループもあり、ネパールの学生に喜ばれていた。

今回の交流では、ネパールの学生によるプレゼンの時間が多く取られていたが、豊富な資料とはっきりしたプレゼンテーションに、ネパールの学生の高いプレゼンテーション力とスピーキング力を見ることが出来た。また日本の学生の発表の中では、ネパールの学生は写真資料や日本語を発音するスライドに興味を示しており、楽しそうに活動していた。また教育に関心のある生徒にとっては、ネパールの大学の状況を知る貴重な機会となった。ネパールに着いての活動初日であったが、現地の大学生と交流することで、よりネパールへの理解を深めることが出来た。

文責：吉田 真音

在ネパール日本大使館訪問

日時：2017年8月22日 10:00~11:30

場所：在ネパール日本大使館

面会者：大山誠一等書記官（経済協力班）、西谷知佐子二等書記官（広報文化班）

内容：

経済協力についてお話して下さった大山さんは、以前は国土交通省で河川やダムの管理をメインに働いていらした。まず初めに、1954年に日本でODAがはじまってからの経緯についての説明の後、日本のODAの活動内容について説明下さった。戦後、日本は援助の受け取り側にいた。産業復興を中心に行うが、お金がなく、世界銀行やUNICEFからの資金に頼っていたという歴史を持っている。

現在、日本は国家予算の約4割を公債金、すなわち借金に頼っている。そして、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」は1000兆を超えている。また、少子高齢化が進み、医療費は増える一方であるため借金は返せず、問題は改善されないままである。このように国内の問題も解決されぬままであるのに、ODAを続ける理由は何であるのか。大山さんは、ODAを続ける意義について2つの観点から説明して下さい。第一に、開発途上国の発展なしには、日本も繁栄できないと考えるからだ。日本は多くの資源物を輸入に頼っており、その輸入先には発展途上国も多い。そして、開発途上国との貿易は輸出入ともに年々増加してきている。第二に、世界で起こっている紛争、感染症、テロなどの地球規模の課題は、その国や大陸だけで解決できる問題ではなくなっているからだ。開発援助を行うことで、結果として、日本への影響を予防することができる。

ODAは外交手段であり、日本と外国との友好関係を築くというためだけのものではなく、未来への投資という意味合いも持つ。そして、国際協力は、一方的に技術を押し付けるのではなく、相手国のニーズに応じて、また、長期的に見て日本側にもメリットのある援助をすべきである。日本はDAC諸国で比較すると、無償事業が少なく有償事業が多い。これは、無償というのが本当にレシピエント（援助を受ける側の国）の発展につながるものであるかという考えに基づくものであり、開発途上国の自助努力を促すためにもお金を返せそうな国には有償事業を行っている。

日本とネパールの国交は約60年前からあり、その時から日本は政府やJICAを通じてインフラや、エネルギー、健康、教育など多岐にわたる支援を行ってきた。支援金は総額約40億米ドル（約4,400億円）近くにも上る。また、震災時における復興支援も行った。

将来の展望としては、現在国連の枠組みで最貧国にあたる後発開発途上国であるネパールで、安定した民主主義政権やインフラの整備、資源の利用など必要とされる技術を提供することで、発展を後押ししていこうと考えている。またそれはネパールと日本の真の友好関係に基づくものである。

考察：

借金大国と言われる日本が自国の問題が未解決であるままであるのに ODA の活動を行うのは、その活動を通して日本が得られるメリットが大きいためだ。また、活動内容や、有償事業か無償事業であるかについてはレシピエントの経済状態によって変わってくる。

文責：丹野 結

トリブバン大学学生との交流

日時：2017年8月22日 14:00~16:00

面会者：Dr. Shree Raj Shakya, トリブバン大学の学生

内容：

国立トリブバン大学を訪問し、今回は主にエネルギーについて学んでいる現地学生の方々と交流した。試験期間中にも関わらず6人の学生さんが参加してくれた。まず双方が簡単な自己紹介をし、その後トリブバン大学の教授からのお話を伺った。今回私たちが訪問させていただいた Center for Energy Studies のための建物は Zero Energy House と呼ばれる建物で、1年間で使う全ての電力をその建物でまかなっているということや、女性の健康被害という観点から持続可能型エネルギーの重要性について教えていただいた。続いてトリブバン大学の学生からの発表を聞いた。彼女は自分の専門に沿った話をしてくれて、具体的には主に農村の持続可能型エネルギーについてであった。そして私たちお茶の水女子大学側から二人の学生による日本と大学についての発表をした後に5人程度の小さなグループに分かれて現地の学生とより親密な交流をした。グループ内での話題としては、それぞれの調査テーマに沿ったものからオススメの食べ物など多岐に渡った。

質疑応答：

〈発表の中で、off grid electrification をするにあたって多くの課題があったが、それらに対してどのような取り組みが行われているのか〉

発表の中での課題は、様々な村で、様々な調査によって出てきた課題の集合体であって、すべてが一つの村における課題ではない。だから一つ一つについて言及することはできないが、それぞれに対して専門家が行動していると思う。

考察：

交流した学生は私たちよりも年上だったからなのか、彼らはとても自分自身の専門に関して内容を深く知っており、その知識の多さに驚かされた。また、学校は決してきれいとは言えないまでも、広い敷地を持っていて、かつプロジェクターは完備されていたのでITは充実している印象を受けた。ネパールでは公立学校と私立学校で教育環境の質の差が大きいと事前に聞いていたが、国立大学のトリブバン大学はまた別の日に訪れた学校とも教育設備的には大差なく感じ、個人的には大学ともなると話はまた別なのではないかという印象を受けた。

感想：

実際に自分たちと近い年齢の学生と交流できたことで、今回自分たちの調査に関する深

い内容だったり、あるいは単純にお互いの国や生活についての話だったり、気軽に聞いたり話したりでき、非常に楽しい交流だったし、有意義な時間を過ごすことができた。個人的には、彼らの専門性の深さには驚かされたので、私自身まだはっきりとは決まっていない専門を早くに決めて、それをとことん深めなければと刺激を受けた。本当に短い時間での交流ではあったが、非常に濃い時間が過ごせたと思う。この出会いは今後も大切にしていきたい。

文責：今井 梨夏子

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会ネパール事務所訪問

日時：2017年8月22日 17:00~18:00

場所：公益社団法人シャンティ国際ボランティア会ネパール事務所

面会者：三宅隆史所長

内容：

シャンティ国際ボランティア会は、教育支援活動を中心に行う NGO 団体だ。ネパールの教育の現状と課題について、教育復興支援について話してくださった。

ネパールは初等教育5年、前期中等教育3年、中等教育2年、後期中等教育2年という教育システムがとられている。中等教育と後期中等教育の間には SLC (School Leaving Certification) と呼ばれる修了テストがあり、これに合格しないと次の教育課程に進めないようなシステムとなっている。初等教育就学率の向上、基礎教育(小・中校)の無償化・義務化が憲法で制定されたことなどからネパールにおける教育は以前と比べて良くなってきている一方で、中等教育まで修了できる生徒は全体の24%であること、地域・所得・民族・カーストによって格差が存在することなどの課題は依然として残っている。また、住民主体の学校運営であるため、教員は各コミュニティで雇用していて、人口の少ない農村部では一人の教師が複数科目教えているという事例もある。そのため、教育の質が悪く、公立高校では先に述べた SLC の合格率が私立高校と比べて低いという統計結果もある。人身売買もネパールにおける問題の一つである。毎年10,000人ほどの女性が被害にあっており、そのうち約7,000人は基礎教育を受けるべきである子供である。

ネパールは、2015年4月、マグニチュード7.8の大地震があった。大規模な震災被害を受け、多くの耐震工事がなされていない建物が崩壊した。それは子供たちが授業を受ける学校も例外ではなく、2万7千校中、7千もの学校がこの地震によって倒壊した。緊急時の支援として、今までは衣食住と医療・保健衛生が最優先項目として挙げられていたが、

近年緊急時における教育支援の需要が高まってきている。学校再開を通じて子供たちが日常を取り戻すということだけではなく、親が子供の面倒を見る手間を省くことができるため負担を減らすことができることも緊急時の教育支援のメリットとして挙げられる。また、子供たちを安全な学校という場に送り込むことで人身売買の被害を予防することもできる。

シャンティ国際ボランティア会が実際に行っている支援として、地震の起こる仕組みや起きた時の身の守り方を紙芝居でわかりやすく説明するなどの防災教育の実践、地震・火事・洪水など災害時における先生と生徒の動きを確認した学校防災計画、説明会実施などによる地域住民への啓発、耐震工事済校舎の建設などの紹介があった。

支援時の問題には、雨期における雨の影響で舗装されていない道路がぬかるみ、車が動けなくなってしまうことや祭りの影響で一日道路が封鎖されてしまうことなどネパールならではの問題もあった。ほかにも、住民が組織する学校運営委員会との協力の難しさ、地方分権化による行政機関の移行で公立学校の運営がうまくいかないことなども問題として挙げられた。

考察：

私立と公立とで SLC の合格率の格差が大きいことが、ネパールの教育における大きな問題とされてきている。シャンティ国際ボランティア会では、震災復興とともに防災教育の実践、校舎の建設など教育支援も行っている。

文責：丹野 結

JICA ネパール事務所訪問

日時：2017年8月23日 9:30～10:30

場所：JICA ネパール事務所

面会者：殿川宏康、JICA ネパール事務所次長

内容：

殿川次長からネパールの現状と特徴、そしてネパールに対する日本 JICA の支援について説明を受けた。始めに、ネパールの発展に大きく貢献する可能性のある分野や、発展に必要なことについて全員でディスカッションし、その後、講義形式で話を聞いた。ディスカッションの中で、可能性のある分野については、観光産業と水力発電があがり、発展に必要なことに関しては、防災意識、インフラ、農村の格差是正、ジェンダーに関する問題、教育の質、意識改革、開発計画、ガバナンス強化、政治システムなどがあがった。ネパー

ルの特徴としては先のディスカッションで上がった通り、豊富な水資源と観光資源がある。しかしながら、現状では、それらの資源を十分に活かし切れておらず、ネパール国内に主要な産業がない状況であるという。そのため、人口の1割以上の人が出稼ぎに出ており、南アジア域内最大の海外送金受取国となっているそうだ。国内でいかに雇用を創出していくかが今後の課題であると知った。次に、支援について、経済成長を目指し4つの柱を立て、ハード面とソフト面を組み合わせた取り組みをしていると聞いた。これら4つの柱は、上記の私たちが考えた発展に必要なことのほぼ全てをカバーしている。具体的には、震災復興・災害に強い国づくり、社会・経済基盤整備、貧困削減・生活の質の向上、法整備・ガバナンスの強化の4つで、それぞれについて説明を受けた。

質疑応答：

Q:配布資料によると、ブラジルなどの一部の国では水力発電容量が経済活用可能な水資源を上回っているが、それはどうしてか。

A:経済的に効率的でない場合にも発電されている場合があるからだ。

Q:JICA ではネパールに対し経済成長への支援を行なっているが、経済発展を必ず目指す必要があるのか。

A:全てを等しい水準まで発展させる必要はないし、またそうすることはできないが、最低限保証されるべき水準（衛生、栄養、教育、社会的弱者の権利など）はあるはずだ。

備考/コメント：

始めに全員でディスカッションする場があったことで、その後の話への理解がよりしやすくなった。一つ一つの発言や質問に誠実に返答されていた姿が印象的だった。

文責：松本 あすみ

JICA ネパール事務所（青年海外協力隊員）

日時：2017年8月23日 10:30~11:00

面会者：岡本薫樹さん（職種：コミュニティ開発）、中村栄太さん（職種：野菜栽培）

中村麻希さん（職種：コミュニティ開発）

内容：

青年海外協力隊員として現在ネパールで活動している岡本さん、中村さん、中野さんの三名から活動の説明をしていただいた。まず岡本さんはコミュニティ開発、とり

わけ女性支援の分野で活動しているとのことだった。初めは何をすれば良いか分からず、とりあえず村を訪れて活動のヒントを探したとおっしゃっており、実際にこれまでの活動と現在の活動を合わせてみても非常に多くの取り組みをしていた。中村さんは野菜栽培の活動をしており、減農薬と新規野菜の栽培の二つを柱に活動しているとのことだった。また、活動内容だけでなく、来てみて大変だったことなども紹介していた。最後の中村さんはコミュニティ開発の震災復興の分野で活動しているとのことだった。主に村で被害状況や住宅再建の調査、学校での防災教育を行っており、現在の復興状況に関しては農村ではまだ遅れが出ているとおっしゃっていた。

質疑応答：

〈協力隊に応募しようと思ったきっかけ〉

岡村さん...海外に住んでみたかったから。前の仕事と関わりがあるわけではない。

中村さん...日本では農家が少ないのに対して、ネパールでは人口の8割が農家で、農業に関して capacity があると思ったから。また、今までに自分がやっていたことを試してみたかったから。

中野さん...高校生くらいで協力隊について知って、“カッコいいな”と思っていた。仕事を初めてからその気持ちを思い出し、もしかしたら今やっている仕事も少しは生かせるのではないかと思ったから。

〈対象者の決め方〉

岡村さん...たくさんいる組合員の中から数人に絞る作業は確かに難しいが、直接会ってから決める。また、トップの人に困っている人を聞くこともする。

中村さん...所属先に教えてもらって、とりあえず訪問する。

中野さん...本来は援助を申請できるのにしていない人。

〈上手く活動をするコツ〉

岡村さん...“やるやる”と言っておきながらもやらない人が多くて苦勞するが、そういう場合には“あなたがやらないならば他の人に任せるよ”と言うと大抵の場合やってくれる。

中村さん...カースト社会なこともあり、カーストが低いところに行っただけが良いのではと感じている。

中野さん...二人で会って、プライベートなことも含めて話す。

〈学生時代にやっておいた方が良いこと〉

岡村さん...いろいろなことをやりつつも、4年間を通して“これだけはやりきった”というものをつくること。

中村さん...もしも将来協力隊に参加したいならば、コミュニケーション能力を磨くことが大切だと思う。そのためにはアウェイな環境に積極的に行けば良いのではないかと。

中野さん...人脈が多いほどいろんなところに繋がれるので、人脈作りが大切だと思う。

考察：

岡村さんと中村さんは仕事を辞めて、中野さんは仕事を 2 年間休んでネパールで活動しているということだったが、一度仕事についてからこうして活動することで、多かれ少なかれ自分が社会に出て身につけたことを今度は発展途上国に還元できるのではないかと感じた。学生時代に行くことはもちろんそれはそれでメリットも多いと思うが、今回お話を聞く中で、一度仕事についてから参加することでより専門的な支援ができるのではないかと感じた。特に中野さんは休職という形で参加しているとのことで、そのようなやり方もあるのかと新しい選択肢を知ることができた。三人ともそれぞれ全く異なる方面からの活動をしており、かつ実際に現在ネパールで活動している隊員の方々からお話を伺うことができたので、今回の訪問で青年海外協力隊というものが以前よりも私たち全員にとって身近なものになったのではないだろうか。

文責：今井 梨夏子

JICA ネパール事務所（青年海外協力隊員とのグループ交流） 1

日時:2017 年 8 月 23 日 11:00~12:30

面談者：岡本薫樹さん（職種：コミュニティ開発）

内容：

岡本さんが今まで青年海外協力隊員として行ってきた活動とこれから行う予定の活動について 5 分程プレゼンテーションをして頂いた後、青年海外協力隊として活動するまでの経緯や、現地での活動について、カトマンズ周辺の女性問題についてお話して頂いた。岡本さんはネパールのカトマンズにある女性子ども事務所に配属され、1 年と数か月、コミュニティ開発の活動をされているという。これまで、女性の生理についてや暴力についてのワークショップ、家計簿のつけ方のレクチャー、シュシュやお土産袋の販売による女性の収入向上の活動などを行ってきたそうだ。

質疑応答：

Q. 青年海外協力隊での活動は個人が好きな活動を自由に行っているのか？

A. まず青年海外協力隊に応募する時、幾つかある職種の希望を出し、音楽や服飾など専門知識がなかったのでコミュニティ開発という部門を希望した。その後事業計画書には、ネパール地震の後だった事もあり、防災に関する活動をして欲しいと書いてあったが、いざネパールの事務所に行ってみると自分のやりたい事を自由にやっていると事だったので、地域の人とコミュニケーションを取りながら自分の出来そうな活動を探して行った。

Q. ネパールに来て自分で問題を探し活動するのは大変ではなかったか？

A. 非常に大変だった。ネパールに来る前に 2 ヶ月半ほど日本でネパール語の研修があったが、いざ現地に来てみると現地の人は何を話しているかほとんど理解できず、コミュニケーションをとるのに非常に苦労した。はじめの1年間はほとんど地域の人と仲良くなる事と問題点を探すことに時間を費やした。その後、組合の中で活動に協力してくれそうな人や組合のトップのような人に話をし活動を進めていった。

Q. 収入向上の活動で女性が実際にどのくらい収入を得られているのか？

A. お土産袋を作る活動では、月に1万3千ルピーほどの収入を得ている。公務員の月収が3、4万ルピーほどなので、かなり生活の足しになっていると感じている。日本人の経営する土産物店やフェアトレード・ショップと交渉して売ってもらっている。

Q. 岡本さんが行ってきた収入向上などの活動をやろうと思ったきっかけ

A. はじめはワークショップやレクチャーなどの活動を主に行っていたが、より自分が達成感のある活動をしようと考えた時に、結果の分かりやすい収入向上の活動をやろうという結論に至った。

Q. 岡本さんの行った活動で実際に女性の生活が豊かになったという実感はある

A. 実例でいうと、お金が無いにも関わらず子どもを月に1200ルピーかかる私立の学校に通わせている家庭があり、転校を考えていたが、お土産用の袋で収入を得て今まで通り子どもを私立の学校に通わせられるようになったという例があった。

Q. ネパールで活動をされてきて男女の格差を感じたことはあるか？

A. 自分の活動しているカトマンズ周辺では、女性はとてもパワフルでそこまで格差を感じることはない。唯一あるとすれば、日本と同じように家事は全て女性の仕事で、男性が家事を行わない事だと思う。

考察：

青年海外協力隊の活動は、事務所から言われたことをやるのではなく自分で問題を探して自分で活動を位置から始めるのだと知り、非常に自由度が高く自分の好きなように活動が出来るのだと分かった。一方で、自由度が高い為、言語の壁やコミュニケーションの問題もあり、問題点あ活動の協力者を見つけ、活動を始めるまでが非常に大変であると分かった。

備考／コメント

ネパール滞在中に訪問した方の中で比較的歳が近く、気軽に色々な質問に答えて下さった。特に、青年海外協力隊の活動内容だけでなく、なぜ応募したのかや、ご自身の大学生だった頃のお話なども沢山して下さい、残りの大学生生活を送る上でも非常に参考になった。

文責：小山 遥花

JICA ネパール事務所（青年海外協力隊員とのグループ交流） 2

日時：2017年8月23日 11：00～12：30

面会者：中村栄太さん（職種：野菜栽培）

内容：

青年海外協力隊の3人の方からそれぞれの活動内容などについてお話を伺った。野菜栽培に携わっている中村栄太さんは、日本大学生物資源学部国際地域開発学科を卒業後、7年間営業職として勤めたのち、JICAの青年海外協力隊に応募し、現在ネパールのカブレパランチョーク郡農業開発事務所で働いている。一度勤めていた会社を退職し、青年海外協力隊に応募したきっかけは、今までやってきたことを生かしたいという思いからだそう。

現地でのどのようなボランティア活動を行うかが決められたJICAからの要請はあるものの、詳細は決められておらず、郡に80ほどある村のうち10～15もの村を自ら訪れることで活動内容を決めることから青年海外協力隊としての活動は始まったそう。そのため2年間の活動のうち初めの半年～1年は村を見て、それから本格的に活動を開始となる。また、ネパールでの活動は延長が認められていないので、作物が取れるのは1回、多くても2回となり、実質一発勝負の企画になると話されていた。中村さんの場合、震災後の活動であったため、活動内容が変わり、前任者とは個人的にSKYPEなどを通して連絡を取るのみで、後の企画はすべて自分自身で考えなければならなかった。

現在の活動のテーマは、減農薬と農薬使用の啓発だと中村さんは話す。日本でも行われているIPM（Integrated Pest Management）やコンパニオンプランツと呼ばれる手法で病虫害対策を行ったり、Face Bookを利用して農薬の散布方法を発信したり、農業試験を行ったりしている様子を、写真を用いながら説明してくださった。ハウス作り、ズッキーニ等の育苗箱を使った栽培、肥料の有無を比較した農業試験、蔓の整枝のための棒を立てる、雨期中の降雨量過多により種子が腐らないようにするための対策として屋根を建てるなど、農業にかかわる多くの活動を行ったそう。

中村さんは活動場所としてネパールを希望したわけではなく、青年海外協力隊のボランティア活動場所は希望できるものの、その希望が通る時と通らない時があるそう。活動は楽しいことばかりではなく、むしろ困難のほうが多いかもしれないと話されていた。電気の供給がうまくいかないなど途上国に住むという難しさもあるが、最も大変だと感じているのはコミュニケーション力だそう。青年海外協力隊として現地に向かう前に必ず訓練所で言語をある程度学ぶそうだが、文法力や語彙力よりもどのようにして伝えるかということの難しさに日々苦勞していると中村さんは言う。そしてこれは、活動のモチベーションを保つうえでも大切であり、自分がやりたいと思っていることを、相手も賛同してやり始めてくれたとしても、実際にはモチベーションにギャップがあり、事業がうまくいか

なかったこともあったため、そんなときにコミュニケーション力について考えさせられるそう。ネパール人は経験も豊富であり農作業が早いので、ボランティア活動は、技術を教えるという立場ではなく、一緒に作り上げ、盛り上げるというスタンスで行っているという。

考察：

青年海外協力隊としての活動には、楽しさもあるが困難も多い。また、中村さんの場合、担当は農業という一分野であるが、その活動内容は多岐にわたる。ネパール人の気質をよく理解することが活動していくうえで重要となってくる。

文責：丹野 結

JICA ネパール事務所（青年海外協力隊員とのグループ交流）3

訪問日時：2017年8月23日 11:00~12:30

面談者：中野麻希（職種：コミュニティ開発）

内容：

まず、全体に対して中野さんの略歴と活動について、その後グループに分かれて質疑応答を中心に詳細なお話をいただいた。

中野さんは大学で農学土木やダム設計などについて学んだのち、栃木の市役所職員として水道管配管など土木系の仕事をしてきた。現在は退職し、2016年6月から青年海外協力隊員としてネパールに赴任している。中野さんの主な活動は2015年4月に発生したネパール大地震の復興支援である。地震緊急支援プロジェクト事務所に属し、ラリトプール群調整委員会の一員として被災した施設・住宅の再建(技術と金銭支援)と自立支援を行なっているそう。自身の学んできたスキルを活かせる場所や自分だから出来る仕事を求めていく姿勢がとても印象的であった。

グループに分かれてからは政府の取り組みの問題点や、実際に中野さんが関わった支援の事例、そこにBBB(Build Back Better=より良い復興)の理念がどう現れているかなど幅広くかつ具体的に震災復興についてお話をいただいた。まず、ネパール地震に対しては物資面も資金面でもたくさんの支援があり、政府も家が倒壊した家庭に30万円ずつ補助金を支給していた。しかし支給リスト作成の未熟さから不正があったり、そもそも申請の仕方が分からない・家が建っていた土地自体が他人の所有地だった・世帯主が出稼ぎ中で許可が取れなかったなどの課題があったそう。

中野さんが主に現地で行っている活動の一つが、被害状況の調査や住宅再建の後押しである。カトマンドゥの南方に位置するラリトプール郡も地震によって甚大な被害を受けた。しかしこの郡は都市が北部にあり南部は山がちなため、南北で生活も建物の材も異なるそう。都市部に近いところでは比較的丈夫なレンガ建築のため復興も早く進むのだが、一方で都市部から離れるとレンガが運べないため石と泥によってつくられた脆い建物で復興も遅いのだという。後者では震災後の立て直しも石と泥で行うと聞き、JICAのBBBとの齟齬を伺ったところ、BBBの理念があるとはいえず急がれる住宅復興のために山がちな地域にレンガを運ぶことができず、石と泥を集めてくるしかないのだという。それでも提供する技術を駆使して丈夫な建築にしており、各村で強い構造にするための講習会も行ったそう。さらにBBBに基づいた建築検査もあるといい、先に述べた政府による30万の補助金は分割して支給され、資材購入・基礎建築などの段階的な検査に通ってからでないと次の支給を受けられない仕組みになっているそう。こうすることで補助金が正しく使われ、確かに丈夫な構造の建物ができるのである。「より良い復興」というなら日本の近代家屋のように頑丈なものを建てれば今後にも備えられると思ってしまうが、その土地の特色や資材運搬の利便性などに即した支援のあり方を考えることも大事であると感じた。

中野さんの活動の二つ目は学校での防災教育である。このトピックに関して特に印象的であったのが日本と同じ防災がネパールでは通用しないということである。震災前から日本人による防災教育は行われていたが「地震が来たら机の下に潜る」と教えられた子供が地震発生時にわざわざ外から室内に戻り、倒壊した建物の下敷きになってしまった事例がある。日本の持つ防災のノウハウを伝えることも大事なことはあるが、建物の構造などのハード面や地震の経験値からくる意識の差などのソフト面、様々な面での日本との違いに注意する必要があるだろう。そのためには、なぜ危険なのか、地震が起こるとどうなるかといった理論を教えることと想像力を育てることが重要であると考えた。

中野さんはとても快活かつ優しい雰囲気を持つ方で、終始笑顔が絶えない方だった。その接しやすさはネパール現地の人々とのコミュニケーションにも大きな役割を果たしているだろうと感じた。決して便利で安全とはいえず日本とは全く異なる環境でも、そこでの活動を生き生きと語ってくださる中野さんの姿は私にとって非常に魅力的で、リアリティに溢れた貴重なお話が聞けたことも含め大変有意義な時間であった。

文責：道本 千尋

写真：



中野さんとの交流会の様子

JICAによる震災復興支援活動の見学記録

日時：2017年8月23日 14:00～17:00

場所：中央統計局、パロパカール産婦人科病院、ハヌマンドカ

面会者：JICA ネパール事務所の方々：塚原奈々子氏（企画調査委員）、バッタライ・ジバン氏（復興支援担当）、加藤重雄氏（専門家：ネパール2018年経済センサスに向けた中央統計局能力強化プロジェクト）、山内晶仁氏（コンサルタント）、澤田城二氏（コンサルタント）、多井忠嗣氏（専門家：文化遺産アドバイザー（構造修復技術））、平井奈美氏（専門家：文化遺産アドバイザー（修復事業管理））

内容：

JICA職員の方々に案内していただき、JICAの3つの事業地を見学した。

初めに中央統計局(CBS)で、統計作成のプロセスやネパールの統計制度について、CBSの概要、JICAによるCBSへの協力プロジェクトの概要を伺った。JICAは現在、2018年の経済センサス実施に向け、CBSへの技術協力プロジェクトを進めている。今回がネパール初の経済センサスであるため、専門家の派遣や職員の研修を通してCBSの能力を強化する目的であるとのことだった。

次にパロパカール産婦人科病院を見学した。この病院は国内で唯一の公立産婦人科専門病院である。2015年4月の震災でメインの病棟が大きな被害を受けたため、JICAの無償支援によりメイン病棟の解体、建て直し事業が進行している。訪問時にメイン病棟はすでに解体されていたため、現在も機能しているほかの病棟を見学した。外来の診療が既に終了していたにも関わらず院内には患者やその付き添いの人が多数おり、病院が地域住民に必要とされていることが感じられた。病棟周辺には投棄されたゴミや鳥の糞、野犬と思われるイヌ、ハエなどが多く見受けられ、日本の一般的な病院とはかなり異なった印象であったが、塚原さんによると、パロパカール産婦人科病院は分別や医療廃棄物の適切な処理の取り組みが他の公立病院と比べて進んでおり、また驚いたことに、出産後に回収される胎盤を利用してバイオガスの生成をするという先進的な取り組みも行われているそうだ。以前の院内は分娩室と手術室が離れた場所にあるなど施設の配置が出産の流れに沿っておらず機能が分散していたため、再建の際は配置を改善し機能的な新病棟を建設する計画であるとの説明があった。

最後に訪れたのは世界遺産のハヌマンドカ旧王宮だ。中世から近代までの歴史的な建築物が集結しており、その多くが震災で損傷を受けた。なかには全壊した建築物もある。現在各国の支援の下修復事業が進んでいる最中で、日本のチームはハヌマンドカのアガンチェン寺やシヴァ寺の修復を請け負っている。震災の多い国であるネパールは、日本同様古い建築物は修復を繰り返しながら守っていくという文化をもっているそうだ。修復作業では、揚家、曳家という日本の伝統的な修復技法も使用されるらしい。お話によると、修復作業

では木材を元にあった場所に使用するのだが、ハヌマンドカには建物が密集しているうえに人命救助の際瓦礫が動かされて混ざってしまったため、修復作業に時間がかかっているという。また、古くから使われてきた瓦を作り直す技術は廃れてしまい、壊れた建造物のものを再利用するため、現在広場の一面には煉瓦が積み、作業員の女性が煉瓦の汚れを落とす作業をしているところであった。また、ネパール当局や他国のチームとの兼ね合いなど、国際的な修復支援の現場特有の難しさもあるようだ。

考察：

ネパールの歴史的な建物は煉瓦と木材が使用されているのが特徴で、いたるところに緻密な彫刻が施されている美しい建物だった。観光客も大勢おり賑わった様子を見せる一方で、煉瓦が崩れ落ちたままになっている建物や、木材で周りを支持されたひびだらけの建物などが見られ、いまだ震災の爪痕がはっきりと残っていた。

文責：中元 咲希

写真：



写真1 アガンチェン寺



写真2 パロパカール産婦人科病院

AEPC 事業地見学 ラメチャップ郡ベルガリ村訪問記録

日時：2017年8月24日 11:00～13:00

場所：ラメチャップ郡ベルガリ村

面会者：Suresh Shrestha、受益者の方々、その他村の人々

内容：

今回私たちが訪問した村は吊り橋を渡って大きな川を渡ったところにある村だった。まず橋を渡る前に Suresh さんからこの村の水の供給方法についての説明を受けた。この村

では川辺にある水深 20mほどの井戸から水を汲み上げて、それをソーラーパネルで発電したエネルギーを用いてパイプで上のタンクに運び、そこから各世帯に水が配られているとのことだった。続いて村を訪れると、はじめに村の人々が円を描くように座って私たちを歓迎してくれ、一人一人にピンクの花束を用意してくれた。そしてそのまま受益者の方々と交流した。Suresh さんに言語の仲介をしていただき、現在の村の状況や AEPC によるこの配水システムについて実際の村の人々からの声を聞くことができた。そして最後にソーラーパネルの近くまで行ったり、実際の村人のお宅に行ったりして AEPC の活動を見学させていただいた。ソーラーパネルでつくられた電力は貯蓄する仕組みは存在しておらず、使う時に生産しなければならないということだった。また家では、日本のように室内に蛇口があるということはなく、外にタンクが二つありそこから水を得るというかたちであった。

質疑応答：

Q. このシステムによって得られるようになった水は足りているのか。

A. 生活用水は十分に足りるようになった。以前は主に女性たちが 1 日に 2~3 回川から直接汲んできていたため水も必要最低限しか使っていなかったが、AEPC による支援のおかげでそのようなことをする必要がなくなり女性にとって大きな恩恵となっている。しかし今の供給量では農業用水にまわすほどの余裕がなく、結果として農作物を育ててはいるものの、水が不足している。AEPC は現在、農業用にさらなる設備の設置をしようとしているところである。

Q. 設備の維持・管理はどのようになっているのか。

A. まず、AEPC でトレーニングを受けたオペレーターに月々 50 ルピーのお金を払っていて、基本的にはその人が維持や管理を担う。過去に一度壊れたことがあるが、保証期間中(1年以内)だったので企業が来て修理した。現在は小さなファンドを集めて壊れた時に備えている。

Q. 食糧は主にどうしているのか

A. 米は基本的に外から購入している。一応村で野菜を育てているが、水不足のためにそれほど良いものは育っていない。

考察：

Suresh さんのお話や、現地の人々からの声を聞く中で、今現在は AEPC の活動によって生活用水に関しては十分に行き渡っているが、まだ農業用水が確保できていないということがわかった。実際に村にはあまり作物は植えられておらず、周りの山々も土地が痩せているために日本のように木はあまり生えておらず、どうやって食料を手に行っているのかが気になるほどであった。そのために、この村の若い男性は大半が外国に出稼ぎに行き、

村での仕事はほとんどが行っているとのことだった。しかし農業用水の確保の問題に関しては、現在 AEPC もさらなる設備の増設も考えており、解決されるのも近々だろうという印象を受けた。ネパールには豊富な水資源があって、かつ現在進行形で政府管轄の組織によって水の確保の問題にも着手されているため、あるものをマネジメントすることはネパール本国に任せても大丈夫だと感じたし、むしろその方が彼らにとって最も望ましい社会作りに役立つだろう。日本はむしろ、より効率的に安全な水を得る方法だったり、あるいはソーラーパネルで作った電力を低コストで貯蓄する仕組みだったりを開発して、それを現地の人々に紹介することが先進国として求められることだろうし、おそらくそれが望まれる国際協力となるのではないだろうかと考えた。

またラメチャップ郡ベルガリ村は大きな川沿いであって、水へのアクセスもとても近かったので、いずれ水力発電の導入も紹介してみたいかだろうかと個人的に感じた。決して強制することはできないが、水力発電が導入されればより女性の労働も減り、かつ今現在出稼ぎに行っている若者たちも自分の村で仕事をするのがよりできるのではないだろうか。

感想：

今回初めて発展途上国の村、つまりは本当にまだ発展が遅れている村を訪れたが、実際に行ってみると、村には本当に何もなくて驚いた。しかし、村の人々は全く知らない赤の他人であるはずの私たちを大いに歓迎してくれてとても心優しい人々だなと感じた。ただ闇雲に先進的な技術を投入してこの村たちを発展することは、現地の人々の望みであって、かつ彼らの生活をより良いものにするならば行っても良いだろうが、彼らの人の温かさは今後どのように発展しても失って欲しくないものだと感じた。

同じ発展途上国であっても、村と都市部ではやはり生活環境やライフスタイルが大きく異なっていて、今回のラメチャップ郡への訪問は五感を最大限に用いて非常に多くのことを学び考えるきっかけとなった。

文責：今井 梨夏子

AEPC 事業地見学 カブレ郡訪問記録

日時：2017年8月24日 15:00~16:30

場所：カブレパランチョーク郡ピンタリ村

面会者：Mr. Suresh Shrestha (Staff, Renewable Energy for Rural Livelihood)

ピンタリ村の人々

概要：

AEPCの事業サイトであるピンタリ村で、AEPCの事業地を見学した。

ピンタリ村はカブレ郡の山の上の高地にあるため、たどり着くには麓の道路から続く険しい山道を登らなければならない。村は水流の音と虫の声が聞こえてくる静かで穏やかな場所で、山の斜面を覆うようにして稲田が広がり、ヤギや鶏、水牛など多くの家畜が飼育されていた。

最初に見学したのは村の小規模水力発電施設であった。村ではAEPCの支援で18年前から小規模水力発電が行われている。2km先の川から運河で水を引いてきてタンクに貯水し、その水が重力にしたがって流れてくるのを利用して発電タービンを回す仕組みだ。発電所からは送電線が整備され、村の144世帯に約12KWの電力を届けている。普段発電は夜間と朝に行い、昼間流れてくる水はそのまま水路を下り農業用水として利用されるが、訪問時は特別に発電設備を起動していただき発電の様子を見学することができた。発電所の小屋には水力を利用して動く製粉機も設置されていた。また村に蓄電設備はなく、使用せず余った電気は湯をわかすのに利用するそうだ。

水力発電の運営システムについても説明があった。村にはAEPCのトレーニングを受けたオペレーターとマネージャーが一人ずついる。オペレーターは発電設備を整備する技術者、マネージャーは設備の管理者であり責任者である。設備は村民から集めた資金によって維持される。マネージャーは村から集金をし、そのうちの30%を村へ還元する。発電装置の修理費などは、その30%の資金からまかなわれる。マネージャーは毎年村のミーティングで選ばれており、電気料金の額や村への料金の還元率など、村民にとって最も良い条件を提示した人がマネージャーとなるそうだ。

Sureshさんによると、村の暮らしは水力発電設備によって改善されたい。川から引いてきた水が常時流れこむため村の農業は活性化し、電気が使えるようになったことで早朝や夜間の作業が可能になった。これは村民の収入増加を招き、人々の栄養状態の改善にも寄与している。また水力で製粉が行えるようになったため、女性たちが時間と労力をかけて手で製粉する必要がなくなった。水が豊富で農業による収入もあるため、同日の午前中に訪れたラメチャップ郡ベルガリ村に比べてこの村の生活水準は高いとのことだった。

小規模水力発電の見学後は、村に42個設置されているバイオガスプラントを見た。村のところどころにある大量の草や葉が積まれた一画がプラントで、ここに家畜の糞をため

てガスを発生させる。発生したガスは各家庭に送られ、ガスコンロで使用される。バイオガスは使用時に発生する煙が少ないため、村人にも重宝がられているようだ。このバイオガスの設備の設置を AEPC が補助しており、その後故障があれば村民たちがお金を出し合い設備会社に修理してもらうという形でバイオガスのシステムを運営している。

電気やガスを他の場所から引いてくるのではなく自分たちの暮らす場所で作ってしまうというエネルギー供給の仕組みは日本ではみられないため、とても興味深かった。村の主要なエネルギー供給の設備を見学しお話を伺うことで農村の暮らしやエネルギー供給体制についてより理解を深めることができたし、なにより実際に自分の足で村を歩き見て回るという貴重な体験をすることができ、私たちにとって非常に有意義な訪問であった。

文責：中元 咲希

写真：



写真2 ピンタリ村の様子



写真1 Suresh さんから説明を聞く様子

ユニセフ・ネパール事務所訪問

日時：2017年8月2日 16:30~18:30

面会者：穂積智夫代表

概要：

始めにネパールの基本情報や歴史、過去と比較した現在の状況などについてビデオを見、その後に穂積代表からスライドを用いて、特に女性と子どもが置かれている状況について詳しい話を聞いた。ネパールにおける状況は年々改善しているが、課題も多いという。児童婚や学校中退、児童労働、子どもへの暴力、安全な水が手に入れづらいなどの問題がある。また、国内全体での平均値を見ているだけでは分からないが、各項目について、カーストや民族、住居地区など様々なフィルターで分けると、非常にばらつきが大きいということ、グラフを用いて学んだ。現時点で最貧国であるネパールだが、日本と同等の

スピードで社会の高齢化が進んでおり、国の発展を維持するためには今、青少年への投資をすることが欠かせないそうだ。

質疑応答：

Q. 家庭内暴力の問題には、どのような取り組みをしているのか。

A. 暴力を用いない別のしつけの方法を教えることや、継続的な暴力が、精神的な面だけではなく、肉体的発達にも悪影響を及ぼすということを、メディアなどを通してわかりやすく発信するなどがある。

Q. 取り組むべき様々な問題があるが、それらは別々に取り組むのかそれとも一緒にして取り組むのか。また予算の配分や優先順位はどうであるか。

A. 全ての問題が相互に影響し合うのでひとまとめにして、同時進行で包括的な取り組みをしている。また、予算については、分野に応じた必要なコスト、ドナーの興味によって決まり多い順に、栄養、水と衛生、教育、保健、子どもの保護である。

Q. 目指すべき平等のあり方についてどのように考えるか。

A. 平等のあり方を考える上で、「Equality」と「Equity」という2つのキーワードがある。また、Richard Wilkinson and Kate Pickett『The Spirit Level』という本もお勧めである。

Q. 児童婚について、早期に結婚した女性は結婚後、学校をやめてしまうのか。

A. 具体的な数値はわからないが大抵の場合はやめることになるだろう。

備考/コメント：

様々なフィルターごとの平均からのばらつき、格差についての話が非常に興味深かった。

文責： 松本 あすみ

1.5 写真



Alternative Energy Promotion Centre (AEPC) 本部にて、Ram 氏、Satish 氏より事前概要説明を受ける。



Asian Institute of Technology and Management (AITM) キャンパスにて、学生との意見交換会。



在ネパール日本国大使館にて。大山一等書記官、西谷二等書記官より説明を受ける。



トリブバン大学ラリトプール郡キャンパスにて、学生との意見交換会。



JICA ネパール事務所にて、
殿川次長より事業の概要
について説明を受ける。



JICA ネパール事務所にて、
青年海外協力隊員との意見
交換。



JICAによる震災復興支援活動の
現場見学。



AEPC の再生可能エネルギー促
進事業地、ラメチャップ郡見学。

Ⅱ. 学生報告書

2. カンボジアスタディツアー

カンボジア王国基礎情報

政体	立憲君主制
面積	181,035 平方キロメートル（日本の約 2 分の 1 弱）
人口	14.7 百万人（2013 年政府統計）
首都	プノンペン
民族	人口の 90%がカンボジア人（クメール人）とされている。
言語	クメール語
宗教	仏教（一部少数民族はイスラム教）
主要産業	農業(GDP の 30.5%)、工業(GDP の 27.1%)、サービス業(GDP の 42.4%) (2014 年、ADB 資料)
名目 GDP	約 177 億米ドル（2015 年推定値、IMF 資料）
一人あたり GDP	1,140 米ドル（2015 年推定値、IMF 資料）
物価上昇率	1.1%（2015 年推定値、IMF 資料）
経済概況	カンボジア経済は 2004 年から 2007 年までの 4 年間、10%を超える高い経済成長を記録した。しかし、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響を受け、2009 年の経済成長率は 0.1%まで落ち込んだものの、翌年の 2010 年には 6.1%にまで回復し、2011 年以降は 7%代の成長を続けている。堅調な縫製品等の輸出品、建設業、サービス業及び海外直接投資の順調な増加により、今後も安定した経済成長が見込まれている。

略史

年月	略史
1953 年	カンボジア王国としてフランスから独立。
1975 年	クメール・ルージュ（KR）が内戦に勝利し、民主カンボジア（ポル・ポト）政権を樹立。同政権下で大量の自国民虐殺。
1979 年	ベトナム軍進攻で KR 敗走、親ベトナムの「カンプチア人民共和国」（プノンペン（ヘン・サムリン）政権）擁立。 以降、プノンペン政権とタイ国境地帯拠点の民主カンボジア三派連合（KR の民主カンボジアに王党（シアヌーク）派・共和（ソン・サン）派が合体）の内戦。
1991 年	パリ和平協定。
2013 年	第五回国民議会選挙。第四次フン・セン首班連立政権発足。

*参考 URL：外務省ホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html#section2>（2017/12/15 最終閲覧）

2. カンボジアスタディツアー

2.1 現地調査日程

月日（曜日）	行程
9月3日（日）	成田国際空港発→ホーチミンシティ着（VN 301） ホーチミンシティ発→プノンペン着（VN 920）
9月4日（月）	プノンペン→コンポンチャム 市内視察（きずな橋、市場等） 農村調査に関する打ち合わせ
9月5日（火）	農村における社会経済調査 協力隊員（教育、保健分野）との交流
9月6日（水）	農村における社会経済調査 コンポンチャム→プノンペン
9月7日（木）	難民を助ける会(AAR)-Wheelchair for Development (WCD) AAR,WCD 車いす工房説明と見学 AAR インクルーシブ教育プロジェクト説明 車いす受益者宅訪問（3人）
9月8日（金）	カンボジア日本人材開発センター訪問、日本語授業説明、学生との交流 JICA カンボジア事務所事業説明
9月9日（土）	トゥールスレン虐殺博物館 プノンペン発→ホーチミンシティ着（VN 3850） ホーチミンシティ発→
9月10日（日）	成田国際空港着（VN 300）

2.2 参加者名簿

氏名	学年	学科・専攻
上江洲 まりの	1年	文教育学部言語文化学科
小野崎 すみれ	1年	文教育学部言語文化学科
桜井 亜実	1年	文教育学部言語文化学科
佐々木 綾音	1年	文教育学部言語文化学科
中村 祐貴	1年	文教育学部言語文化学科
遠山 藍夏	1年	生活科学部食物栄養学科
井上 愛夏	1年	生活科学部人間生活学科
西前 日花理	1年	生活科学部人間生活学科
木下 満里奈	2年	文教育学部人文科学科比較歴史学コース
青柳 里咲	2年	文教育学部人文科学科グローバル文化学環
瀧口 志穂	2年	文教育学部言語文化学科グローバル文化学環
島 百子	3年	理学部情報科学科
引率者		
原 智佐	特任准教授	グローバル協力センター
駒田 千晶	アカデミック・アシスタント	グローバル協力センター

2.3 調査報告書

カンボジアの生活と文化について

文教育学部 言語文化学科

1年 上江洲 まりの

1. 調査テーマ

「カンボジアの生活と文化についての変化を見る」

渡航前の勉強会を重ねるうちに、地元沖縄の過去と重なった。沖縄も戦後苦しい時代にアメリカの支援によりインフラ整備や復興が図られた。カンボジアもポル・ポト統治下のなかで苦しい時代を過ごし、その後中国や日本など様々な国からの支援を受けている。その現状はどうか。データや数字だけでは見られない現地の実際の生活を調査する。そこから見えるカンボジアの生活と文化の変化を考察する。

2. 調査設問

調査の中で現地の人々の生の生活に触れることを意識し、事実質問から始めていった。特に幸せと感じるものを、質問を通して探す。

3. 調査結果

調査1日目はコンポンチャム州トロン村トンロン村トンロンコミュニティでインタビューを行った。インタビューの対象は村のコミュニティチーフ 1、小学校の校長、養鶏を営む一般家庭、高等教育を子どもに受けさせ一般家庭だった。トンロン村は 1735 ヘクタールのうち 630 ヘクタールは米の田んぼである (写真1)。10 の村がこのコミュニティを形成しており、計 1813 もの家庭が生活している。人口は 70,062 人である。うち 18 歳以上は 4,986 人、18 歳以上の女性は 2,673 人である。出稼ぎ労働者は 1,342 人にのぼるといふ。出稼ぎ労働者はそれぞれタイ、韓国、日本で働いている。タイで出稼ぎをする場合、夫婦ともに村を離れることが多く、子どもたちは村に残って祖父母が世話をするというケースが多い。このコミュニティには 3 つの学校がある。6 歳から通う小学校が 2 つ、もう一つは中学校だ。小学校就学前は保育園のような場所で過ごす、日本のこれとはシステムが異なる。コミュニティの中で子どもたちを預かる場所がある。そこは一般の家庭を利用していることが多い。このコミュニティにはこのコミュニティープレスクールが 4 つある。これはすべて教育庁が作ったもので、公立の施設なので保育料などは払う必要はない。ただ、スナックや昼食の代金として、1 日 1000~2000 リエルを払わなければならない。学校の一番の目的は、教育と母親たちが働くことを可能にすることだ、とコミュニティチーフは語った。英語の授業のみならず放課後、教師が自宅で英語教室のようなものを開いたりすることもある

ものの、それだけで英語を習得するには不十分なのが現状である。



写真1 村の田んぼの様子



写真2 コミュニンの小学校のひとつ



写真3 小学校の教室の様子

18～40歳の女性の約80%が村の近くの縫製工場で働き、40歳以上の女性は米や野菜を作る農業を職業としている。男性が出稼ぎのために村を出ることが多く、農作業に使う機械を操作できる人が家庭にいないので、人手を雇って機械の操作をしている。養鶏を営む家庭でのインタビューより、男性は技術向上のため技術指導を受けること申し出たこともあるらしいが、それは女性を対象としておらず、妻の方にはそのような機会があまりない。

村にはヘルスセンターがあり、3～4年の教育を受けた助産師が常駐する。妊婦は毎月妊婦検診を受診することができ、その費用はもちろん妊婦自身が払うこともあるが、経済的に厳しい妊婦の受診料はWHOが支払う。



写真4 小学校に掲示されていた衛生指導



写真5 村のトイレ

また、スマートフォンの所持率が高く、出稼ぎで村を出ている家族との代表的な連絡手段になっている。高等教育を子供に受けさせた家庭でも都市で働く娘とスマートフォンでやり取りをしていると答えていた。大学では、パソコンを使って作業をしている。コミュニンチーフや秘書をはじめとする事務所の職員はフェイスブックを使用しており、これは事務作業などで生じる書類のやり取りなどを簡単に送るためのツールになっているという。

2日目はスノット村ソーセンコミュニンで、村のチーフ、子供に高等教育を受けさせた一般家庭、夫からのDVを受けている農家でインタビューを行った。この村の人口は826人でうち女性は427人にのぼる。236の家庭が生活している。出稼ぎで村を出ている人々の数は148人だが、女性は6人と1日目の村と比べると遥かに少ない。0～15歳の子ども

は 200 人おり、この村にもコミュニティープレスクールが存在する。村のチーフによると、村の出身者同士の結婚は今では珍しいという。子どもに高等教育を受けさせた女性のお話によると、当時彼女が学生の頃は彼女を含めた 2 人の女性のみが学校に通っていたという。彼女の子どもたちもまた、都市の大学を出た後その場所で働き始めた。



写真 6 村の家屋の様子

カンボジアでは、1 番下の子どもが親の遺産をすべて相続する代わりに、親の老後の面倒をみるという文化があり、彼女は末娘夫婦と一緒に暮らしている。

3 日目は AAR 訪問後、車いす受益者のお宅を訪問しインタビューを行った。AAR は当初、インドシナ難民を助ける会として、日本の支援によって成り立っていたが、徐々にカンボジアの現地の方々による運営に移行していった。今ではカンボジア人の職員だけでなく、代表も現地の方が務める。車いす受益者の方は 65 歳の男性と 63 歳の女性、32 歳の男性にそれぞれインタビューをした。1 人目の 65 歳の男性はポル・ポト時代に兵士として戦っていたときにコンポンチャム州で地雷を踏んでしまい、脚を失った。車いすを手に入れたからは畑を管理し生計を立てている。2 人目の女性の方は生まれつき脚が変形していたため歩行が困難であったが、車いすを使って自宅の軒先に出て、お菓子などを販売している。3 人目の若い男性は車いすを使用し学校に通っている。一度は学校へ通うことを諦めたものの、車いすが彼の学ぶ夢をもう一度叶えてくれた。

4. 考察

カンボジアの生活と文化は時代の流れによって変化しつつある。村の伝統も存在し一部は守られているが、結婚や就労など従来のかたちに囚われず、多様さがうかがえた。例えば、従来の結婚の相手は村の出身者同士が一般的であったが、インタビューを行った方のなかにはフェイスブックで知り合い近々結婚を控えているという方もいたほど、その出会いや過程は以前のものとも、私の当初の予想とも異なっていた。就労のかたちもまた変化の途中であった。以前は、女性は村の近くの縫製工場で働き、男性は農業をして生計を立てることが多かったが、今では大学まで子供を通わせる親も増え、そのまま子供たちは仕事が豊富にある都市で仕事に就くことが増えている。そしてカンボジアの生活に対する予想と大きく違ったのが、スマートフォンの普及率である。農村の決して裕福とはいえないような家庭のなかにもスマートフォンは流通しており、それが一番の出稼ぎに行った子供たちとの連絡手段になっていた。ルオン・ウンの著書『最初に父が殺された』にもあるように、70 年代後半から 80 年代ごろまで情報を統制され、新聞、ラジオ、人々の間の情報交換までも自由が奪われていたカンボジアは今では見受けられなかった。

5. 調査に参加した感想

カンボジアに降り立ちバスの中から見ると景色は私の想像と少し違っていた。中国や日本が支援して建てたであろう政府の立派な建築が並び、その数十メートル先にはトタン屋根の、とても裕福とは言えない家屋が並んでいた。その差に胸が苦しくなることもあったが、農村でのインタビューではそれを良い意味で和らげる経験ができた。教育など貧しさ故に限られてくるものはあるが、私が当初予想していたより遥かに現地の人々の視野は広く、子どもたちも目標をもち私たちと同じように学ぶことを楽しみとしていた。また同時に、多くの国が支援をし都市は発展を続けているカンボジアだが、現地の人々が広く平等に潤うことを目標にできることも考えるべきだと思う。

6. 注

1 コミュニティー コミュニティーとは複数の村をまとめるひとつの行政村をさし、コミュニティーはその長である。

7. 参考文献

ルオン・ウン (2000) 『最初に父が殺された』 無名舎

カンボジアにおける出産環境

文教育学部 言語文化学科

1年 小野崎 すみれ

1. 調査のテーマ

カンボジアは2016年の経済成長率が7.0%とアセアン諸国で最も高く、発展が注目されている国である。しかし、インフラや保健医療、教育、地雷などの数値に関する数値を日本や周辺諸国と比較してみると、依然として様々な問題を抱えていることがわかる。その中で私が関心を持ったのは母子保健に関するデータであった。World Health Statistics 2016によると、カンボジアにおける2015年の乳児死亡率（出産1千件あたりに死亡する乳児の数）は29人であり、妊産婦死亡率（出生10万件あたりに死亡する妊婦の数）は161人である。乳児死亡率が3人、妊産婦死亡率が5人という日本の数値と比較すると非常に高い数値であることがわかる。とはいえカンボジアの乳児死亡率、妊産婦死亡率はここ10年ほどで大幅に下がっており、ある程度改善されてきていることも事実である。そこでカンボジアにおける出産環境をテーマとし、ここ10年ほどで乳児・妊産婦死亡率が大幅に低下したのはなぜなのか、そして改善されてきたとはいえ日本と比較するとまだ不十分である原因は何なのかを調査することにした。

2. 調査設問

カンボジアの女性たちは、どのような環境で出産を経験するのか。

3. 調査結果

コンポンチャム州の農村に暮らす方々にインタビューを行い、出産経験のある女性に対しては「どこで子どもを産みましたか。」という質問を、これから出産の予定がある女性に対しては「どこで子どもを産む予定ですか。」という質問をした。その結果を以下に示す。

始めにお話を伺った Tong Rong Commune のコミュニケーションチーフの方によると、コミュニオンには1つのヘルスセンター (Tong Rong Health Center) があり、Tong Rong Commune に暮らすほとんどの女性がこのヘルスセンターで出産するという。ヘルスセンターには専門の技能を持つ分娩介助者 (skilled birth attendant:SBA) がいて、彼らは3~4年の研修を受けているが医者に比べると劣る。毎月産前健診があるほか、貧しい人が無料でヘルスセンターを利用できるようにするための基金が作られているなど、サービスは充実しているようだ。Tong Rong Commune の Tong Rong Village では2人の女性にインタビューを行うことができた。1人目の女性 (53) は、息子 (29) と娘 (27) を自宅で産んだという。その際、伝統的産婆 (traditional birth attendant:TBA) の手を借りたそうだ。2人目の女性 (48) も、娘 (23) を産んだのは自宅であり、1人目の方同様 TBA の補助があ

ったという。娘（23）は出産を控えており、彼女はヘルスセンターで出産する予定だと話した。続いて訪れた Sor Sen Commune の Trapaing Thnot Village では、2人の女性に出産について伺ったところ、1人目の女性（72）は、長女（55）、長男（50）、次男（47）、三男（39）、四男（35）、次女（27）の6人をTBAの補助を受け自宅で産んだと答えた。2人目の女性（47）も、長男（29）、長女（28）、次男（26）、三男（23）、次女（20）、四男（14）の6人を自宅でTBAとともに産んだそうだ。

また、プノンペンにあるAAR,WCD車いす工房を見学させていただいた際には、3歳と5歳の子どもを持つ女性職員の方に出産について伺うことができた。彼女はプノンペンの病院で2人の子どもを産んだという。AAR,WCDの車いす受益者の女性（60）にもお話を伺うことができ、彼女は3人の娘を自宅で産んだそうだ。最近その娘のうちの1人が出産のためヘルスセンターに行ったが、手術が必要となったためにプノンペンの母子保健センターに運ばれ、そこで出産したという。最後に、CJCCで交流した同世代の日本語学習生らに彼らがどこで産まれたのかを尋ねたところ、全員が病院で産まれたと答えた。以上が今回の調査結果である。



写真1 Tong Rong Health Center

4. 考察

調査の結果をもとにカンボジアにおける出産環境の変化、また地域差という点に注目し、近年の乳児・妊産婦死亡率の大幅な低下と、低下してもなお日本の10倍20倍近く高い数値である原因について考えていきたい。日本で自宅での出産が一般的だったのは約60年前までであり、それ以降は病院や助産院などでの出産が当たり前になった。しかしコンポンチャム州の女性たちは、現在10、20代の子どもでさえも病院ではなく自宅出産している。このことから、農村部においてヘルスセンターでの出産が主流になったのはここ数年の間であり、それ以前は自宅での出産が一般的であったことが考えられる。ヘルスセンターが設立され始めた時期の正確な情報は得ることができなかったが、JICAの職員の方によるとつい最近とのことであり、ヘルスセンターが設立されたためにあえて自宅出産することがなくなったのであろう。この出産環境の変化は、ここ10年ほどで乳児・妊産

婦死亡率が低下したことの1つの要因であると考え。しかし車いす工房職員の女性が数年前に病院で子どもを産んでおり、10代後半から20代前半の日本学習生も、全員の出身地を聞けた訳ではないがプノンペン出身者については病院で産まれたと話していた。このことから、プノンペンなどの都市部において医療機関での出産が一般的となったのは農村部よりもかなり前であることがわかる。さらに車いす受益者宅で伺った事例のような緊急の場合には、病院や母子保健センターでしか対応できず、農村のヘルスセンターはそういった面で不十分であることも事実である。このように出産環境が改善されてきているとはいえ、都市部と農村部で差があることが考えられる。都市部に比べ農村部は交通の整備が遅れていることもあり、手術が必要な出産であった場合などにスムーズに病院へ行くことができず、子どもや妊婦の命にかかわってしまうケースが多くなるのではないだろうか。このように、どの地域においても異常分娩に迅速に対応することができる日本に対して、カンボジアでは地域によって対応に差があることが、乳児・妊産婦死亡率の高さにつながっているのだと考える。今後カンボジアが、誰もが安心して出産できる国により近づいていくためには、病院建設や医療保障だけでなく、教育やインフラなど様々な面からのアプローチが必要なのではないだろうか。

5. 調査に参加した感想

今回の調査を通して、データや文献を見ることではわからないカンボジアの人々の考え方や生き方を、目で耳で、体で感じることができた。しかしそれはほんの一部であり、すべてがわかったわけでは決してない。今回で終わりではなく、これをきっかけとして今後もカンボジアについて学び続けていきたいと思う。ポマさんを始め、調査に協力していただき貴重な体験をさせてくださったすべての方に心から感謝を伝えたい。

カンボジアの教育、教育格差と教師を取り巻く現状

文教育学部 言語文化学科

1年 桜井 亜実

1. 調査テーマ

私は自分が現在教職課程を履修していることもあり、カンボジアの教育に興味を持った。事前学習で学んでいく際にも、教育について日本との違いやその問題に触れ、それをさらに深く知り、その改善策を考えていきたいと感じた。

現在カンボジアは、観光産業の発展や海外資本の流入を受けて、英語を始めとする語学教育に熱心である。しかし、子供達にそういった教育を行うのには様々なハードルがある。また、教師を取り巻く環境にも問題がある。カンボジアにおいて、教師の給料は低く、他の仕事の掛け持ちも多いため、教師としての仕事に専念できていない現状が考えられる。このように様々な問題があげられるわけだが、今回私は教育格差と、教師を取り巻く現状の観点から調査を行なった。

2. 調査設問

カンボジアの教育システムについて調べ、就学率や外国語教育の面から都市と農村の教育格差について調査する。また、現在カンボジアの教師を取り巻く現状を調査し、課題と改善策を考える。

3. 調査結果

3.1 カンボジアの教育システム

カンボジアの学校制度は6・3・3・4制であり、小学校以前には通常3歳～5歳の3年間の就学前教育が行われる。その後、6歳から14歳まで義務教育を受けることが憲法で規定されている。カンボジアの学校には公立学校（public school）と私立学校（private school）がある。6歳から11歳（第1学年～第6学年）に小学校、12歳から14歳（第7学年～第9学年）に前期中等教育、という義務教育を経て、その後15歳から17歳（第10学年～第12学年）に後期中等教育に通い4年制や7年制の大学へ進学する場合や、技術高校や職業訓練校に通う場合などがある。

3.2 数字データから見る格差の現状

まず、2006年の純就学率について見てみると、小学校92.1%、前期中等学校33.7%、後期中等学校12.5%¹となっており、中等学校は低い就学率となっているものの、小学校に関しては2006年の時点でも高い割合であり、2012年のデータでは98.4%²となっていて、ASEAN諸国と比較しても低くない就学率に達していると言える。しかし、中等学校からは極端に低くなっておりまだまだ改善が必要だと考えられる。2011年の中等学校への

入学率に関しては、カンボジアは 55.00%で、ブルネイ (92.59%) やタイ(81.60%)と比較するとはるかに低い値となっていることがわかる³。また、カンボジア国内で比較すると、中等学校への入学率は、常に農村部の値が都市部より低く平均以下で、途中退学の割合は常に 10%程度高くなっている。この差からも都市と農村部の教育格差が読み取れる。(表 1、2)

表 1 カンボジアにおける地域別中等学校入学率⁴

	2005/2006		2009/2010		2012/2013	
	前期中等学校	後期中等学校	前期中等学校	後期中等学校	前期中等学校	後期中等学校
都市部	88.5	46	76.4	62.9	59.4	47.2
農村部	50.2	13.1	54.6	24.7	52.2	22.3
平均	53.3	19.3	58.1	32.3	53.6	27.4

表 2 カンボジアにおける地域別中等学校途中退学率

	2005/2006		2009/2010		2012/2013	
	前期中等学校	後期中等学校	前期中等学校	後期中等学校	前期中等学校	後期中等学校
都市部	14.3	9.8	12.2	5.9	14.3	8.3
農村部	25.4	23.9	21.4	14.9	23.2	17.2
平均	22.3	17	18.8	11.3	21.2	14

3. 3 外国語教育

小中学校では英語の授業はなく、高校から英語の授業が行われる。そのため、一部の学生は高校以前から私立の英語学校 (private English school) に通い、英語を学ぶ。今回の調査では首都プノンペンの大学で日本語を学ぶ 5 人の学生とコンボンチャム州の農村部で暮らす人々に外国語教育の実施状況について聞くことができた。プノンペンの大学で日本語を学ぶ 5 人の学生全員が高校以前から英語学校に通っていたと述べた。一方で、今回訪ねた農村部では、放課後に自宅か学校で個別に 1～2 時間の英語教育を受けられるということだったが、その授業料は 300～1000 リエル/日程度かかり、収入が少なく仕事で忙しい家庭が多いため、英語教育を受けられる生徒は少人数に限られるということだった。また、農村農村部においても苦勞をして子供に高等教育を受けさせている家庭もあり、そのような子供は高校、大学で英語を学んでいるようだ。英語教育の実施については都市と農村部での差が見られたが、その考え方には共通の認識も見られた。それは、外国語の習得によって、子供達が高収入のより良い職に就くことにつながるであろうという期待だ。インタビューに協力していただいたコミュニケーションチーフや村長もそのように述べていたが、経済的に厳しくそのような教育を受けられない現状があるとのことだった。実際に子供に高等教育を受けさせている農村部の家庭でも、自分にはなかった高収入の職業に就くチャンスの子供に与えたいのだという声があり、また、経済的に高等教育は受けさせられないが、外国語を学ばせて高収入を得てほしいという希望はあると語った母親もいた。

3.4 教師を取り巻く現状

カンボジアで教師になるためには、**training center** 等で教授法などを学ぶことが必要とされる。しかし、都市で教師が余り農村部で不足している現状があり、特に農村部では不足した教師を補うためにそういったトレーニングを受けていない人を教師として雇用せざるを得ない状況やそのために賄賂が横行する問題がある。2006年の中等教育における教師一人に対する生徒数の割合を見てみると、国全体では29.99人なのに対し、農村部では40～60人という割合の高さになっている⁵。この割合の高さも農村部の教師たちが国の示す課程を受けることを難しくしている一因なのではないか。また、もう1つ教師を取り巻く問題としてあげられるのが、給料の低さである。この問題に対し、政府は2014年から教師の給料を上げる取り組みをしているが、依然として教師の職だけで生計を立てることは難しく、タクシー運転手や農業などの副業を行なっていることが多い。今回のスタディツアーの調査でお話を伺った校長先生も農業を副業としていると述べていた。副業を行うことにより、教師自身が学びを深め、授業を取り良いものにしようとする研究の時間が削がれ、さらに教師の質の問題に影響し、生徒たちの途中退学の問題にもつながっていると考えられる。

4. 考察

上記調査結果から都市と農村における教育格差は急激に変化していくカンボジアの中でいまだ存在していることがわかった。では、その格差が起こる理由は何なのだろうか。その理由について **Cambodia Socio-Economic Survey 2013** のデータと農村でのインタビューで実際に聞いたことから考えてみる。第一に考えられるのはやはり経済的な問題であろう。農村でのインタビューでも村の子供達皆が高等教育を受けられることを望むが経済的に厳しいだろうと述べた村長さんや、子どもに外国語を学んで給料の高い職に就いてほしいが経済的に難しい現状だと述べた母親もいた。また **Cambodia Socio-Economic Survey 2013** のデータに、プノンペンで働くために学校をやめる女性に憧れ、自分もそうなりたいから学校を途中でやめたという声があり大変驚いた。このデータと、さらに今回のインタビュー調査から理由として考えられるのは、農村部におけるロールモデルの不足である。周りの人がそうしているから自分も同じようにするのが普通だろうという考えはどこにでもあるものだと思うが、それは時に高等教育を受ける機会を最初からないものにしてしまうことになりかねない。実際に高等教育を受けさせている農村部の家庭でも、初めのうちは近隣の人々の反応が良いものではなかったと述べており、教育状況の違いは都市と農村においてだけでなく、農村部内でも見られた。今回訪問した農村では、第5、6学年で学校をやめて働く人が多いという中で、少数ではあるが子供に高等教育を受けさせている家庭もあった。では、その差はどこにあるのか。まず、高等教育を受けさせている家庭とそうでない家庭の共通している部分について考えてみる。インタビューをしていく

中で、両者から聞くことができたのは、母親たちができれば子供たちにより良い職に就いてほしいと考えており、外国語教育をはじめとする高等教育がその可能性を高めることを漠然としてはいるが認識しているということだ。また、経済面については、特に高等教育を受けさせている家庭が裕福だということもなく、大きな差は感じられなかった。では、相違している部分はどこなのか。まず親自身が高等教育を受けたいと思っていた経緯があるなどして、自分の子供にはチャンスを与えてあげたいと強く思っていることだ。子供が良い職に就くことを、その手立てを立てるわけでもなく、漠然と望んでいる親たちと違い、彼ら彼女らは高等教育を受けさせることに関してしっかりとビジョンを持っているのではないかと感じた。その思いがあるからこそ、自身が苦勞をして仕事をし、費用を捻出して実際に子供に高等教育を受けさせることができたのだと思う。経済面から高等教育を受けさせるは容易ではないのかもしれないが、高等教育を受けさせるメリットは何か、そのためにはどうしたらいいのか、その方法を知るための情報がもっと流布し、学校に通い続ける、高等教育を受けるという選択が農村部でももっと一般的な選択肢の1つとなっていくことがまず必要だろう。

次に、教師を取り巻く問題についてだが、まず必要とされるのは給料を上げることだろう。教師の給料が生計を立てるに足るようになれば、副業は必ずしも必要ではなくなるはずだ。そして時間的余裕が生まれ、教師自身が自分の知識を確実なものとし、より良い授業を行い、生徒たちの指導に当たれるようになれば、生徒たちの途中退学も減るかもしれない。そして、結果的に次世代の教師たちには、きちんとした課程を経たものが増え、また教師の職を希望する者も増えていくかもしれない。政府はすでに教師の給料の問題に着手し始めているようだが、まだまだ改善には長い時間がかかるだろう。今後のさらなる発展と改善に期待したい。

5. 調査に参加した感想

今回このスタディツアーに参加して、実際に現地に行って生の声を聞いたことは私にとって何よりもためになったことだった。中でもカンボジアの教育というテーマで調査をする中で、外国語教育や高等教育等について現地の人々から直接お話を伺い、それぞれの考えや希望、現状課題などを聞いたことは大変意味があったと感じている。現地を訪れ、その地の文化や生活、人柄に触れながら調査をし、非常に充実した時間を過ごすことができて、このスタディツアーに参加して本当によかったと思っている。

6. 注

- 1 西野節男（2009年）『現代カンボジア教育の諸相』東洋大学アジア文化研究所・アジア地域研究センター、p5
- 2 井出和貴子（2014年）「ASEANにおける教育の充実と経済成長」 p2、図表1

³ Khieng, Madhur, Chhem Rethy (Eds.) (2015) "Cambodia Education 2015: employment and empowerment" CDRI, p127, Table 5.1

⁴ Khieng, Madhur, Chhem Rethy (Eds.) (2015) "Cambodia Education 2015: employment and empowerment" CDRI, p127, Table 5.2

⁵ Khieng, Madhur, Chhem Rethy (Eds.) (2015) "Cambodia Education 2015: employment and empowerment" CDRI, p127, Table 5.6

7. 参考文献 (資料)

外務省 諸外国・地域の学校情報

http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10300.html (2017/9/25 閲覧)

Khieng, Madhur, Chhem Rethy (Eds.) (2015) "Cambodia Education 2015 Employment and Empowerment" CDRI

西野節男 (2009 年) 「現代カンボジア教育の諸相」 東洋大学アジア文化研究所・アジア地域研究センター

井出和貴子 大和総研経済調査部 (2014) ASEAN における教育の充実と経済成長

http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/emg/20140611_008636.pdf
(2017/9/25 閲覧)

カンボジアにおける教育の現状

文教育学部 言語文化学科

1年 佐々木 綾音

1. 調査テーマ

カンボジアはかつて内戦（1970年～1975年）、クメール・ルージュの支配（1975年～1979年）を経験している。この期間、特にポル・ポト政権時代には学校制度が廃止され、多くの知識人が殺された。これにより教師や学校の不足が問題となっている、カンボジアの教育の現状に焦点を当てて調査を行った。

2. 調査設問

カンボジアでは現在どのような教育が行われているのか。その教育は満足なものであるか。学費はどのくらいなのか。村の就学率はどれくらいか。勉強をするということについてどう思っているのか。教師不足の現状と教師の賃金はどれくらいか。これらの設問を中心に、親からの視点・子どもからの視点・村の責任者の視点という3つの視点からカンボジアの教育について調査した。

3. 調査結果

3.1 教育制度について

事前に調査した結果では、現在は小学校6年間と中学校3年間の計9年間が義務教育で、無償で受けることができる。午前と午後の2部制がとられており、放課後に有償で教師による学習塾が開かれているところもあるとのことだった。この情報が正確かどうかを確かめる形で調査を進めた。

学校は小学校、中学校、高校、大学、専門学校など各種あるが、大学などの高等教育の学校は国内中心部に多く、農村の子どもは進学のために村を出てくる。このほかに、小学校に上がる前の子どもが通う、プレスクール（幼稚園）もある。カンボジアの学校は朝7時から授業が開始する。また授業は午前中のみで給食はなく、生徒は各自家に帰って昼食をとる。進級のためにテストが有り、留年する生徒も多い。外国語教育については、英語は中学校から必修で、小学校では希望者のみ、放課後に英語を教えられる先生に直接教えてもらうという形式をとっている。専門的な英語、また英語以外の外国語は高等教育でのみ学ぶことができる。英語の大切さはカンボジアの人でも理解しており、よい仕事につくためには英語が不可欠だと考えている。また、観光産業が国の大きな産業の1つとなっているため、プノンペンでは英語を話せる人も多く見かけた。IT教育は、義務教育では行われていない。しかし国内のほとんどの人々は遠方地との連絡のための携帯電話を所持しており、メディアリテラシーの充実が求められている。学費は小中学校では無償、高等教育で

は公立学校は比較的安く、私立学校は高い。教科書などの諸費は負担しなければならない。

3. 2 就学について

小学校に入学する子どもは 96%だが、中学校に進学する子どもは 53%と割合が急激に低下し、中学校を卒業する子どもの割合は 50%以下である。しかしこの割合も多少現実とは乖離しているようだ。その理由は、学校へ行かせることが役所の管理ではないことである。出生届は出すことにはなっているが出していないだけでも見逃されてしまう。小学校に入学する年齢になっても国から特に連絡が行くということもなく、村単位での呼びかけのみだそうだ。親の意向一つで学校に行かせるかどうかが決まってしまうたり、修学開始年齢より少し早めに学校に通わせ始める、または遅く学校に通わせ始めたりということが可能なため、さらに子どもの就学状況の管理が難しくなっていると思われる。前項でも述べたが、進級のテストがあるために留年する子供が多いことも重なり、1 つの学年で複数の年齢の子どもが同時に学ぶという状況になっている。また、親がもう学校に通わせる必要はないと判断した場合や、お金が足りず働きにでなければならない場合はいつでもドロップアウトすることになり、高等教育を受けさせる家庭は今なお少数派のようである。

3. 3 勉強するということについて

子どもに将来は何になって欲しいか、という質問を複数の家庭でしたが、すべての家庭で共通して言われたのが、高い収入の得られる職業について欲しいということである。職業としては主に医者・政府の役人があげられた。教育を受けること、外国語や IT を学ぶことはすべて将来の職業につながると考えているようだった。

一方、たとえば親が出稼ぎに行っていて祖父母が子どもを育てている場合に、内戦、ポル・ポト時代に学があるから殺されるという残酷な経験をしたことから、わざと子どもに教育を受けさせないようにするということもあるそうだ。

3. 4 教師について

教師になりたい人はかつてよりは増えてきているが、未だ教員不足という実態はあるようだ。教師という職業にあまり人気がない理由としては、公務員の給料が低いことと、かつてカンボジアではあまり成績の良くない人が他の仕事に就けず仕方なく教師になっていたという印象があるということだそうだ。

教師になるためには、高校卒業後に教員養成学校か大学に進み、学ばなくてはならない。教員養成学校は 2 年制で、政府が運営しており無償で通うことができる。教師がその給料だけで生活することは難しく、多くは副業をして生計を立てている。校長先生であってもその教師としての給料は月約 280 ドル、副業としての農業での収入が年間約 1000 ドルだそうだ。教師の汚職が多いということも噂されており、特にテストの出来が悪かった子供

も、親が教師に賄賂を渡して進級させてもらうということがあらしいが、正確なところは分からない。さらに、樂をしたいがためにずっと同じ学年に留まり続ける教師も多いとのことだった。

4. 考察

私は今回の調査で、発展途上国における学びとは何なのだろうかということを考えた。その前に、先進国である日本における学びとは何だろうか。なぜ学ぶのかというのは非常に難しい問いであるが、多くは自分が好きなこと、探求したいことを学んでいるのではないかと思う。一方カンボジアでは、学ぶことは生活やお金のため、と思っている人が多いように感じた。カンボジアでは教育はそのまま将来の職業に直結するものであり、それはすなわち将来的な収入や生活の豊かさにつながる。これは日本でも同じことがいえるかもしれない。しかし、日本との大きな違いは教育水準の違いではないかと思う。日本では小学校中学校の義務教育はもちろんのこと、中学から高校等への進学率も平成 27 年時点で 98.5%とほとんどの人が高校までは進学している。これは教育格差が少ないことを示しており、その後就職するにあたって学歴によってそこまでの差は生じないのではないだろうか。

一方カンボジアでは、調査結果の 2 の項で述べた通り小学校への入学率が高いがその後学年が上がるにつれて学校に通う子どもの割合は減少し、中学校に進学する人は半数以下となっている。よってカンボジアでは教育格差が大きく、そのため学歴が将来の職業に直結しやすいのだと考える。また、学校に通うか通わないか、進学するかしないかということの多くを親が決めているということも聞いた。教育制度も徐々に整ってきてはいるがすべての子どもが高等教育を受けるといのはまだまだ難しい状況である、そのためには政府がもっと親たちに呼びかけていかななくてはならないだろう。政府がいい意味での子どもの管理を徹底するとともに、親世代に学ぶことの大切さを理解してもらうことができれば、カンボジアの教育はさらに充実していくと考えられる。

5. 調査に参加した感想

以前から、大学生の間に発展途上国に行くことを希望しており、今回はそれが達成できてうれしく思う。また、現地でのインタビューで生の声を聞くことができ、大変貴重な経験になったと思う。実際行ってみるまでは初めての発展途上国ということで不安も多かったのだが、いざ到着してみるとビルや飲食店も多くあり、思ったよりも町並みが現代的で驚いた。しかし、農村部に行くと水道が引かれていなかったり、道が舗装されていなかったりと、まだまだ発展の途中だということを実感した。滞在する内に、いろいろと解決しなければならぬ問題が見えてきた。農村と都市の生活の違いや、発展しているものと未発展のものが混在している現状を見、またカンボジアはここ数年で急速に成長している

ということをいろいろなところで聞いたので、今後またカンボジアに行く頃には見違えるほどに変わっているのかもしれないと感じた。今回の調査で自分の世界がまた広がったように感じている。今回得た新たな視点をこれからも活かしていけたらと思う。

6. 参考文献（資料）

総務省統計局「日本の統計」<http://www.stat.go.jp//data/nihon/25.html>

カンボジアスタディツアー調査報告書

文教育学部 言語文化学科

1年 中村 祐貴

1. 調査テーマ

カンボジアは途上国なのか、途上国であるということはどういうことなのか。

2. 調査設問

個人テーマ設定の際に考えた質問の多くは、インタビュー全体のまとまりを悪くしそうだと感じ実際に聞くことはできなかった。そのため、事前に想定していた「カンボジアの人々が自国・外国をどう見ているのか」という視点での調査にはならなかった。そこで私は、これからのカンボジアを担っていくべき若い世代に対して大人たちが何を期待するのかを知ることを通して、彼らがカンボジアという国の未来に抱く希望を推察し、それを日本での場合と比較することで、日本とカンボジアの違いからテーマについて考察できるのではないかと考えた。インタビュー全体の流れの中で、主に教育グループの質問の後に質問した。

・教師の方へ：

生徒が将来ここで学んだ知識をどんな風に活かすこと、どんな職業に就くことを期待するか。

・village chiefの方へ：

できるだけ多くの子どもに高等教育を受けて欲しいと思うか。

→高等教育を受けた学生のほとんどは故郷の農村を離れて職につくのではないか。

→若者たちが村を離れることについてどう思うか。

村の子どもたちに将来どんな風になって欲しいか。

・車椅子受益者のおばあさんへ：

孫たちに将来どんな職業について欲しいか。

→それはなぜか。

3. 調査結果

子どもたちの将来に何を期待しているかを質問すると、必ず教師・役人・医者 of どれかになって欲しいという答えが返ってきた。理由は主に良い仕事に就いて高い給料をもらえるようになって欲しいということだった。中にはそれだけでなく、医療従事者になれば家族を助けることができるから医者になって欲しいというものもあった。

高等教育を受けた学生は、やはり都市で働いて故郷の農村には戻らないということだった。高等教育を受けた人に限らず、若者たちの多くが農村を離れて働くため、今でも既に

村には高齢者が多いという話もしていた。このことについて私が質問した **commune chief** の方は、「若者たちが村を離れて村が衰退することになるとしても、彼らには高等教育を受けて高い給料をもらえる仕事に就いて欲しい」と答えた。彼は周囲の親たちに、身近で子供を大学に行かせた家庭も決して裕福なわけではなかったことを伝えて、家計をやりくりして子どもに高等教育を受けさせるよう勧めていると話していた。彼の村では、以前に比べて教育の重要性が人々に浸透してきているということも話していた。この点については、インタビューをしたどの家庭でも子供の教育に対して積極的な姿勢が見られたことや **village chief** の方へのインタビューでコミュニティ内の幼稚園や学校について重点的に話があったことなどから実感を持って受け入れることができた。

その他の家庭でも子どもの教育についての展望を聞くことができたが、外国語を勉強することで同じ職業の中でもより高い給料をもらえるという理由から外国語を勉強させたいと考えていることが分かった。

4. 考察

カンボジアを訪問して町の様子を見た中で印象的だったことのひとつに、道沿いに沢山のカンボジア国旗が掲げてあったことがある。様々な抑圧の歴史を抜けて勝ち得た独立と平和であるため、国民ひとりひとりが自分の国に誇りを持っているのだろうと感じた。また、都市部では町のいたるところに国王夫妻の写真も飾ってあり、国民に親しまれているのだということも感じられた。このような点から私はカンボジアの人々は国に対する愛着が強く、きっと国の未来にも大きな希望を抱いているのだろうと想像した。そのため、子どもたちの将来にもカンボジアという国の発展に貢献することを期待しているのではないかと予想した。

しかし実際にインタビューを行ってみると、子どもたちの将来に期待することはほとんどが高い給料を得られる、いわゆる良い職業に就くということであり、私たちが日本で普段よく耳にするような、「世のため人のため役に立つ人になってほしい」「本人の夢や目標を叶えてほしい」などの答えはなかった。私は調査で訪れたカンボジアの農村部の様子を見て、不便なことは多そうだが慎ましくも穏やかな雰囲気を感じ、想像していたよりも美しく豊かだと感じた。しかしインタビューを通して暮らしの様子を伺う中で、やはり様々な面で貧しさという障害があることを知った。私がインタビューを行う前に想定していた回答のような、カンボジアという国全体の将来や他人の役に立つことを望む以前に「自分たちの暮らしをより良くしたい」「子ども達にはもっと余裕のある生活をさせたい」という思いがあるのだろう。

このことから私は、国が発展するということやその国の人々の暮らしが豊かになるということは、人々の視野を広くし、より高い目標に向かわせることに繋がっているのだと感じた。日本で暮らす私は、自分の生活にある程度のゆとりがあるからこそ周囲の状況に目

を向けることができ、問題を発見したり解決策を考えたりする術を身に付ける機会も得られるのだということに改めて気付かされた。

カンボジアに滞在していた間、農村部でも都市部でもまだ小さな子ども達が小物や果物、お菓子などを売ってお金を稼ごうとしている姿をたくさん見かけた。彼らはそれぞれ私たちに自分の品物を買わせようと必死で、泣きながら寄ってきたり、「これを買ってくれたら学校に行ける」と言ってきたりと、子どもであるということを利用した売り方を身につけているようだった。彼らはそうすることで日々の糧を得て、精一杯暮らしているのだろう。しかしあのような生活を送っているのは高等教育を受ける段階にまでたどり着くことは難しいだろうし、それ以前に、先を見据えた選択をするという余裕も生まれまいだろうと思った。

最近では日本で子どもの貧困という問題が頻繁に取り上げられているが、その中でよく「貧困の連鎖」などの言葉を耳にする。家庭の経済格差がそのまま子どもの教育格差につながり、貧しい家庭に生まれた子どもは将来的にも低所得になりやすいというものだ。日本とカンボジアの貧困のあり方は異なっているが、物売りの子供達を見て真っ先にこのことが頭に浮かんだ。

また、将来子どもたちに期待する高い給料を受け取れる職業として教師、役人、医者という3つしか名前が挙がらなかったことも気になった。実際に農村出身の若者たちが就いている職業としては、縫製工場勤務、ドライバー、販売業、観光業や農家などがあつた。私が見た限りでは、農村部には田んぼと家屋、日用品や食べ物を売る店、病院、学校くらいしかなく、都市部の情報に溢れた雰囲気とは全く異なっていた。そのような農村で暮らしていると、あまりたくさんの種類の職業に触れる機会がないため、生活に必ず関わっている仕事への印象が強くなるのではないだろうか。今回のインタビューでは、大人たちに子ども達の将来について質問することしかなかったが、子ども達自身に将来就きたい職業などを聞くこともできていたら、おそらく同じようにごく少ない職業名しか挙がらなかったのではないかと予想する。そのような環境では、子ども達自身も将来の夢や目標も見つけにくいのではないだろうか。

私はこれまで、発展にゴールはないし、開発には弊害もあるため必ずしも為されるべきものではないと考え、途上国と呼ばれる国は果たしてどんな点で「途上」にあるのか、疑問に思ってきた。今回のカンボジア訪問を通して、自分が幼い頃から当たり前のように持っていた将来の夢、周囲から受ける期待や応援というものも発展の賜物なのだという考えに到った。貧しさや都市部と農村部の情報格差などにより子ども達の将来に対して生活に即した願望を持っている状態にあるカンボジアは、その点においては発展途上にあると考える。

カンボジア農村におけるジェンダー問題

生活科学部 食物栄養学科

1年 遠山 藍夏

1. 調査テーマ

今回の調査では「カンボジア農村におけるジェンダー問題」をテーマとして設定した。ジェンダーについての伝統的な考え方が現在も農村に暮らす人々の中に残っているために、農業技術を取得したり訓練を受けたりする機会に性差が生じ、更にはそれが男女の収入差に繋がっているのではないかという仮説を立て、文献調査及び現地調査によりこれを検証した。

2. 調査設問

調査設問としては以下を設定し、文献及び現地での調査に臨んだ。

- ① カンボジアには「男性は金、女性は白い布」ということわざがあるが、このような考え方は現在の社会にどの程度残っているのか。
- ② 教育や職業訓練の機会に性差はあるか。
- ③ 収入にはどの程度の性差があるのか。
- ④ 家庭内での家事労働・育児の分担はどのようになっているのか。

3. 調査結果

3. 1 文献調査

①就業分野と家事の分担について

表1にコンポンチャム州に限らずカンボジア農村における一般的な性別役割分業をまとめた。このデータは1990年時点のものである。

表1 カンボジア農村における性別役割分業

性別	男性	女性
役割	農地の耕作、椰子の樹液取り	水汲み、薪運び、料理、子供の世話、洗濯、織物、菜園、田植え、脱穀、家畜の世話、市場や道端での物売り

幡谷則子(2008年)『貧困・開発・紛争-グローバル・ローカルの相互作用』上智出版, p. 129

これらから、男女の主要な就業分野は異なること、育児や洗濯や料理と言った家事労働には主に女性が従事していることがわかる。

②教育機会の性差について

まずは男女の就学率のグラフを、田舎と都市それぞれについて、図 1,2 に示す。ここでは総進学率（2015/2016）を用いた。田舎は都市よりも進学率が低いが、どちらも男女差はほとんどない。

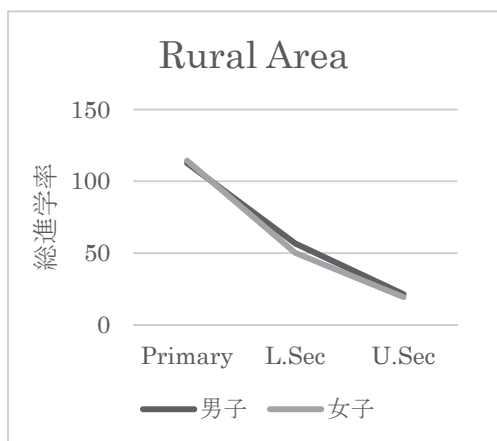


図1 田舎の進学率¹

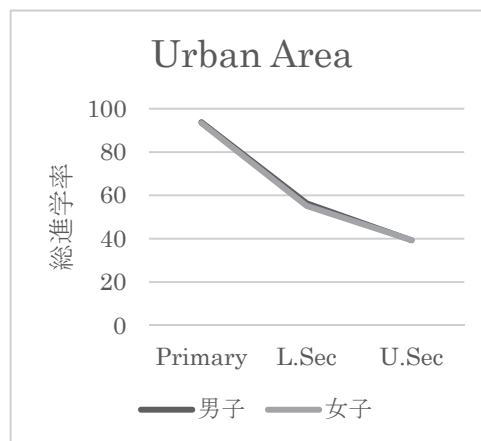


図2 都市の進学率¹

次に中退率（2014/2015）のグラフを図 3,4 に示す。

ともにほとんど全ての学年において男子は女子よりも中退率が高い。高学年、特にGrade12での中退率は非常に高くなっている。

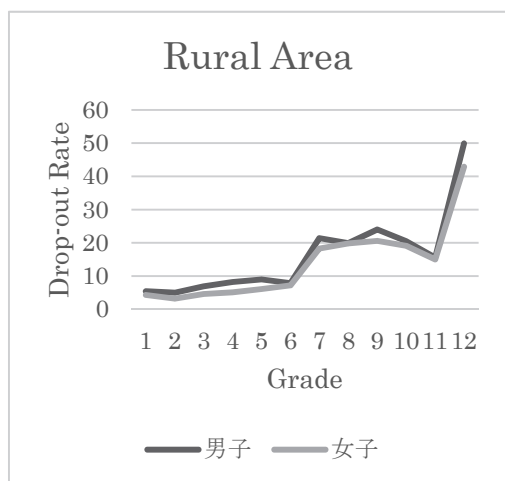


図3 田舎の中退率¹

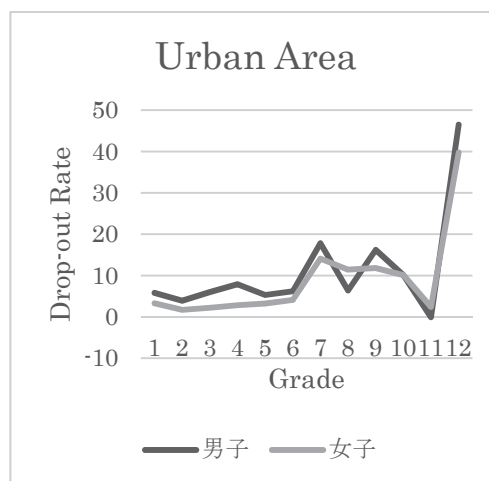


図4 都市の中退率¹

3. 2 現地調査

コンポンチャム州の農村での社会経済調査において、2017年9月5日に Tong Rong Commune、6日に Sor Sen Commune の計7世帯（グループ）を訪問し聞き取り調査を行った。それぞれの特徴と及び主な面会者としては以下の通りである。2.で示した設問ごとに内容をまとめる。

- i Tong Rong Commune のコミュニケーション長
- ii 小・中学校の校長
- iii PGM2 の養鶏プロジェクトの参加世帯の夫婦
- iv 子供に高等教育を受けさせている家庭の母と大学生の娘 （ここまでが 9/5 調査）
- v Sor Sen Commune, Trapaing Thot Village の村長 （ここからが 9/6 調査）
- vi 子供に高等教育を受けさせている家庭の母
- vii DV 問題を抱える家庭の母と、同じく DV 問題により離婚し両親と同居中の長女

① ことわざについて

これについてはiii、ivの家庭で質問することができた。両者ともこのことわざについて知っており、これについてどう考えるかと問うと一言目に「これは女性にとって強烈な言葉である」と言った。しかしiiiの夫（54）は「我々はこれを変えていける。女性も金になることができる」、ivの母（72）は「この言葉に私は同意しない。女性がもし間違ったことをしてもまたやり直すことができる。男女は平等だし、娘夫婦も助け合って生きている」とどちらも伝統的なことわざとは異なる考え方を表明した。

② 就業分野の性差について

i のコミュニケーション長に、このコミュニケーションでの男女の主な就業分野について尋ねた。それによると18～40歳の女性のうち80%が縫製業、40歳以上の女性は主に野菜やコメを作る農業に従事している。18～65歳の男性の20%が縫製業で、それ以外の人はその他の仕事をしている。

vの村長に尋ねたところ、Trapaing Thot Villageでは20～35歳の女性の多くが出稼ぎに行っていて、それ以外の女性は育児などの家事との農業をしているようだ。男性は建設業や農業に従事している。

2日間の調査でどの家庭でも必ず「出稼ぎ」が話題に上がった。農村部からプノンペンやシェムリアップなど国内の都市、あるいはタイや韓国や日本といったアジア諸国へ出稼ぎに行く人が多く、これは男女ともに見られることであった。若者の多くが出稼ぎに行ってしまうために農村では高齢化が問題となっている。

③ 教育や職業訓練の機会における性差について

vの村長によると昔は「女の子が読み書きを覚えてしまうとボーイフレンドにラブレターを書いてしまう」などという危惧から女の子に高等教育を受けさせない方がよいとされていた。viの母は若い頃医師を目指していたがひとり娘であったことやステレオタイプにより大学への進学を許されなかった。中流層の家庭であり進学について経済的問題はなかったという。

iiの校長は男女の進学の一やすさが平等になるように、女子トイレや水道の整備をするなど衛生面に配慮しているという。

ivの母(48)は「娘の進学費用を用意するため必死で働いた。進路について娘に全て決定権を与えている。」と娘の意思や学ぶ機会を尊重する考えを示す一方で、「男の子と女の子なら男の子の方に教育のためのお金をかける」と語った。娘(23)の小学校の同級生については女性の方が高等教育への進学率が高く、その理由については「男性は女性と比較して高校卒業後すぐに就職先が見つかりやすいから進学する人が少ないのでは」と話した。

職業訓練の機会について直接的に質問することはできなかった。農業技術についての知識の取得に苦労したことがあるかと尋ねるとみな頷いた。これは男性にも女性にも当てはまった。iのコミューン長によるとコミューンで農業用機械を持っているのは男性一人のみで、他の住民はコメの収穫期その人にお金を払って作業をしてもらうとのことだ。

④ 収入における性差について

収入については調査対象者が少なく、また夫婦が共同で農業を行なっているなどどちらの収入とはっきり分けることができない場合もあり性差を見いだすことは困難であると判断したためここでは省略する。

⑤ 家庭内での家事労働・育児の分担について

家事労働については女性が行なっている場合が多かった。

4. 考察

4. 1 伝統的な男女観とステレオタイプについて

「男性は金、女性は白い布」ということわざについて「それは正しくない」という意見が出たことや自分の世代では制限されていた女性の進学に対し前向きに捉えるviの母の例から、人々の考え方は伝統的なものから女性を尊重するものへ変化してきている一方で、伝統的・社会的規範により職業が決まると思うという意見も出た。新しい考え方と古い考え方が入り混じっていて、まさに今人々の価値観が変わりゆく最中にあるのだと感じた。

4. 2 男女の就業分野について

工場での縫製業が農村女性の職業として主流になっているように感じた。また表1とは異なり男性も縫製業に従事していることから工場での労働により男女の就労パターンが1990年時点から変化していることがわかる。また農村部の若者の間で増加している出稼ぎにより、農業中心であった就業分野が今後変化していくことが予測できる。

4. 3 教育や職業訓練・農業技術獲得の機会の性差について

3. 1②に示したように男子と女子の進学率に差がほとんどなく、中退率については男子の方が高い傾向にあったことは予想と異なり驚いた。聞き取り調査からは、教育にかけられる費用が限られている状況においては男子を優先するという声も上がったことから、女子に高等教育を受けさせることに對し否定的な旧来の考え方は薄れつつあるもののまだ残っていると感じたがそれが実際のデータには合わないものであったため疑問を持った。卒業後の就職のしやすさにより女子の方が高等教育に進むという意見もあったが、今後はその他に男子の中退率が高いことの要因を調べたい。

職業訓練の機会については、現地調査前は機械を用いた大規模な農業が男性を中心に行われており手作業で行う女性たちとの効率の差が収入の差になっているのではないかと予測していた。しかし実際には農業用機械を持っているのはコミュニケーションで1人だけであり、性別による機械へのアクセスの差を確認することはできなかった。

以上の内容より仮説を検証する。まず「伝統的な(男子優先的な)考え方が農村に暮らす人々に今も根付いている」という部分であるが、「全く残っていない」ということはできないが変化が起こっている部分が多いことがわかった。次に「教育や農業技術や講習・訓練へのアクセスに性差があり」「その結果として男女の収入に差がある」かどうかについて考察する。ivの家庭の子ども達の中で大学を卒業した者は薬剤師や銀行員と言った恐らく稼ぎの良い仕事に就いていることから教育を受ける機会の差は職業選択、さらに収入に影響してくると考えられる。しかしそれが性差であるとは確認できず、今回の調査からは結論を出すことはできなかったしかし前半が否定されたためこの仮説は棄却される。

5. 調査に参加した感想

調査において通訳を務めていただき農村の人々の背景について説明をしてくださったポマさんが相手から話を引き出すような聞き方をしてくださったということもあるだろうが、予想以上にこちらが質問したことに対し詳しく答えてくれる方が多かった。声の大きさや高さ、表情などから気持ちやリアルな生活の様子が伝わってきて、文献調査では決して得られない発見が非常に多かった。

ジェンダーについての考え方は都市と農村、世代などの要因によって様々であったが、男女平等に近づいている兆しも見受けられたことが嬉しかった。家事の分担やDVなどカンボジアと日本に共通する問題もあると感じた。

6. 注

¹ Department of Education Management Information System (2016) “Education Statistics & Indicators 2015 – 2016”, p.41-53

カンボジアの高齢者について

生活科学部 人間生活学科

1年 井上 愛香

1. 調査テーマ

カンボジアは若年層が多く、抱える問題について語られるときも、教育問題や乳児死亡率の割合の高さなど、若者に関することが多い。年齢別の人口は0～24歳が全体の49.37%を占めている。そのためまずはこの若年層に問題意識が向いたり、支援が行われたりすることは当然である。しかし、これからカンボジアが発展していくにつれ、現在は人口の4.25%を占める65歳以上の人口も増加するだろうし、64.5歳である平均寿命も伸びることが予想されるため、高齢者問題は決して避けられない。だから高齢者向けへの支援がないという現状は変えていかなくてはならないはずだ。そこで高齢者の方々に焦点を当て、高齢者の方々自身の暮らしや、周囲のサポート、社会保障などについて調べてみることにした。

2. 調査設問

- (1) 高齢者の生活収入は何が支えているのか。
- (2) 高齢者の世話（介護）は誰が行っているのか、現状について。
- (3) 若者は高齢者問題についてどう考えているのか、こんごの課題。

以上の3点を主な調査設問として設定した。

現在カンボジアには年金制度が存在するが、果たしてそれは機能しているのか、また認知されているのか。高齢者の貧困問題は日本でも重大であり、カンボジアの高齢者の方々はどのようにして生活を維持しているのか調査してみたい。また、カンボジアではまだ社会福祉専門家が充実していないが、その場合自宅でのケアは誰がどのように行なっているのか、またそれは家族にとって負担ではないのか、農村でのインタビューを中心に調査してみたい。そして未来を担う若者は高齢者問題についてどのような認識を持ち、現在の状況はもちろん、自分の老後についてどのように考えているのか実際に話を聞き、私たちのような日本人の若者の考え方と比較しながら調査したい。

社会の高齢化は今や先進国だけの問題ではない。人口が増加し続けているアジアの途上国も2050年には高齢化社会に突入すると予想されている。しかし、そういった国々には現在社会福祉専門家が不足し、施設も不十分だ。事前調査を行なっている際にも、参考資料の少なさを感じたため、現地の人々に直接インタビューして情報を集めることは非常に大切だと考えた。

3. 調査結果

(1) (2) について

スタディツアーの 3～4 日目に農村においてインタビューした結果、①高齢者は普段何もせずに家も近くにいる、②高齢者の世話は家族が助け合って協力して行い、誰が主にやるとは決まっていない、③子が都市部に勤務する家庭の場合、子夫婦と一緒に親と農村に住み、世話をする（最も親からの支援を多く受けるため、末子の場合が多い）、また、あまり考えていない、という答えであった。実際に村に行ってみると子どもの数が非常に多く、またその親は都市部に働きに行っていることもあった。高齢者の方々は多くは見かけなかったが、家の周辺でゆっくり時間を過ごしていた。インタビューした方は、以前は農業をしていたが、今は子供達に代わりにやってもらっているということだった。また、寺院に立ち寄った際には寺院の中で 5、6 名の高齢者と出会った。彼らは訪れる人々、私たちのような観光客にミサンガを売り、お金を得ていた。

以上から、仕事を辞めた高齢者は生活収入を子供に頼っている、介護は家族で協力して行っているということがわかった。しかしインタビューの結果、農村の若者は村から離れて食料品を売ったり、工場で働いたりしている場合が多く、また子供を持つ親に「将来子供にどんな仕事についてほしいか」と尋ねると、都市部で稼げる仕事についてほしいという回答が多かった。現在村から大学に通っている女性も、卒業後は現在住んでいるコンポンチャムの村ではなく、プノンペンに出て自分で店を出したいと言っていた。そしてその母親に娘が出ていったら自分が歳をとった後心配ではないのか、どのように生活していくつもりかと尋ねると、「娘には自分のやりたいことをやってほしい。自分は今住んでいるところに住み続け、今行っている豚の飼育や農業を続けるつもりだ」「土地を売って生活費を得る」と答えていた。老後への危機感や経済面でのしっかりした計画は持っていないようであった。どの家庭においても、稼げる仕事は農村ではなく都市部にあるという認識が高く、農村において、今までは家族で農家をして支え合っていた家族のあり方が変化し、農村に高齢者を置いて若者が都市部へ流出する形に変わり始めているのだ。

(3) について

ツアー 6 日目に CJCC で 17～23 歳の学生にインタビューした結果、④自分の祖父母について、両親が世話をしている、どちらが主かはあまりない、⑤自分の老後について、考えたことがない、わからない、⑥政府から高齢者への補助はあるかは知らない、わからないという答えであった。

学生たちに質問をしていくと、例えば結婚は 27 歳でしたい、まずは大学を卒業してしっかり稼げる仕事につき、お金を貯めてから 35 歳でしたい、将来ほしい子供は 3 人、何人でも！などライフプランについて私たちと同じような考えを持っているというように感じた。しかし一方で、老後についての質問になると、途端に答えにつまり、困った表情を浮かべていた。彼らは将来自分が就きたい職業や、カンボジアの教育問題については強い

関心を持っていたが、老後問題に関しては皆無であった。

4. 考察

カンボジアの人々の中には、親が大事に育て上げてくれたのだから子が老いた両親をケアしていくのが当たり前だという考え方があり、農村部では“家族みんなで助け合ってお年寄りをケアする”という形が残っていることが感じられたが、その一方で若者が都市部に流出していく動きも見られた。このままでは農村で高齢化が進み、孤立してしまう高齢者が増加していくだろう。それでは、社会福祉士を育て、日本でいう在宅介護やデイサービスの形を整えていけば良いか。それはむしろかしいのではないかと私は感じた。現地で調査する前はカンボジアでも老人ホームなどを作れば老後の生活も安心して暮らせるのではないかと安易に考えていたが、彼らと実際に話してみると、毎日の食費や光熱費などをやりくりするだけで精一杯であり、そのようなサービスを受ける経済的余裕はないということがわかった。つまり、民間企業が介護サービスをスタートさせてもそれを利用するのは都市に住む一部の富裕層だけで、農村の本当に支援が必要な人々には手の届かないものになってしまい、何も変化が生まれなくなってしまうだろう。そこで、社会保障制度を整えていくことが最も重要であると考えた。そのためにはまず、国民に社会保障制度の大切さを認識させ、税金を集め、国の財力を上げることが大切だ。JICAを訪れた際にも、JICAでは納税を促すキャンペーンを行ったり、租税総局能力強化プロジェクトを行ったりして、税金のシステムを整え、国内でよりよく機能していくようにサポートしているということを知った。社会保障制度が整っていけば少しずつ、介護サービスも発展していくだろう。

また、若者の老後に危機感が全くないことが重要な問題だと感じた。これからの社会を支えていく若者が高齢者問題に関心がないと、現在の高齢者への支援、社会保障を整えていくことにつながらない上に、彼ら自身が高齢者になる頃には今よりも介護問題などが深刻になるはずであるのに、その時の準備が何も進まない。学校教育の中で、幼い頃から高齢者問題について教えていくこと、税金の機能、有用性について教えていくことが大切なのではないかと考えた。例えば、世界の高齢化問題についてふれ、自分たちも決して例外ではないという認識を持たせていくことが必要だと思う。

5. 調査に参加した感想

カンボジアの人々の生活を見ると、発展しているところ、いないところの差の激しさに驚いた。例えば貧困に苦しんでいるという家庭でも、どの家庭でもスマートフォンは所持していた。世界の急速な発展に無理やりついていこうとして、そこにカンボジアの伝統的な暮らしとのギャップが生まれてしまっているように感じられた。日本も戦後急速な発展をしたが、その弊害として公害問題や1980～90年代以降には、貧富の格差など、同時に

様々な社会問題に苦しめられた。カンボジアの若者と話して、私たちと変わらない考えを持っていると発見できたこと、カンボジアの経済成長率が非常に高い（2016年7.0%）ことなどから、同じように高度経済成長を経験した日本ができる支援があるはずだ。今回の調査で私は自分の知識の少なさ、世界の広さを痛感した。今回の調査が私の学びの始まりである。これからは日本からカンボジアを見ていくことになるが、その時もただ外から眺めるというのではなく、彼らの側に立って物事を考えていきたい。

現在のカンボジアの高齢者の多くは辛いポル・ポト時代を経験し、社会的にも心身的にも傷を負っている。しかし私たちと会話するときの彼らはとても明るく、笑顔が印象的だった。私たちには想像もつかない辛い経験をしてきたはずだが、それを乗り越え今を生きる力を教えてもらった気がした。彼らの協力に感謝の気持ちを忘れず、彼らに少しでも還元できるように日々私も学問に励んでいきたい。

6. 参考文献（資料）

Central Intelligence Agency, “The World Factbook, South & East Asia::CAMBODIA”

https://www.cia.gov/library/publications/resources/the-world-factbook/geos/print_cb.html（2017/9/11 アクセス）

松林 公蔵（公開日:2009年11月24日）「アジアの高齢化とそれにかかわる諸問題」

『日本老年医学会雑誌』Vol. 39 (2002) No. 4, 355-363 ページ

岡山県カンボジアビジネスサポートデスク(I-GLOCAL) (2012) 「カンボジアの医療事情と社会保険制度 岡山県ベトナム・カンボジアビジネスサポートデスクレポート」
レポート Vol.53

内閣府「日本の格差に関する現状」

http://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/zeicho/2015/_icsFiles/afieldfile/2015/08/27/27zen17kai7.pdf（2017/9/29 アクセス）

カンボジアにおける家事とジェンダー観

生活科学部 人間生活学科

1年 西前 日花理

1. 調査のテーマ

カンボジアにおける「家事」の現状確認とその課題、さらに、そこから考える unpaid work における女性の負担軽減のためにできることというテーマに基づいて調査を行った。

事前学習を通じて、カンボジアの農村において女性の地位が低いことや、その改善のためにジェンダー主流化プロジェクトがあることを知ることができた。しかし同時に、農村でそのプロジェクトの一環の講義が開催されても、村の女性全員が来たわけではないということも知った。その原因を考察する中で、女性の抱える unpaid work の負担が、セミナーに参加できないほどに重く、夫からの圧力等で逃れられないものなのではないかという仮説が浮かんだ。この仮説を検証し、もしこの仮説が正しいならば農村に暮らす女性の家事負担軽減のための方策を考察するために、実際に女性が日々どれだけの時間を家事に費やし、家庭内の家事や農業の分担はどのようになっているのかを調査した。

2. 調査設問

農村での家庭訪問の際、女性たちに一日の過ごし方や家事内容、その現状に満足しているかを尋ねた。また、CJCC で日本語を学習している若者と話す時には、彼らの母親についての質問や、将来の理想の家族像、結婚観について聞くことで、次の世代のジェンダー意識について理解を深めた。

3. 調査結果

農村での家庭訪問では、4 件の家庭とコミューン（複数の村が集合した地方自治体）の代表、村長、小学校の校長先生、の計 7 つの事例を知ることができた。

まず、コミューンの代表にそのコミューンの概要を聞いた。今回の調査の前提として知っておくべき情報としては、プレスクールは行儀作法を身につけさせるためだけでなく、母親の自由時間を確保するという意義もあるということ、女性が農業機械を扱うことは許されていないということ、コミューン内の男女比は概ね 1 : 1 であるということの 3 点である。

村長には、824 人の村内人口のうち、148 人が出稼ぎで村を出てしまい、高齢者と子供だけが残されているという厳しい現実を教わった。村内の女性たちの仕事は、家事と農業の手伝いの他に、出稼ぎ世帯の子の養育があるという。

小学校の校長先生によると、小学校は午前中のみであり、教師は皆兼業教師であるということだ。校長先生自身は、午後は自宅に帰って農業と精米、家事の手伝いをするという。

また、多くのクラスで宿題があったり、午後には英会話を教わる機会が設けてあったりと、子供たちは家の手伝いの他に家庭学習も行わなければならないということがわかった。

ジェンダー主流化プロジェクトで養鶏事業に参加し、鶏を増やすことに成功した家庭では、夫が周囲の土地で畑仕事をしている傍ら、妻が養鶏と掃除洗濯炊事、副業のおかし作りを担っていた。この家庭での妻の一日は、朝鶏に餌をやり、午前中は売り物のお菓子を作り、午後にそれを売りに行き、鶏に餌をやって終わるといふ。これに3食の用意と片付け、家の掃除、洗濯が入るためにとっても忙しいが、夫婦仲は良いため現状には満足しているという。子どもたちが同居していた頃は家事全般を手伝ってくれていたということだった。

DVを経験した家庭では、妻は掃除洗濯炊事をやっており、子どもたちはよく手伝いをしてくれるとのことだった。この女性は胃の手術を受けて体が弱くなって外では働けないため、家事を担う現在の暮らしには満足しているという。しかし、夫が飲酒後に家族に暴力を振るうため、妻は警察に相談したが、注意勧告だけで刑罰が下ることはなかった。彼女の思う理想の妻とは、「子育てと家事をしつつ活発に外で仕事をし、家計を助ける妻」ということだった。

大学に通う娘がいる家庭においては、現在大学生兼妻としてプノンペンで暮らす娘(21)と、農村で暮らす母親(48)の二人に話を聞くことができた。母親は毎日子育てと洗濯掃除炊事をしてきたが、平日は夜まで学校とアルバイトで忙しいという娘は「洗濯は週一回で食事は外食・中食が多い」と、都会という環境をうまく活用していた。二人とも現在の生活には概ね満足している様子だった。娘が通う大学では女子の方が多く、その理由として「高卒女子には仕事がないから」と母親は語った。

6人の子どものうち3人が大学を卒業した家庭では、母が一人でインタビューに応じた。同居する末娘とその婿が洗濯や掃除を行い、今年で72歳になる母親は炊事だけを担っているという。農業の傍らで教師をし、その後村長となった夫が存命だった頃は、妻も子どもたちの学費のためにフルーツを売ってお金を稼いでいたため、洗濯等の家事は二人で分担して平等に行っていたという。

いずれの家庭でも、電力を用いずに炊事洗濯掃除をしていることが見て取れた。

また、CJCCでの学生たちとの会話では、経済格差を感じた。CJCCの授業料は他の民間日本語学校に比べて授業料が10倍と高額なこともあり、ここに通う生徒は揃って裕福だった。話した中では2人がCJCCの生徒だったが、彼らの母親は小児科医と教師だった。また、CJCCではないが大学で日本語を学んでいるという学生が3人おり、彼らの母親の仕事の問うと、軽工業従事者が1人と農業従事者が2人という回答だった。また、将来の展望については以下のようになった。

	結婚したい年齢	欲しい子どもの数
生徒 A (男性)	35歳	5人
生徒 B (男性)	30歳	多ければ多いほど良い
生徒 C (女性)	27歳	3人
生徒 D (女性)	27歳	2人
生徒 E (男性)	未定	未定

4. 考察

インタビューの結果からは、女性がセミナーに参加したくてもできないほど家事に追われ、男性に抑圧されているというより、行政からの招待には男性が出向くといったこれまでの習慣や、女性自身が自身の判断で参加を取りやめたことが全員参加ではなかった理由なのではないかと思われる。ただ、夫が出稼ぎに行ったという家庭にはインタビューできなかったため、そのような家庭での時間的余裕の有無に関しては不明である。また、男女間格差に関しては、就業等の社会進出の際に感じているという声があった一方で、村で農家として暮らしている家庭の場合、女性は **unpaid work** の分担には特に不平等感を抱かず、完全分業や妻の二重負担についても、お互いに助け合えるなら、と生活のための手段として肯定的に受け止めていた印象を受けた。確かに「当事者が不平等感を抱いていない」ということと「平等である」ということは似て非なることだ。しかし、当事者が満足しているならば、その夫婦は幸せであり、問題はないだろう。今のカンボジアは、市民レベルで見ると世代間・地域間のジェンダー観ギャップが大きいと感じた。肉体労働が多く、男性と女性が古いやり方とはいえ適材適所で助けあって暮らす地方には、まだ先進国のジェンダー観はそぐわないのではいか。「ジェンダーフリー」の考え方は、経済発展による肉体労働の減少とともに必要となる意識ではあるものの、彼ら自らが必要に駆られて試行錯誤の末に得るべきものであるため、これからの支援の中で外部からの押し付けにならないよう、導入には注意が必要だと思った。

5. 調査に参加した感想

今回初めて途上国へ渡航したが、まずは衛生状態や交通法規等、日本では想像し得ない生活環境に驚いた。また、そこに暮らす人々は皆たくましく、日本から来た自分がいかに温室育ちであるかを痛感した。特に農村部や車椅子受益者宅の訪問を通じて地域住民の生の声を聞いたことは、どの統計データよりも貴重で唯一無二の経験となり、五感を通じて得たこれらの知識が自身の視界をより豊かなものにしたと思う。

7日間を通じて、事前学習で学んだ「カンボジア」からは予想できないような意外な事実や、予想よりはるかに過酷な現実を見ることができた。この衝撃を糧に、これからも精力的に見識を深めていきたい。

交差するカンボジアの伝統と発展

文教育学部 人文科学科比較歴史学コース

2年 木下 満里奈

1. 調査テーマ

私は一見逆ベクトルのように思われる、過去に積み重ねられてきたカンボジアの伝統・習慣等（遺跡や寺院といった正の遺産や、ゴミの放置など他国から見ればマイナスな面など全てを含む）と、他国との関わりの中で成し遂げられていく発展（働き方や生活スタイルの変化など）が上手く共存できる道はあるのだろうかということをテーマとし、本調査に参加した。両者は片方を過度に推進すれば、もう片方が揺らいでしまうという表裏一体のものだと考えるからである。上記テーマを追求するに当たって、農村の人々の生活・文化及び教育という2点の柱を置き調査を行い、彼らが置かれている状況や肉声をベースにして考えをまとめた。それに伴い、過去を見てきた存在を大人、未来を担っていく存在を子どもと位置づけた質問も設定する。

2. 調査設問

生活・文化の観点からは、他国に関する情報にアクセスする機会はあるか、その媒体になっているものは何か、そして得た情報は自分の生活にどのような影響を与えているかということ調べる。また、各地に点在する遺跡や寺院についてどのように捉えているのか、その役割や保全に関してリアルな現地の人々の意見を聞く。さらに、カンボジアの習慣として一つゴミの放置というのを取り上げ、JICA カンボジア事務所でお話を伺った。

教育の観点からは、他国とのつながりとなり得る外国語教育の現状を知るため、学習者の人数や環境を把握する。子どもを持つ家庭では、子どもにどんな職業に就いてもらいたいのか、そしてどのような生活を送ってほしいと願っているのかを調査する。

3. 調査結果

3. 1 生活・文化

まずは他国に関する情報へのアクセスについてであるが、人口 7062 人の Tong Rong Commune では、国内の他タイや韓国、日本へも移住している者が 1342 人、約 19%いるというデータが得られた。そして移住者の人々が村人たちに移住先の生活について話をすることで、情報を共有する機会があるという。具体的には働き方がどのようなかや、「韓国スタイル」という暮らし方といったものが話題に上るということだ。また、ASEAN 加盟国共通で番組が放映されるということであり、日本のドラマである「おしん」が放送されたこともある。農村の住民たちからは、テレビからタイや韓国、日本といった他国の情報を得ることはできるが、それだけでは不十分だという意見が聞かれた。

【伝統への意識】

遺跡・寺院については、孟蘭盆にはパゴダを訪れ、祈りを捧げることから、100年以上の伝統を持つ遺産を守っていくべきだという考えを聞くことができた。

【文化としてのゴミ問題】

ゴミ問題に関して JICA 事務所では、首都プノンペンの住人は、一世代二世代前は農村に住んでいた人々であり、ポイ捨ては当たり前のことと認識している。つまり世代を経ないと変化しないのである。そのことに加え、廃棄処理の権限をカナダの企業が買収し費用を抑えるためにその役割を怠っているという背景があることが分かった。部分的にボランティアでゴミ拾いを行い、その様子を Facebook で流すことは度々あるそうだ。そしてこのようなポイ捨てをしないという日本人的意識の形成には、学校で行う放課後の掃除や給食の配膳、運動会やラジオ体操などの行事といった初等教育が重要だと伺った。

3. 2 教育

外国語の学習状況についてであるが、上記 Tong Rong Commune では pre-school (幼稚園) では外国語学習は行っておらず、primary school (小学校) と secondary school (中等学校) では放課後に学校もしくは自宅で個人的に、英語を話せる先生に授業を頼む場合がある。コミュニンの長が語るには、英語を学ぶメリットは仕事が見つかりやすくなる点だという。当村に建つ学校には計 499 人が在籍しており、英語を学んでいる生徒は 22～30 人、わずか 4～6% である。そのような方法での英語学習では不十分でありレベル的にも良くない、しかし教師も多忙であるという声が聞かれた。教職員の方の意見としては、英語はプライベートカンパニーを設立するなどして高給を得ることに役立つという。また、子どもが母国の過去を知る手段の一つである歴史の授業に関して、週 1 回カンボジア史を学ぶカリキュラムが 4 年生から存在する。日本語教育を担う CJCC では、日本語関連イベントを季節ごとに行っている。当学校では W スクールをしている学生が多く、交流した生徒も当該者であった。その多忙さ故、自らはアルバイト等を行っていない。

子どもの将来において、将来のことを考えて英語や韓国語を学ばせるが、経済的理由や親の加齢から高校までで止めるという意見が聞かれた一方で、子どもが大学進学を希望したり、自己責任で好きなように生きてほしいという考えから、なんとかお金のやりくりをしている家庭もあった。子どもを大学に進学させることに対する近所の反応は、大学に行くより工場で働いた方が簡単に稼ぐことができる、大学に進学しても仕事ができないというネガティブなものから、教育の重要性を知っているが故の無反応まで様々であった。

4. 考察

農村では他国の情報にアクセスする機会は限られているのではないかと考えていたが、移住者やテレビを介しての入手が可能であることが情報社会からの孤立を防いでいると感じた。それに加え、少ない人数ではあるが農村の中にも英語の教育を受けている人がおり、

外国語を学ぶことにメリットを見出している者も見られたことから、じわじわと子どもの将来における教育の重要性の理解が広まっているという印象を受けた。その過渡期であることを示すように、子どもの大学進学について賛成する者と就職を進める者の両者が見受けられた。そしてこれは現地に行く前から予想できたことではあるが、子どもを進学させる壁になっているのはやはり経済的要因である。せっかく他国のことに興味を持っても経済的要因で学べないというのは歯痒いし、カンボジアにとっても貴重な人材を失うことになる。未来への投資と考えると、教育の援助を充実させる必要があるだろう。興味を持つ機会においても、例えば CJCC では日本の各地域伝統の文化が紹介されていたが(写真 1)、当学校に通う財力無しには目にもすることも不公平である。このように教育が都市と農村をつなぐ架け橋になっていることに加えて、スマートフォンや携帯電話の普及も同じ役割を担っているのだろうと思われる。どんなに慎ましい生活を営んでいる家庭でも、1台は所有している様子であったためである。それらは農村の情報を都市へと伝え、都市から農村へと情報を送る。そのようにして、伝統の染みついた農村を発展が広がる都市へ近づけるという形で、両者は共存可能なのかもしれない。

5. 調査に参加した感想

コンポンチャムで聞いた遺産に対する意識に関して、子どもたちが遺跡に上るなど遊びの場としていることがとても印象的であった。まわりがロープで囲まれているわけでも、崩れないよう補強されているわけでもない(写真 2・3)。しかし、これが本来の遺跡のあるべき姿なのかもしれないと考えた。彼らの言う「保全」とは、形を保つことではなく人の集まる場であった本来の役割を受け継いでいくということなのかもしれない。では遺産を形として残していくことや、ゴミを街から排除することを進めるのは先進国のエゴなのかもしれないという思いが強くなった。何が途上国のためになるのか、進めるべきこととそのままでもいいこととは何なのか。それらのことを支援する側が見抜いていかなければならないという、まさに国際協力において重要な点について熟考する機会となった。このスタディツアーに関わった全ての人に感謝し、当調査が終わった後も考え続けていきたい。



写真 1 CJCC で紹介される日本の文化



写真 2 牛がいるコンポンチャムの遺跡



写真 3 コンポンチャムの遺跡(天井部)

カンボジア調査報告書

文教育学部 人文科学科グローバル文化学環

2年 青柳 里咲

1. 調査テーマ

カンボジア農村におけるリスク対応

2. 調査設問

インフォーマルなリスク対応策は持続可能だろうか

ここでのリスクとは、農作物被害、盗難被害、家計構成員の失業、病気・怪我・死亡、結婚などの非日常的な出来事（ショック）¹によるものとする。

3. 調査結果

リスク対応策は、二者関係の違いから、以下の2種類に分けられる。

(a)「互酬的ネットワーク」：贈与や擬似信用の供与等、暗黙のコミットメント²が形成されている関係。

(b)「一方的ネットワーク」：互酬的でない二者関係

今回は (a)「互酬的ネットワーク」の中で行われるリスク対応について研究する。

3. 1 現地調査

2017/9/6にカンボジアの農村にて Tong Rong village, Tong Rong Commune にて村長に聞き取りを行った。ここでは主に、互酬的ネットワークについての情報を得た。

村長によると、病気や怪我などの事態に対しては政府の支援プログラム ID poor³があるため、村民がお金を出し合うことはない。ただし、結婚式や葬式などの式典の主催者の出費が多い時に、出席者がお金を出すことはあり、それが負担になっている。

式典は大きく分けて2種類で、村の式典と個人の式典である。前者はすべての家庭から集金するが、後者は村民の経済状況に合わせて参加する。村長は結婚式の招待状がたくさん届くため、多額の出費が発生してしまう。もちろん、パーティーでその額相当の食べ物や飲み物が支給され、村長として村民のめでたい場には1日に3通も招待状が届く程に出席できることは幸せであるが、現実的には多額の出費に苦しんでいる。

このように、1回5ドルか10ドルの参加費は出席者にとっては高く、また、新郎新婦にとっても結婚式の費用をなんとか賄えるくらいの額でしかなく、新生活のために充てられる資金として残るかは疑問である。



写真1 村長の家

3. 2 文献調査

まず、種類ごとのショックの対応方法と、融資や贈与を受けた相手との社会関係は表 1 の通りである。

表 1 ショック対応と社会的ネットワーク・仕送り・社会的贈与（過去 1 年：件数）

	親戚・友人からの無利子融資			贈与		
	不作・盗難 失業	病気・怪我 死亡	結婚	不作・盗難 失業	病気・怪我 死亡	結婚
互酬的ネットワーク	6	17	4	0	13	1
出稼ぎ家族からの贈与	0	6	0	3	15	0
一方的ネットワーク	2	20	2	1	13	1
社会的贈与 ²⁾	—	—	—	0	10	0
小計	8	43	6	4	51	2
計		57			56	

出所) 筆者作成

²⁾ 社会的贈与とは、主に、サンガハや親族集団による忌慰金などの共同体的相互扶助慣行による贈与を指す。

親戚や友人などから無利子融資を受ける場合、近隣に居住する親類・縁者との互酬的ネットワークを通して行われることが多い。融資する側にとって、融資の必要性や返済の履行可能性などに関する情報が得やすく、情報の非対称性によって生じる取引費用が低いためである。ただ、家計員の病気・怪我・死亡の際の無利子融資は、互酬的ネットワークよりも一方的ネットワークの方が、件数が多い。これは、近い将来の返済が困難である可能性が高いためである。

また、農村内における社会関係の指標では、親戚・友人との互酬的ネットワークを広く維持しているほど、家計が遭遇したショックのリスク・プーリングとして資産売却が行われにくい⁴。

4. 考察

現地での調査と文献調査を踏まえ、インフォーマルなリスク対応には限界があり、現行のままでは持続不可能だと考える。現地調査では、政府の支援プログラムと比べ、インフォーマルな人との付き合いで強いられる「ご祝儀」制度は、実際には参加者にとっては高いが、主催者側にとっては肥やしになっておらず、都合の悪いものであった。招待送付の有無や参加承諾の有無についても、明確な基準はなく、相手との関係性で決まるため曖昧である。文献調査では、支援をするか否かの決め手として近隣に居住して生活状況のわかる相手であることが大きく、また、こうした互酬的ネットワークが広く、援助し合う人が多いほど、資産の売却でリスク対応することが避けられる傾向があるという。現在のカンボジアではプノンペンが都市化が進み、農村でも若い人は村を出て出稼ぎや進学している人が多いことを考えると、都市的な考えを持つ人が増えることが見込まれる。そのため、人との付き合いを重視するインフォーマルなリスク対応は時流にそぐわないと考える。

とはいえ、実際に贈与が役立っており、機能しているという例もあるのではないかと思う人もいるかもしれない。確かに、「自己保険が困難で資金やリスクシェアへの需要が高い家計に対して、贈与や準信用の供与額がより大きくなることから、カンボジア農村において、家計間での贈与や準信用による資金貸借がリスクシェアリングの役割を果たしているといえる」(三輪, pp.143-163)という意見もある。ただし、カンボジアは、大虐殺が行われたため、信頼関係を築くことが難しいという国民性が形成されてしまったという歴史がある。そのため、制度化されていない形式でお金をもらうことを当てにすることは難しい。贈与が途絶えて、他の収入源がないために貧困に陥ってしまうことは避けなければならない。このように、インフォーマルなリスク対応に代わる、フォーマルな政策が求められているのである。

ただし、フォーマルな政策を提案して対応にあたり、カンボジア政府の力不足や資金面の問題は今後の課題である。

5. 調査に参加した感想

今までも学校の授業やメディアなどで途上国の様子を見たことはあったが、今回実際に足を運んで一週間弱生活したことは、自分の視野が広がる有意義な経験であった。足りないものがあれば現地で買おうと思って日本を旅立ったが、実際に現地に着くと近くにコンビニはなく、1人で歩くのも危険という状態で、普段自分が住んでいる場所がいかに安全であるか、また、恵まれているかを実感した。自分の常識が通用しない場に身を置かれていることが新鮮だった。

今回のテーマ設定は、以前東日本大震災の被災地・陸前高田に実習に行った際に田舎でのコミュニティの大切さや素晴らしさを実感したことがきっかけである。例えば、高齢者が子どもの夫婦に呼び寄せられて県外へ避難しても、知らない土地に行くのは落ち着かないと言って、仮設で電気や水道も満足に使えない陸前高田に戻ってきたという話を聞いた。いくら子どもと同居していても知らない土地に住むのは心細く、自分が長年住んできたところの方が、知り合いもたくさんいて、なにかあったら助けてもらえるため安心するそう。こうしたことから、カンボジアでの農村におけるコミュニティの位置付けに興味を湧いてこのテーマを選んだ。虐殺の歴史や近代化を絡め、過去と未来に目を向けながら現状について考察できたことは面白かった。また、英語での調査はうまくいかないこともあり、聞きたいことが全て聞けなかったことが悔しかったため、今後は語学力向上に努め、満足に調査ができるよう精進したい。

6. 注

1 本来の意味でのショックとは異なるが、ここでは既往研究にならい、結婚もショックに含める。(福井清一編著(2014)「新興アジアの貧困削減と制度：行動経済学的視点を据え

て」勁草書房, p4~5)

² 自分がショックに遭遇した際に援助を要請し、かつ、相手がショックに遭遇した際には援助したいと答えること。(福井清一編著 (2014)「新興アジアの貧困削減と制度：行動経済学的視点を据えて」勁草書房, p7)

³ Identification of Poor Households Programme (貧困世帯特定プログラム)。国全体で標準化した方法で貧困世帯を特定し、貧困レベルによって医療費免除などの措置が受けられる。

⁴ 福井清一編著 (2014)「新興アジアの貧困削減と制度：行動経済学的視点を据えて」勁草書房, p1~12

7. 参考文献 (資料)

福井清一、三輪加奈(2012年), 「カンボジア農村における家計のリスク対応：—社会的ネットワークと仕送りの保険機能に着目して」 *Journal Rural Problems*.48(1): pp.1-12

JICA「カンボジア王国プロファイル調査(アジア)最終報告書」

http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12027934.pdf (2017/09/30 アクセス)

三輪加奈 (2011) 「リスクシェアリングとしての贈与と準信用：カンボジア農村を事例として」, *Journal of Rural Problems*. 47(1): pp.29-34

カンボジアにおける労働移動の実態

文教育学部 言語文化学科グローバル文化学環

2年 瀧口 志穂

1. 調査テーマ

貧困プロフィール調査によると、カンボジアにおける人口移動は、国外移動よりも他州への国内移動の方が顕著な伸びを見せている。他方で、タイ国境付近から国外への出稼ぎも活発化しているなど、国外移動に注目する調査報告も多数ある。近年の国内外への労働移動の実態と、その構造を生み出した背景に迫ることで、カンボジアの都市部、農村部の現状と今後について再考する。加えて、今後、農村からの人口流出がさらに加速した場合、農村部での生産活動や生活はどのように変化し、どこに負担のしわ寄せがいくのかも考えたい。さらに、今回の調査地であるコンボンチャムに関して、Gender Statistics 資料内の Figure 4 の結果から、他州に向けた移住者は 2009 年時点で男性よりも女性が多く、女性による出稼ぎが顕著なものになっていると読み取れるが、現状はどうなのか。送金の実態にも触れつつ調査する。

2. 調査設問

- ・近年の動向として、カンボジアにおける移動は国内移動が主流なのか、国外移動もまた選択肢として優勢なのか。そしてこの傾向の背景は何か。
- ・出稼ぎによる送金は農村部の暮らしの支えとして機能しているのか。
- ・出稼ぎの担い手は女性なのか。女性を国内、国外移住に駆りたてるプッシュ要因とは何か。
- ・出稼ぎを必要としながらもそれを阻む要因が村内にあるとしたらそれは何か。
- ・出稼ぎの活発化によって生じた送り出し側の農村地域における新たな生活上の課題とは。

3. 調査結果

今回の調査地であるコンボンチャム州内の Tong Rong Village (以下、農村 1)、Trapaing Thnot Village (以下、農村 2) での出稼ぎの実態について、インタビュー調査の概要をまとめる。まず、農村 1 の属する Tong Rong Commune は 10 の村で構成され、総人口 7062 人に対し、国内外に向け、1342 人の労働移動があり、うち女性は 677 人と約半数を占めていた。また、140 人いる国外移住者の移住先としてはそのほとんどがタイ、その他韓国、日本が挙げられた。一家総出での移住は稀であり、多くの夫婦が子どもを村に残し、その子どもたちは祖父母の手で育てられている。近年、近隣に縫製工場ができたことで、労働移動の傾向にも変化が現れつつあるようだった。また、管理下におけない不法移民の実態は十分に把握しきれていないという現状もあった。農村 1 では、実際に 2 軒の農家の方に

お話を伺ったが、2軒目ともに20代以上の子どもたちのほとんどがプノンペンもしくはシャムリアップへと出稼ぎに行っており、若者の国内移動がかなり一般的になりつつあることが見て取れた。農村2に関しては、総人口826人に対し、外部への労働移動は148人、うち6人が女性移住者として把握されていた。女性のうち20～35歳の年齢層は出稼ぎを選択するケースが多く、一方で村に残る選択をした女性は高齢者の介護や育児に携わることがほとんどだという。主な出稼ぎ先はプノンペンで、移住者はそこで縫製業や建設業、家事労働などの分野で働く。また、タイや日本への国外移動も活発で、タイでは主に生活雑貨を売って生計を立てる例が多く、国外移住者の場合、村へ頻繁に帰ることは容易ではないため送金のみを行うのが一般的だという。加えて出稼ぎが学業を中断させる一因となり得ることも指摘されていた。農村2においてお話を伺った2軒の農家のうち、1軒目では子どもの半数がプノンペンもしくはシャムリアップへと出稼ぎに行っており、母親も子どもが村外に出て生計を立てていることには肯定的だった。また2軒目では娘の結婚相手は裕福な外国人であってほしいという率直な声を聞き、こうした考えの先に結婚移民の存在があるようにも思われた。農村インタビュー以外にも、AAR,WCD関連の車いす受益者宅訪問において、娘2人がプノンペンへ出稼ぎに行っているご家庭でお話を伺った。出稼ぎ先の娘に送金の余裕がない中、農村部で高齢の母と孫の世話を担うことは経済的にも、その他の面でも負担が大きいという、送り出し側の困難も目の当たりにした。全体を通して、送金が農村に残った家族の暮らしを支え得るかという点に関しては、送金が十分機能していない上記のような例も見受けられたが、多くの家庭が送金の恩恵を受け、また農村側からも都市部の生活を支えるという共助の体制を築いているご家庭もあった。さらに、移住労働者の男女比に関しては、予想していたような女性割合の高さというものは農村インタビューからは読み取れなかった。しかし、JICAでの聞き取りの中で、近年は学校卒業後すぐに働きに出しやすい女子の誕生が喜ばれるとのお話があり、量的調査をした場合には異なる結果が得られるように推察される。

4. 考察

JICAでのお話の中で、安定した現金収入としっかりとした人生設計が得られるならば、労働移動は肯定的に考え得るのではないかというご意見もいただいた。農業の将来性という点でも農具の近代化や委託、雇用といった農業形態の利用で対応している場合も多く、想像していたほどの農業離れの実態は現状としてはなかった。単なる農村からの人口流出として労働移動を捉えるのではなく、カンボジアの経済発展を下支えしてきたのがこの労働生産性の差に伴う農村部から都市部への人口移動であることは意識すべきであった。カンボジア農村部の、特に女性たちは労働生産性の限界に直面しやすいと想定される。いわゆるルイスの転換点にカンボジアの産業構造が達しているとは考えづらい現状において、人口移動の傾向は今後も優勢であるだろう。前述のJICAでのご指摘の中で、人生設計へ

の言及があった。労働移動をめぐっては、国単位にとっても個人単位にとっても経済面でのメリットが目立ちやすいが、安易に経済的余裕のみを求めて、不十分な人生設計とともに外に出て行くことは時に重大な危険性をはらむ。今回のインタビュー調査では、表面上見えにくい不法移民の実態は十分把握できなかつた。彼らの実態からは、人身売買、児童労働、労働搾取といった課題も浮かび上がるだろう。国境を接するベトナム、タイへは、カンボジアからの労働移動が盛んに行われている。しかし、カンボジアから例えばタイに出稼ぎに行く場合、正規のルートを選ぶと 600 ドル程度の費用がかかり、それは貧困ゆえに国外への出稼ぎを選んだ人たちにとっては大きな負担である。経済面に加え、複雑な手続きも重なる体制下では、不法労働者が後をたたない状況となっており、彼らは常に前述の労働問題と隣り合わせである。カンボジアでは、例えば人身売買を規制する法制度はあっても、現実に処罰が徹底されずに十分な効力を発揮できないなど、制度があってもそれが十分に管理されない事態が散見される。人身売買に関しては、カンボジア女性省と UNICEF が協働して Child Protection Network を実施した先例がある。知らないということが危険に直結する現在のカンボジアでは、このような管理側、被管理側の全ての社会階層に向けた啓蒙活動が大きな意味を持つように思う。労働移動に関わるその他の動きとして、カンボジアでは、近年縫製業従事者向けの最低賃金引き上げが行われてきた。ここ数年毎年 20%前後の伸び率で推移する中、来年度には 160 ドル強まで引き上げることが提案されており、これはミャンマー、ラオスといったアジア諸国よりも高い設定である。JICA でのお話の中で、縫製業は人件費の高騰に敏感で、すぐに他国に流出してしまうとのご指摘があった。これまで主要な働き口を提供してきた縫製業が国外撤退の動きを加速させた際、それに代わる産業として機械製造業の発展が期待されているとのことで、この移行がスムーズに行われた際にはカンボジア産業の飛躍的な進歩が見られるようにも感じた。一方で、国内雇用の持つ魅力を国外雇用が容易に越え得る現状は注視しなければならないように思う。近年、カンボジアからタイに向けた労働移動は加速傾向にあり、そこにはやはり最低賃金が引き上げられつつも、越えられない国の経済格差という壁がある。国内に縫製業と自国労働者のどちらをより留めたいかという選択を迫られている今こそが、新たな国内産業体制の構築へと移行するきっかけになり得るかもしれない。

5. 調査に参加した感想

カンボジアからベトナムに向かう帰路で、上空から見た陸地の明るさが格段に増すことに関して、最後に先生からお話があった。確かに、思い返してみればその差は歴然であったし、その明るさの差が、産業、暮らしの水準に直結していることを考えると、カンボジアという国を単に東南アジアの新興国という括りだけで見ていた以前の考えがいかにも表面的であったかを実感した。また、農村インタビューで労働移動の実態を問うと、高等教育を選択した家庭では、親世代が外に出て行けなかつた分、子どもたちには村の外に出て将

来の選択肢を広げることを推奨していた。教育はそれを受ける子どものみではなく、親世代の意識をも高め得ること、そして教育と将来像との強い関わりを改めて感じた。加えて、高等教育を受ける女性が、農村部でのビジネスの仕方が分からないゆえ、地元に戻ることは念頭に置いていないと話していたことも非常に印象的だった。現状からは想定しにくいものの、農村部に働き口やビジネスの機会がもたらされた場合、カンボジアにおける人の移動、そして国全体の構造がいかに変わるかということも考えさせられた。

6. 参考文献 (資料)

叶芳和,王維亭 (2013)「東南アジア諸国の労働市場の比較」日本経済大学大学院紀要 2 (1)

11-28https://jue.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=1443&item_no=1&page_id=4&block_id=80

(2017/10/15 アクセス)

カンボジアビジネスパートナーズ「フン・セン首相 最低賃金の過度な引き上げ要求を控えるよう労働者に警告」<http://business-partners.asia/Cambodia/roudou-20170929-salary/> (2017/10/15 アクセス)

国際協力機構 (JICA)「カンボジア王国 貧困プロファイル調査 (アジア) 最終報告書」
国際協力機構 (OPMAC)

http://open_jicareport.jica.go.jp/215/215/215_109_12027934.html (2017/10/15 アクセス)

初鹿野直美 (2012)「カンボジアの移民労働者制度と現状」山田美和編『東アジアにおける人の移動の法制度 調査報告書』アジア経済研究所

http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2011/pdf/115_ch6.pdf (2017/10/15 アクセス)

阪南大学 (2016)「カンボジアにおける賃金上場とタイへの出稼ぎ」

<http://www.hannan-u.ac.jp/doctor/economics/yagura/mrrf4300000279eo.html>

(2017/10/15 アクセス)

牧田東一 (2011)「カンボジアにおける子どもの人身売買と違法移住労働予防プロジェクトの評価」
桜美林大学 <http://ci.nii.ac.jp/els/contents110008687610.pdf?id=ART0009767815>

(2017/10/15 アクセス)

Ministry of Women's Affairs (MOWA), Japan International Cooperation Agency (JICA) (2011), "Gender Statistics on Women's Economic Empowerment in Kampong Cham Province." https://www.jica.go.jp/project/cambodia/011/news/pdf/20111031_01.pdf

(2017/10/15 アクセス)

カンボジアにおける IT 教育の実態とこれから

理学部 情報科学科

3年 島 百子

1. 調査のテーマ

カンボジアにおける IT 教育の実態とこれから

2. 調査設問

学校での IT 教育の実施状況はどうか

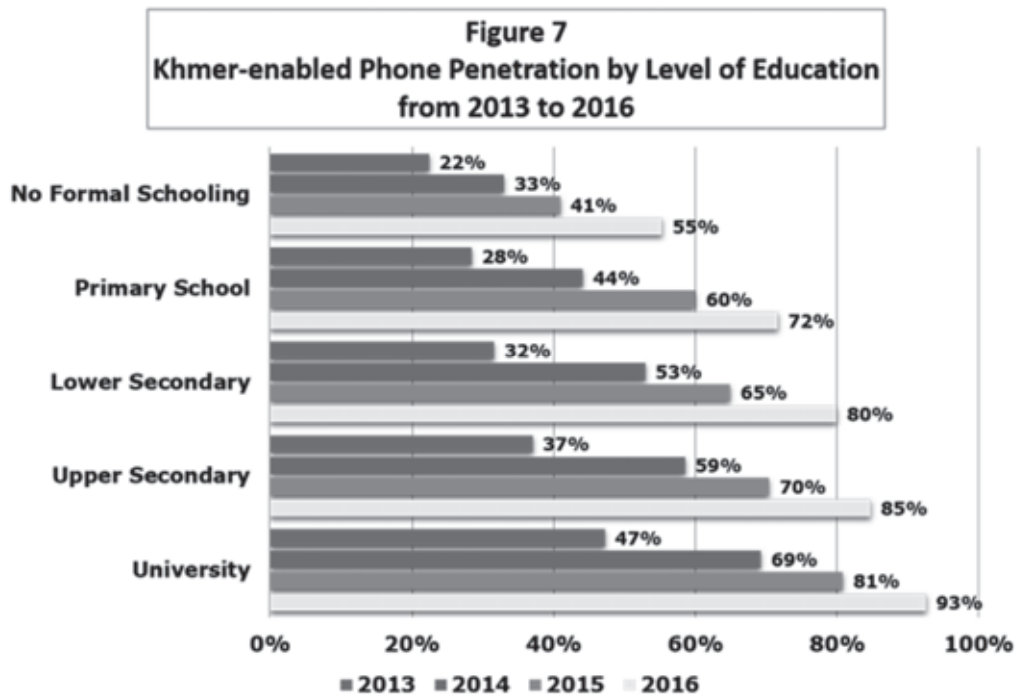
現地の人々の IT 技術への関わりと関心はどうか

IT を取り巻く今後の展望はどうか

3. 調査結果

まず IT 教育の現状について述べる。インタビュー対象者のうち、公立の小、中学校でコンピュータを扱う授業があると答えた人は一人もいなかった。コンポンチャムの農村地域にある公立小学校では、説明の際にタブレットを用いることはあるが、やはり授業は行っていないようだ。校長は「必要だとは思いますが、設備投資にお金がかかる」と話した。コンピュータスキル習得の必要性は認識しているものの、経済的事情が壁になっていることがわかった。最も早くコンピュータ教育の実施を確認できたのは高校からだ。プノンペンやコンポンチャムの都市部出身で、現在日本語学校に通う生徒たちは、高校で Microsoft Word や Microsoft PowerPoint、Microsoft Excel の使い方を学んだようだ。一方、農村出身の女子大生は高校でもコンピュータを学ぶ時間はなかったと答えた。現在カンボジアでは情報が選択科目であり、そもそも設備の整っていない学校がほとんどだ。同国内でもコンピュータ教育の実施状況にばらつきがあるといえるだろう。しかし、彼女によると大学で先述のような基本的なソフトウェアの使い方の授業があったようだ。大学側も学生らのコンピュータスキルの差を認識しており、課題への取り組みや提出に差し支えないようサポートを行っていることがわかった。

次に、現地の人々の IT 技術への関わりとして携帯電話とスマートフォンの利用状況について述べる。2016 年に約 2 千名を対象に行った調査によると、全体の 96% が携帯電話を所持しており、一人当たりの平均所有台数は 1.08 台だった。地域間や男女間の差はわずか 2~3% となっている。続いて、スマートフォンの所有率は 48% で、こちらは都市部が 60% 近くを占め地域差が見られた。ジェンダー比でも男性が女性を 10% 以上上回っている。さらに、大学在学者及び卒業者が全体の 82% を占めており、教育水準が上がるにつれて所有率が増加する傾向が見られた。



図表 1 クメール語対応携帯電話の教育水準別所



写真 1 スマートフォン販売店とプリペイド
カード会社の広告が描かれたパラソル

実際に、現地では都市部と地方のどちらにおいても携帯電話やスマートフォンを売る店が立ち並んでいた。インターネット利用時に必要なプリペイドカードを発行する会社の広告をつけたパラソルや、価格を示す看板をいたるところで目にしたのも印象的だった。また、空港やホテル、レストランなどあらゆる施設で Free-WIFI の電波が飛んでおり、日本よりも WIFI 環境が整っているのではないかと感じたほどである。電気が通っていないのに携帯電話は使える地域まであるそう。現に、インタビューを行った貧困層の多い農村地域でさえ、どの家庭にも 1 台以上の携帯電話ないしはスマートフォンがあった。用途については、離れて暮らす子供との

連絡や仕事のやりとりに使うという声が多かった。養鶏等で生計を立てる男性に「現在の生活で変えたいことはあるか」と尋ねたところ「スマートフォンがほしい」と答えた。理由は「農業のための知識を収集するため」とのことだったが、収入の高い子供たちがすでに手にしているスマートフォンを羨ましく思っているようにも見えた。ある母親は、100

～200\$ほどの学費を理由に子供の高校進学を悩んでいながら、50\$のスマートフォンを所持していた。それを使って夫からの家庭内暴力の証拠写真を撮影したり、子供からの仕送りをモバイルバンキングで受け取ったりするなど欠かせないものとなっていることが伺えた。また、若者のほとんどが facebook などの SNS を楽しんでおり、それを通じて結婚相手と出会った男性もいたほどだ。このように、携帯電話やスマートフォンは現地の人々に広く浸透しており必要不可欠な存在となっているようだ。しかしながら、コンピュータ教育に強い必要性を感じているひとはあまり見られなかった。理由の一つは、IT が就職に結びつくイメージが湧いていないからだろう。農村地域で子供を持つ親に「将来子供に就いてほしい職業は何か」と尋ねたところ、縫製工場従事者や教師という意見が多かった。ある都市部の大学生は「コンピュータを専攻したとしてもセールスマンのような専門的知識が必要ない職に就く学生がほとんどだ」と話した。JICA カンボジア事務所の小島次長も「そもそも指導者のレベルがまだ低い」と話しており、IT 企業で外国人と同等に働けるほどのスキルを身につけられる土壌が育っていないようだ。したがって、コンピュータスキルによって成功したモデルケースも少なく、それが IT 教育への関心の薄さの要因ではないかと考えられる。

未だ学校教育のシステムさえ発展途中のカンボジアだが、IT 教育の実施は急務だといえるだろう。情報の選別やセキュリティに関する基礎的な知識がないためにトラブルが起きている。薬の服用の仕方を誤ったり、企業のサーバーがハッキングされて悪用されたりするケースも少なくないそうだ。設備投資にかかる巨額の費用や、指導者不足といった教育環境を取り巻く課題はあるが、カンボジアこそ IT 教育に力を入れるべき事実を得た。それは、カンボジア人がもつ手先の器用さと新しいものを比較的受け入れやすい性格である。アセアン諸国で最も高い経済成長率を誇るカンボジアだが、今後人件費高騰による外国企業の撤退に備え、主要産業である縫製業への依存から脱却することが求められている。そこで、カンボジア人の強みを生かし新たな主要産業として IT 産業が発展していく可能性は充分にあるといえるのではないだろうか。

4. 考察

IT 教育を主軸とし調査を進めたが、実のところカンボジアにはその土台が整備されていなかった。通学距離や学費、教師の質という段階の壁にぶつかっている現状を目の当たりにし、教育の中身に焦点を当てるのは時期尚早ではなかったかと感じたほどだ。しかしながら、同時に携帯電話やスマートフォンが現地の人々の生活の一部になっている様子を垣間見ることができた。グローバル化した現代だからこそ成立したとも言える「作れないはずのものを使える」という奇妙な光景である。教育レベルの向上により技術が進歩し、さらなる教育レベル向上に繋がるというサイクルによって段階的に生活を変化させてきた欧米諸国や日本と異なり、カンボジアでは技術が教育を追い越すかたちとなった。テクノロ

ジーは生活を便利にするが、使い方を誤ると脅威になりかねない。実際に、技術が先走ったことによる綻びが出始めている。コンピュータの知識不足による経済的損失や、情報の不適切な取り扱いによる健康被害といったトラブルが起こっているのだ。IT 教育を後回しにしたままでは、さらなる悲劇をもたらすだろう。そうはいつでも、カンボジアが抱える問題は山積みだ。インフラ整備や保健医療・社会保障の充実、行政機能の強化など多岐にわたる。どれも IT 教育のために繰り延べることはできない重要事案だ。そこで、IT を通過点ではなく起爆剤として利用し諸問題を解決してはどうかと考えた。始めに、教育環境の問題は避けて通れない。とはいえすぐに設備や指導者を整備するのは難しい。そこで、まずは海外で IT 人材のパイオニア的層を育成するのが良いだろう。この段階はある意味投資になるわけだが、ここで優秀な人材を確保できれば2つの恩恵が見込まれる。一つは、カンボジア人の所得増加による経済成長である。現在、現地 IT 企業で働くカンボジア人の多くはセールスマンなどの専門的知識が不要な職に就いており、専門職は外国人によって担われている。しかし、カンボジア人がかつ、外国人と同等の IT スキルを身につけた人材が現れれば、企業にとって国内向けサービスを提供するにも人件費のコストパフォーマンスを高めるにも熱望の対象となるだろう。それにより所得が増加し経済成長が促進されれば、諸問題に投入できる資金も増え IT 環境への設備投資も進むのではないだろうか。もう一つ期待できるのは、指導者不足の解消だ。海外における育成で一定数の IT 人材を確保できれば、その後は国内で IT 教育を提供できるようになる。留学に比べ金銭や労力のハードルが下がるので、地方や貧困層にまで教育を受ける機会が浸透していくだろう。このように、IT 教育への投資はカンボジアを勢いづける材料としての可能性を秘めている。新たな支援プロジェクトとしても一考の価値はあるのではないだろうか。正直なところ、私にはこの提案が正しいか判断することはできない。けれども地方と都市、貧困と富裕、世代等あらゆる環境下で暮らすカンボジア人らと対話し考察する中で、少なくとも1つの結論に至った。それは、先進国を目指すプロセスは決して一通りではないということだ。支援を検討する上でも、安易に他国と同じ方法を用いるのではなく、あらゆる可能性を考え続けることで最適解に近づくのではないだろうか。今後も辛い内戦の記憶から立ち上がり朗らかに笑うカンボジアの人々が平和に暮らせる社会を模索していきたい。

5. 感想

カンボジア訪問は12歳の時に観光で訪れてから8年ぶりだった。物乞いをする子供たち、内戦や地雷で体の一部を失った人々の姿は小学生の私に強烈な印象を与え、国際協力に関心をもつきっかけとなった。その後、日本国内で発展途上国の教育支援に関わっていたが、本調査の存在を知り「カンボジアの変化をこの目で見てみたい」との思いから参加を決意した。最も驚いたのは IT 技術の凄まじい浸透だ。砂埃が舞い、薪で火を起こすような地域でも人々の手にはスマートフォンが握られている。なんとも不思議な光景に、2

度目の訪問ながらまた新たな衝撃を受けた。もう一つ感じたのは貧富の差だ。発展途上といわれるカンボジアだが、現地の人々の生活にはひとくくりにはできないほどの違いがあった。完全な主観ではあるが、農村から都市部へ移動すると人々の様子が異なっているのに気付いた。都市では人々の着ている服が洗濯されているのが見てとれるし、どこか活気付いている。農家の男性が「お金がないから鶏肉以外の肉を食べられない」と嘆く一方で、エアコンの効いた室内で彼の1週間分の給料ほどもするピザを提供する都市部のレストランは満席だった。経済成長率などの数字を見れば確実に進歩しているカンボジアだが、内情は単純ではないということを実感した。プノンペン王立大学に通うある大学生は「将来自分の国のためにできることをしたい」とたくましく語ってくれた。これから彼のような若者が作っていくカンボジアを、同世代の友人として一緒に見つめていきたい。最後に、このような機会をいただけたことに大変感謝している。インタビューに答えてくれた方々や、そこまでサポートして下さった方々全てにお礼を述べる。

6. 参考文献

Kimchhoy Phong, Lihol Srou, Javier Sola (2016), "Mobile Phones and Internet Use in Cambodia 2016", In Open Institute, US AID's Development Innovations and The Asia Foundation, Cambodia

2.4 訪問記録

農村における社会経済調査（1日目・コミューン長インタビュー）

日時：2017年9月5日 8:35～10:05

場所：Tong Rong Commune に属する Tong Rong Village

面会者：コミューン長、及び秘書

内容：

コミューンの概要について説明を頂いた後、質疑応答を行った。

【コミューンの概要】

まずは当コミューンの概要であるが、合計で10の村が属しており広さは630haである。総人口が7062人で、世帯数にして1813世帯である。内訳は成人男性が2313人、女性が2673人、18歳以下の男子は1189人、女子は887人となっている。そのうち、タイや韓国、日本への労働移動を行う者が1342人いる。生活・文化においては、まずコミューン長の1日の予定について質問があった。彼は7:00～11:30の間事務所で働き、その後自宅に戻って細々とした仕事を片付け朝食を取り、14:00～17:30の間再び事務所で働くとのことである。次に18歳以上の男女の仕事についてであるが、18～35歳の男性のうち30～40%は出稼ぎに出ており、20%が政府の縫製工場で働いている。18～40歳の女性のうち80%は縫製工場で働いており、40歳以上の多くは農作業を行っていることが分かった。そして農業を行う際は一般的に、村の男性が銀行からお金を借りるなどして所持しているトラクターを使い、他の村人がその所有者にお金を払って農作業を行ってもらうシステムになっており女性はトラクターを運転しない。また、当コミューンの19%が外国へ働きに行っているということで、村人たちには限られた地域ではあるが他国の生活スタイルや働き方を知る機会はあるのだという。さらに、葬儀や誰かが怪我を負った場合に際してお金を与えるリスクシェアリングは当コミューンでは見られないが、推測として別のコミューンでは村人からお金を集め貧しい家庭を支援するシステムがあるのではないかということである。

【教育】

教育に関してはまず、当コミューンには pre-school (幼稚園)・primary school (小学校)・secondary school (中等学校) がある。pre-school は希望する児童は誰でも入ることができるが、1クラス25人という定員がある。コミューン長は pre-school を増やすことは、就学前から遊びながらモラルや礼儀を身につけられるという点で意味があると考えている。また母親たちは、自らの就業時間の確保と子どもの自尊心の向上、行儀を学ぶ場としての期待を pre-school に寄せている。そして、primary school と secondary school では放課後に先生が個別で、学校もしくは自宅で1～2時間程度英語を教えてくれるシステムがあ

る。生徒の年齢やレベルによって、一日あたり 300～1000 リエル程度かかる。この目的として、英語が使えると仕事を見つけやすいというメリットがあることに加えて、教師の収入が学校の授業だけでは足りないということがあろう。ちなみにここでの教師の収入は一月あたり 2 時間程度の授業で 50～60 ドル、一方授業料は 1000～2000 リエルである。

【IT】

IT 関連については、コミュニン長のスマートフォンの使い道が上司と資料の写真を共有したり Facebook を使用したりすることであると分かった。

【ジェンダー】

ジェンダー的視点からは、女性が主に出産を行う場であるヘルスセンターの話を伺うことができた。センターには 3～4 年教育を受けた助産師が所属しており、産前研修の際には貧しい人を対象に WHO からの援助が出る。

考察：

職業において縫製工場や農作業など見られたが、あまり多様性がないことが目につく。これは職業選択の幅が少ないことを表わしている。大人のデータがこのようであるということは、ここで育っている子どもたちもいずれ似たような割合になると予想される。無論、本人たちが満足しているのならばとやかく言うことではないかもしれないが、もっと多種多様な将来像があっても良いのではないだろうか。

国外からの移住者に外国の文化を聞く機会があるということであったが、スマートフォンを所持している人々はそれらについて詳細を調べるということはあるのだろうか。しかし、生活に余裕がなければ興味を他に向けるのも難しいと考えられる。

備考/コメント：

教師の低賃金等、待遇の問題は日本でもしばしば取り上げられることから、他人事ではないように感じる。この問題について考察することは、日本の役にも立つのではないだろうか。

そして、例えば高等教育を受けていたり英語が使用できるというのは、コミュニンの長も述べていたように、将来仕事を見つけやすくなったり高収入が得られたりする現実的なメリットに加え、自分の世界や見識が広がったりすることから各個人の将来の可能性が広がるのではないかと思う。ぜひ、当コミュニン長のような考えを後押しする仕組みが整えられてほしい。

文責：木下 満里奈

Tong Rong Village 公立小学校長訪問記録

日時：2017年9月5日 10:30~12:00

場所：Tong Rong Village 公立小学校

面会者：primary school principle

内容：

小学校は全校生徒 499 人(うち女子生徒 240 人)。1 年生から 6 年生まで 6 歳~14 歳の子供が在籍している。1 クラスは約 40 人。授業は朝 7 時からの午前のみで給食はなく、昼休みが 2 時間あるので家に帰って昼食をとる。School principle の主な仕事は、子供たちの統制、成績をチェックする、教師が study curriculum に基づいて授業をしているかを確認する、村々を回って 6 歳になった子どもに声をかけて回る等。英語を学ぶことは良い仕事を得ることに繋がり、高収入を得るために必要だと考えている。放課後に英語の授業が開講されており、現在 22 名~30 名程の生徒が自主的に学んでいる。中学校ではプログラムの一貫として学んでいる。IT についても、そのスキルは大切だと知っているが、学校では設備が整っておらず IT 教育は行われていない。教師としての収入は月約 300 ドル。これは校長としての給料であり、他の教師の給料はもっと低い。副業として、稲作・畜産・精米を行っており、午後はこちらの仕事をしている。収入は正確な数字は分からないが年間約 4,000,000 リエル(うち 1,000,000 リエルが畜産)。このお金の多くは子供の教育費に使われている。彼には 4 人の娘がおり、1 女、2 女はすでに教師として働いている。3 女は大学で教師になるために学んでいる。4 女は 3 年生。他の教師らもそれぞれ副業をしている。子供たちの将来の夢は教師や医者、政府勤めなど。いずれも高い収入を重視している。

考察：

教師の給料は未だ低く、副業をしなくては生活できないようだ。しかし、副業は誰もがやっているようで、本人たちにとっては普通のことであると考えているように思った。外国語教育と IT 教育は、教員養成校では授業に組み込まれているが、小学校では全く実施されていないのが現状のようだった。

備考/コメント

実際に教育現場で働いている方からお話を聞くことが出来たので、教育の現状がよくわかったように思う。

文責：佐々木 綾音

農村における社会経済調査 (PGM 参加農家インタビュー)

日時：2017年9月5日 13:00~14:30

場所：Tong Rong Village

面会者：ジェンダー主流化プロジェクト (PGM) に参加した家庭のご夫妻

内容：

家族は6人、そのうち同居しているのが夫54歳、妻53歳、妻の姉の3人である。隣町には妻のもう一人の姉が、プノンペンにはカジノで働く既婚の息子29歳と、縫製工場で働く未婚の娘27歳がいるという。

次に二人の仕事について尋ねると、夫は農業に従事しており、妻は基本的には家事と鶏の世話、お菓子作り、お菓子の売り歩きを担っている。妻の一日の仕事の流れを聞くと、朝7:00までに鶏に餌をやり、それから午前中でお菓子を作り、午後にそれを売りにゆき、16:00には帰宅して、また鶏に餌をやる、ということだった。家事の内容は主に家の掃除、料理、洗濯で、妻が夫の農業を手伝うこともある。

夫婦は今年で結婚30年を迎える。夫婦仲はとても良く、夫が何をしても妻は不平を言わず、その事に夫は感謝しているという。

鶏を用いたジェンダー主流化プロジェクトに参加したのは夫だったそうだ。ジェンダー主流化プロジェクトなのに、なぜ夫が参加したのかを聞いたところ、「州の農業局から案内がきたので、自分が出た。」と答えていた。そこに「女性が参加すべきプロジェクトだ」という認識は感じられず、行政機関からの案内には夫が出向くという習慣が染み付いているのだろうか。彼は長い時間をかけて鶏を増やしてきたが、5、6年前に、老化からくる体力の衰えのために養鶏業を断念した。今は彼に教わった技術で、妻が養鶏を担っている。鶏は15kgで75ドルの値が付くそうだ。

子供たちへの思いを尋ねると、彼らがプノンペンに出ると言った時はがっかりしたという。その背景には、両親が忙しい時に子供達が様々な家事や農作業を手伝ってくれたため、彼らと住んでいた時の方が楽だったことや、別居する寂しさがあるという。ただ、この地域では工場、建設などの仕事のために他の地域に行くことはよくあることであり、子供とも携帯電話を用いて連絡は取り合っており、困った時はお金を融通しあいながら家族仲良く暮らしているそうだ。

今後については、夫が管理している農地はまだ手放すつもりはないが、いずれは手放さざるをえなくなると言う語っていた。

結婚について尋ねたところ、息子の結婚を振り返って、お金はかかるし手放すことになる（筆者注：カンボジアでは古くから花婿が結納金を払う婿入り婚が行われてきた）が、親族が増えるという点でとても良いことだと思っていると顔をほころばせた。娘は現在婚約

中で、婚約者が韓国にいるため今は無理だが、来年には結婚できると心待ちにしている様子だった。

妻は「いつ幸せを感じるか」という質問に「家族でお昼ご飯や晩ご飯を食べている時」と答えた。働いている時は幸せではないそうだ。また、「男は金、女は白い布」というカンボジアのことわざについては、夫は「とても強い言葉だと思うが、自分たちはこれを『女性も金』という認識に変えていくことができると思う」と答え、それに対して妻は「社会的、伝統的規範により人々の職業は確実に決まっている」と考えている。

今欲しいものを聞いたところ、服とスマートフォンだそうだ。スマートフォンがあれば、農業に関する情報がより集めやすくなると夫は考えている。妻も農業に関する情報の不足は感じているという。また、女性が農業について学ぶ機会自体は男性と同じようにあるが、実際には困難もあると語った。

考察：夫婦に質問をすると、決まって夫が先に答え、後から妻が補足をするような印象を受けた。特に夫は饒舌に感じた。しかし、同行してくださった JICA 職員の話によると、普段はそれほど話さない夫だそうだ。この日は村の祭りがあり、飲酒後のインタビューだったことも関係したのだろう。多くの質問を通して、一軒目のインタビューにふさわしい量の情報をえられた。

文責：西前 日花理

農村における社会経済調査（高等教育を受ける子供のいる農家インタビュー）

日時：2017年9月5日 15:00～16:30

場所：Tong Rong Village

面会者：母親と高等教育を受ける娘

内容：

父親、父親の妹、母親（48歳）の三人暮らしのお宅を訪問した。偶然、実家を訪れていた大学3年生の娘（21歳）にも同席していただいた。娘は、首都プノンペン市の国立大学にて金融学を学んでいる。その傍ら、アパレルのアルバイトをしており、既婚である。他にも3人の兄弟がおり、そのうち2人はプノンペンでシェアハウスを、他の1人はシェリムアップで一人暮らしをしつつ観光案内の仕事をしている。父は高血圧で3年前から働くことができないため、母が生計を立てている。母は家畜や農業によって月375ドル、娘はアパレルでのアルバイトによって月200ドル稼いでいる。

母は自身が高等教育を受けることができなかつたことから、子どもには良い人生を送って欲しい一心で働いてきた。夫婦は子どもたちに勉強するようにだけ説き、それに応えた彼らを誇りに思っている。大学生の娘は、高等教育の機会を得られ満足しているようだ。周囲の進学状況は、小学校のクラス 40 人中、20 人が高校へ、そのうちの 10 人が大学へ進学した。その 10 人のほとんどが女性だったそうだが、理由として男性は高校卒業後、修理工や出稼ぎの仕事に就けるし、語学学校に進む人もいるからだと彼女は考えている。大学では、英語も学んでおり海外への憧れはあるものの語学力や経済事情により海外での就職は諦めているようだ。また、入学後パソコンの取り扱いの講義があり、現在は課題等に取り組む際に使用している。スマートフォンも所持しており、連絡手段としてはもちろんのこと facebook 等の SNS も楽しんでいる。将来は、洋服を売る店を経営したいと思っているようだ。「会社勤めよりも開業の方がお金を稼げる」と話していた。授業、アルバイト、家庭と忙しい彼女の日常について伺ったところ、食事は朝食のみ自分で作るものの、昼夜は出来合いのものを買う場合が多いそうだ。洗濯に関しては土日にまとめて行っているという。

母は、高等教育を受ける娘への近所の人々の反応について「勉強のために村を出る必要はない、縫製工場へ行けばよい」と言われると話した。同じ村内でも高等教育の必要性への認識に差があることがわかった。娘が村を出たことについて納得し、今後の進路についても本人に任せるなど寛容的な考えを持つ母だが、「教育水準は男女平等であるべきだと思うが、もし自分に男女の子供がいて一人分しか学費が払えないような状況になったら、その時は息子を進学させる」と話した。理由として「男性は家庭を支えなければならないため、より高い学歴をもつことでより多くのお金を稼ぐ必要があるから」との事だった。この発言から、扶養に関しては男性の役割だとする意識の存在を垣間見えた。また、今後歳をとって働けなくなった場合は息子が世話をしたいと話しているそうだが、村を出るつもりはないようだ。家畜を売ってお金を得ればよいと話した。

文責：島 百子

在コンポンチャム JOCV との夕食会

日時：2017年9月5日 18：00～20：30

場所：Hao An Restaurant, KPC

面談者：青年海外協力隊員（JOCV）の佐藤慧瑠奈氏、神田睦美氏

内容：

JOCV の方々と Kompong Cham 州のレストランにて会食をし、JOCV のカンボジアにおけるボランティア活動の概要説明と意見交換を行った。ボランティア活動の概要説明では、JOCV の隊員として実際に活動している、佐藤慧瑠奈氏と神田睦美氏の二方からそれぞれの活動についてスライドを用いての説明を受けた。二方とも自身の経験についてもお話いただいた。

佐藤氏は、現在カンボジアの Kompong Cham 州にある小学校教員養成校で主に理科の授業の実験についての指導を行っている。その小学校教員養成校には1年生が8クラス132人、2年生が13クラス251人の計383人の生徒と、校長1名、副校長2名、事務職員20名、教員33名の計56名がおり、そのうち3人が女性理科教員だということだった。佐藤氏が行っている活動の要請内容については、学生に対して理科実験を実施する、同僚教員に対して理科の授業に実験を取り入れやすくするように助言・支援を行う、現地で入手可能な材料を用いて理科実験道具を作成し、教員や学生に紹介する、他の理科教育隊員と協力し、他校への理科実験キャラバンを実施する、技術協力プロジェクトの研修会や理数科教育勉強会に参加するなどだそう。カンボジアの小学校教員の理科実験における苦手分野の克服に焦点を当てて活動しているそう。

神田氏は、現在 Kompong Cham 州内で一番大きな病院であるコンポンチャム州立病院で看護師として支援を行なっている。神田氏が行なっている活動の要請内容としては、整理、整頓、清掃、清潔、躰の5S活動を5S委員会とともに行なったり、院内感染予防チーム（IPCT）とともに院内感染予防の実施を行なったりすることだそう。5S活動により、コスト管理ができたり、作業効率が上がったり、安全性を確保することにつながっており、5S活動を通して、リーダーシップ、チームワーク、ポジティブ、創造力が養われることを期待しているとのことだった。また、神田氏からは青年海外協力隊についての概要説明もしていただいた。

スライドを用いての説明の後の会食でも、それぞれに興味関心のあることについて質問、話をしたりした。大変貴重な時間を過ごすことができた。

備考/コメント：

実際にカンボジアで活動している方から実体験を聞くことができ、自分たちの考えを深める大変貴重な機会となった。

文責：桜井 亜実

農村における社会経済調査（2日目・Interview with a village chief）

日時：2017年9月6日 8：30～9：30

場所：Trapaing Thnot Village, Sor Sen Commune

面会者： a chief of Trapaing Thnot Village, Sor Sen Commune

内容：

village chief へのインタビューでは、まずはじめに村の基本情報を教えていただいた。それによると、上記村においては総世帯数 236、総人口 826（内、女性 427）、労働移動、出稼ぎ等 148（内、女性 6）とのことだった。さらに若年層、教育に関しては、8~13 歳の子どもは 200 名程度いるが、学校は primary school で 2km、secondary school、high school で 4~5km の距離にあるなど、距離的な要因が学校へのアクセスの障壁になる場合もあるようだ。しかし、community preschool は村内にあり、また教師となるべき人員を探す難しさはあるものの、家を学校として利用するなどして、必ずしも村が完全に教育と切り離されてはいないことがわかった。また、教育支援として女性省（Ministry of Women's Affairs）や UNICEF との繋がりはあれど、それでも教育従事者の給料は不十分で、一概には言えないものの、一月あたり \$ 40 程度であるとのことだった。次に、村の高齢化に関しては、90 歳以上 1 名、80 歳以上多数という現状があり、年齢層の高い世代が人口比率の面でかなりの部分を占めているようだ。また、村内では、病人を抱える家庭からの集金を極力避けたり、葬儀の際に援助を得られたりといった共助の仕組みも存在するという。具体的なこの村内での仕組みは、村の儀式（village ceremony）の場合は村内の全世帯からの集金となるが、個別の儀式（individual ceremony）の場合、例えば個人の葬儀や結婚式の際は各家庭の所得状況に応じ、必ずしも強制的な費用の徴収は行わないとのことだった。しかし、挙式にかかる費用は莫大なものであり、この費用は主にパーティー用の飲食物に充てるというが、この資金源となる祝い金を持参する招待客にとってもかなりの経済的負担になっているようである。こうした招待客の多額の祝い金がありながらも、村では都市部とは異なり、資金を新生活のための用品購入に充てる余裕もなく、単に式を挙げるので精一杯という状況を見ると、これは一つの社会問題であるとも言える。派生として、政府が貧困層援助の一環として IDpoor という医療費減額制度を実施していることも指摘されていた。続いて婚姻を巡る変化についても話されており、従来は基本的に同郷同士、または伝統的に妻の生まれ故郷の村での結婚というのが主流だったが、現在はむしろ同郷同士での結婚は稀であり、以前は困難であった外部の村出身者との結婚というのも容認されるようになってきているようだ。これは、やはり移動の面での自由度が増したゆえの変化ではないかとのことであった。この移住の動きに関しては、この村でもかなり顕著になりつつあり、女性であっても特に 20~35 歳の年齢層は出稼ぎを選択するケースが多いようだ。一方、村に残るといった選択をした女性は高齢者の介護や育児に携わることがほとんどだという。この村からの出稼ぎ先としては主にプノンペンが挙げられ、移住者はそこで縫製業や建設業、家事労働などの分野で働く。また、タイ

や日本に国外に働きに出る人もおり、タイに 14 名、日本にも 1 名が出稼ぎに行っているとのことだ。タイでは、生活雑貨を売って収入を得ている人が多く、また国外移住者の場合、村へ頻りに帰ることは容易ではないため、送金のみを行うのが一般的だという。ここで、出稼ぎが学業を中断させる一つのファクターとなり得ることも指摘されており、学費という壁もあって grade5~6 の教育段階で学校をやめて出稼ぎに行く若年層が多いとのことだった。しかしながら、村には少数ではあるものの大学等で子どもに高等教育を受けさせているご家庭もあり、把握されている分では、4 軒で計 6 名（男子 3、女子 3）の子どもが高等教育を受け、うち女子 1 名は英語、韓国語といった外国語をも話せるという。従来は女性が読み書きを習うことは好ましくないとされ、学校の必要性が十分理解されなかった時代もあったようだが、現在はその風潮は弱まり、高等教育に対して好意的な視線を向ける村民も多くなった。そして、6 名中 4 名は彼ら自身も学費を補うために仕事にも就いている。ここで留意すべきは、高等教育を選択した家庭は必ずしも裕福な訳ではなく、他の一般家庭と同等の生活水準ながら、親が子どもの学費を集めるために尽力しているということだ。インタビューの最後で、village chief が教育と村の将来を絡めたご自身の考えを話してくださった。この村内での暮らしは必ずしも生活水準が高いとは言えず、だからこそ前述のような若年層が学業をやめ、職を探すという事態が起きている。しかし、高等教育を受ける子どもがほとんどいないというこうした状況は世代を超えて受け継がれる課題であり、今後より状況が悪化することを彼は懸念している。また、出稼ぎをするにしろ、不法移民であれば収入は多くはなく、学業が不十分であることは子どもたちの将来的な暮らしの安定性を保証できない要因となってしまう。だからこそ、高い期待を抱いてはいないが、最低限、外部の縫製工場での労働程度の職には就いてほしいため、村の子どもたち全員が可能な限り高等教育へと進むのが彼の願いであった。

考察：

出稼ぎによって労働力人口となる世代が村外に出て行き、村内の高齢者人口が目立つようになった現状からは、社会構造の違いはあれど、どこか日本との共通課題を垣間見たような気がした。今後も当分の間労働移動の傾向が続くと想定される中で、現在は村に残った女性が担うケアの構造がいかんにか保たれていくのかは注目すべきであるように思う。その他にも、移動の面での自由度の増加が、村民の結婚等に対する意識にまで影響を与えていたことも、新たな変化として興味深かった。そして、村の現状を冷静に見つめながらも、村の子どもたちの将来に教育が果たす役割を十分理解し、その思いをインタビューを通して私たちに語ってくださった 72 歳の village chief の言葉は、希望通りの未来になるには未だ困難が多いことも物語っていた。しかし、彼の言葉は、そうした問題意識を伴う考え方が若年層のみに限られたものではないことを示唆しており、村の幅広い世代が彼の思いに共感することで、将来世代の暮らしが大きく変わりうる可能性も同時に感じた。

文責：瀧口 志穂

農村における社会経済調査（2日目・高等教育を受けさせている農家）

日時：2017年9月6日 10：00～12：00

場所：Trapaing Thnot Village, Sor Sen Commune

面会者：子どもに高等教育を受けさせている家庭の母親

内容：

子どもに高等教育を受けさせている家庭の母親にインタビューをした。

〈基本情報〉

- ・母（72）：現在仕事はしておらず、料理などに従事している（洗濯は各自）
- ・夫（享年83）：昨年死去、農家、元 village chief、教師
- ・子① 長女（55）：ポル・ポト時代のため高等教育は受けていない、既婚、農家
- ・子② 長男（50）：高校を卒業、既婚、農家
- ・子③ 次男（47）：大学を卒業、既婚、シェムリアップの病院で薬剤師として働いている
- ・子④ 三男（39）：高校を卒業、既婚、プノンペンで日用品を売っている
- ・子⑤ 四男（35）：大学を卒業、未婚、シェムリアップの private hospital で manager をしている
- ・子⑥ 次女（27）：大学を卒業、既婚、母親と自分の夫とこの家に住んでいる、マイクロファイナンスバンキングで働いている
- ・子⑥の夫（30）：妻の実家に住んでいる、マイクロファイナンスバンキングの CEO として働いている
- ・子①～⑥以外にすでに子ども3人が亡くなっている。

〈母親が子供たちに高等教育を受けさせようと思った背景〉

village chief であった夫がかつて教師として働いており、子供に高等教育を受けさせたいと思った。また、かつては教育システムも異なったが、彼女は医者になりたいという夢を持っていた。しかし、彼女が一人娘だということもあって、中流家庭で経済的問題はなかったものの両親に高校卒業まででとめられ、勉強を続けられなかった。当時村では、彼女を含めて2人しか女性は学校に通っていなかった。自身の子供の教育については、息子自身が大学に行きたいと思っており、彼女も賛成し、学費のためにより働いた。

〈学費と収入源〉

子③の学費は50,000 リエル/月 × 3年であった。子③はお寺に住んでおり家賃はかからないが、米などの仕送りをしていた。また、子⑤が大学生の時以降は夫が高血圧で20年間働けず、その間妻である彼女が家庭を支えていた。子供達の教育のための資金集めに彼

女は苦勞したが、村のフルーツを集めてコンボンチャムのマーケットで売るなどしてお金を稼いだ。学費については加えて、大学等での学業を終え、就職した姉が下の弟妹の学費のために仕送りをしていた。夫がかつて **village chief** だった時は内戦中で男性を兵隊にする仕事などもありとても忙しかったが、給料は月 120 リエルと安かったという。

〈周囲からの高等教育に対する反応〉

ポジティブな反応ではなかった。

〈IT〉

携帯電話 (**mobile phone**) を 5 年間使っており、電話で子どもたちと連絡を取っている。

〈結婚〉

母親自身は、一人娘ということもあり、両親は彼女が嫁いで外に出てしまうのを恐れ、また、年上の旦那さんなら娘の面倒を見てくれるだろうと考え、彼女が 16 歳の時に彼女に相談もなくお見合い結婚をさせた。彼女は結婚して最初の 1 か月は夫と口を聞かなかった。自身の子供たちの結婚について、彼女は自分の子供には愛し合っている人となら自由に結婚してほしいと考えている。

〈出産〉

すべての子供を自宅で産んだが問題なかった。TBA(**traditional birth attendant**) の立会いのもと、出産した。

〈男女格差〉

母親は、「男は金、女は白い布」という諺には賛同しないと言った。彼女は女性も間違ったことをしてもやり直せると考えている。この夫婦は洗濯も掃除も、全て平等に行っていた。高校時代の先生が女子教育の大切さについて語ったことから、それに同意するようになったそうだ。

〈生活〉

当時はテレビもなく、人づてに知識を得てキュウリなどの野菜を育てていた。また、彼女は、少なくとも一人の子供には同居してほしいと考えている。

考察：

母親自らの、勉強したくてもできなかったという経験や、夫がかつて先生だったということもあり、子供の高等教育に関して積極的であったようだ。彼女自身がフルーツをマーケットで売ったりして稼ぐお金に加え、すでに卒業し就職した姉からの仕送りがその下

の弟妹が高等教育を受ける上で大きな支えとなっていたのだろう。高等教育を受けさせている家庭だからといって特に裕福であるという印象はなく、他の家庭と特に変わらない印象だった。高等教育を受けさせるかどうかは、経済的な問題もちろんあるだろうが、子供本人とその両親の苦勞をしてでも高等教育を受けたい、受けさせたいという思いもかなり関わってくると思われる。

カンボジアの考え方や生活のあり方が、急速に変化してきているということが彼女の親、彼女自身、その子供たちという世代間の変化からも感じ取れた。彼女が両親に途中で勉強をとめられ、お見合い結婚をさせられたのに対し、彼女は子供たちに勉強を続けさせ、自由に結婚してほしいと考えている点からもその変化が読み取れる。また、私自身が事前に調べて知っていた、伝統的なカンボジアの男女のあり方というもの、彼女が「男は金、女は白い布」という諺には賛同せず、女性も間違ったことをしてもやり直せると考えていることから、変化してきていることが読み取れるのではないかな。

文責：桜井 亜実

農村における社会経済調査（2日目・DV問題を抱える家庭）

日時：2017年9月6日 午後

場所：Trapaing Thnot Village, Sor Sen Commune

面会者：DV問題を抱える家庭の妻

内容：

まず当該家庭の家族構成を以下にまとめる。

妻（47）家畜の世話（アヒルは家庭消費）、家事 胃の手術を経験しており、外に出での労働は不可能。

夫（50）草刈り、漁業

長男（29）既婚、別居

長女（28）同居、離婚（正式な結婚はしていない）、腎臓病で通院中

次男（26）同居

三男（23）既婚（正式）、別居

次女（20）同居、ウェイトレス

三女（14）同居

土地を貸して耕作させ、収穫したコメの半分をもらっている。このコメは家族にとって十分な量だという。労働コストが高いので自分ではやらない。妻が家事をやっているが、

大変ではないと感じている。別居中の子供からはモバイルバンキングを通じて送金がある。

夫が暴力を振るうのは飲酒時であり、家財の破壊、殴るなど。その被害は子供にも及んでいる。20年くらい前からで、酒量も増えたという。DVは個人的な問題であり、近所の人には介入しない。警察も「もう暴力を振るわない」という宣言書に捺印させるのみである。法律が自分たちを守るということは期待していない。理想の夫像として母があげたのは、農業をして酒をあまり飲まず、家族と夕食をとるような人物。夫と助け合い、助言しあって暮らすのが女性の幸せと考えている。

長女の元夫も同様に長女に対し怒鳴る、殴る、ひどい言い方をするなどの暴力をふるったため離婚した。家同士の力関係も平等でなく、夫は自分の家ばかり優先して手伝ったりしたためそれに対し母は抗議したという。長女はもう結婚はしたくないと考えており、その理由としては彼女が闘病中であるということもある。夫、長女の元夫ともに飲酒すると人格が変わってしまい、他人がいないところで暴力を振るうため近所の人にはわからない。この行動から長女と母は、元夫がDVは悪いことだと認識していたと考えているという。

次女には韓国人やアメリカ人などの外国人と結婚してほしいと考えており、理由はお金をもっていそうだからとのことである。金持ちの家族が幸せに見えるが、お金の有無とDVは無関係と考えている。英語、韓国語などができれば縫製業など高収入の仕事に就けると考えているため、子供には勉強してほしいと思っている。妻は次女に高等教育を受けさせたいと考えているが、経済的問題がある。

妻はスマートフォンを所有しており、これでモバイルバンキングを利用している。

文責：遠山 藍夏

AAR,WCD 事業説明・工房見学

日時：2017年9月7日 10:00～11:00

場所：Association for Aid and Relief, Wheel Chair for Development

面会者：Mr. Sophano

内容：

AAR,WCD の設立背景、これまでのあゆみ、活動内容についての説明を受け、工房見学。AAR,WCD は1994年から車椅子の授与を開始した。元は日本のNGOとして成立したが、2006年の10月4日に現地のNGOとなった。

カンボジアには人口の2.1%の身体障害者(People With Disabilities, PWD)がいる。国からのPWDへの支援としては、元軍人であったPWDには政府からの年金が支給され、政府

機関は2%、私営企業は1%の従業員をPWDで占めなくてはならないという規則がある。WCDの特徴は5つある。①Locally made:カンボジア国内で車椅子の生産を行うことで、カンボジア経済にも貢献している。②Foldable:支給する基本的な車椅子は折りたたみ式で、公共交通を利用しやすくなっている。③Made in order:障害の種類や原因などによって、受益者ひとりひとりに合った車椅子を支給している。④Follow-up and Repair:支給してからも、使われている状況や車椅子の故障がないかを確認し、必要に応じて対処している。⑤Reach to rural poor:農村部に多くいるPWDへも支援するため情報発信を行っている。主な活動内容として、車椅子の支給までとその後には6つの段階がある。(1)Assessment:適した車椅子を判断するために、生活状況、障害の原因と種類、ケアの状況を聞く。(2)Production:(1)に基づいて、様々な種類の車椅子や補助具を作る。(3)Distribution:個人、集団、会、地域などに対して車椅子の支給を行っている。(4)Follow-up:支給後の障害や健康の状況、車椅子の調子のほか、生活環境や経済状況にも注視している。(5)Repair:必要に応じて、WCDの職員、受益者本人、家族が車椅子の修理を行う。(6)Counseling and Referral:受益者が教育、医療、職業訓練などを望んだ場合、AAR,WCDが機関を紹介する。工房には座面のクッションを縫うミシン、鉄の棒を曲げる機械、ボルトを作る機械、溶接する機械などがあり、それぞれを職人さんが分担して作業していた。彼らは小田運輸と刺繍の入った作業服を着ていたが、小田運輸とはAAR,WCDの活動を支援している日本の企業ということだった。

文責：中村 祐貴

AAR インクルーシブ教育プロジェクト説明

日時：2017年9月7日 11:00～11:30

場所：Association for Aid and Relief, Wheel Chair for Development

面会者：向井郷美氏

内容：

インクルーシブ教育とは、障がいを持つ子どもを排除・隔離せず他の子どもたちと同じ教室で学ばせることを目的とした教育である。2013年から基礎教育を通して障がい者の社会進出を促進する狙いでプロジェクトを開始した。

カンボジアにおいては障がい者の権利や支援についての国際人権条約の批准についてはスムーズに行われるものの、その実践となると資金や専門的人材の不足により滞ってしまい、国際協力に頼る状況であった。これは障がい児教育についても同様であった。

「障害」とは周囲の環境により作り出されるものであると考え、障がい児が排除されない教育環境を作ること为目标としてこのプロジェクトを開始した。

具体的な活動内容としては、まず該当地域に何人の障がい児がいるのかといった実態調査を行った後に学校施設のバリアフリー化、教員の訓練、周囲の子どもたちや地域住民の障がい者への理解を促進するワークショップの実施、他団体との協力である。また地域を子どもたちと共に歩きながら、学校には障がい児が学習する環境が整っていることを伝え、学校参加への呼び掛けるという運動も行っている。

現在は日本人スタッフが介入し、資金の面でも支援を行っているが、いずれはカンボジア国内の運動として自立させることを目標としている。

文責：遠山 藍夏

AAR,WCD 車いす受益者宅訪問（1 軒目）

日時：2017年9月8日 13:30~14:30

場所：AAR-WCD 車いす受益者宅

面会者：65歳男性

内容：

AAR,WCD の方々からお話を聞き、WCD 車椅子工房説明と見学を終えた後に WCD の Sophano さんの案内で車椅子受益者宅を訪問した。訪れたのは 65 歳男性とその妻がいらっしゃるお宅。まず Sophano さんから大まかな情報について教えていただいた。

Sophano さんによると、男性は両足の膝下を切断しており、車椅子を使う前は這って家の周りなどを移動していたため非常に大変だったが、現在は車椅子のおかげで養鶏を行い、料理、食器洗いなどの家事なども簡単にできるようになり、村の話し合いや行事にも参加できるようになったという。男性は 2010 年に車椅子を使い始めた。車椅子は二台あり、一台は家の周りや家の中を動くための通常の形のタイプで、もう一台は自転車の前方部のようなものが車椅子と合体した、手でこぐタイプの移動用のものである。

Sophano さんからの説明後に学生から自由に質疑応答を行い、1 時間程度の調査になった。学生からは車椅子に関する質問だけではなく、家族に関する質問や教育、職業に関する質問など広範囲にわたる質疑応答が行われ、男性も熱心に答えてくださった。

質疑応答：学生から通訳を通して質疑応答が行われた。

- ・なぜ足を切断することになったのか

→反ポル・ポトのムーブメントの兵士であり、その時にコンポンチャムで地雷を踏んだ。そのときは、足は繋がっていたが、足の中に破片が入っていたため、長年痛みを苦しめられていた。そして後に両膝下の切断を決意した。初めは義足を使っていたが接続部が痛み、辛い。車椅子はとても便利だ。また、政府の兵士であれば年金がもらえるが、自分は正規の兵士ではないので、もらえない。

・どのようにして WCD を知ったのか

→友人が教えてくれて、繋いでくれた

・仕事は何をしているのか

→主に養鶏。インタビューを行なっている家は借家で仕事場として使っている。仕事場はオーナーから無料で借りているが、その代わりに仕事場の近くの庭の手入れをしている。果実の木はたくさんあるが、果実は全てオーナーが持って行ってしまう。月収は土地の管理に対する支払として毎月約 50 ドル。1 日あたり使えるのは 6~8000 リエル(1 ドル=4000 リエル) でとても生活が苦しい。肉が食べたい。

・家は遠いか

→1km ほど離れていて、毎日車椅子で往復している。妻はほとんど家で生活し、夫に食事などを提供している。

・車椅子を得る以前はどのように移動していたか

→這って移動するか、松葉杖を使っていた

・車椅子を使い始めた時の周りの村人の反応はどうだったか

→皆特に何も言わずに、喜んでくれた

・子供はいるか、職業は何か

→息子がいる。運転手をしていて毎月 100 ドルの収入があるが、両親へは一切お金をくれない。

・息子の教育は

→小学校 3 年生まで通ったが、母の具合が悪くなってしまったため、その世話をするために中退。

・車椅子を得て一番よかったことは

→家事をしたり、友人を訪ねたり、様々なことが自分でできるようになった

考察：

車椅子を得ることで自分でできることが増え、幸せだと言っていたが、一方で収入はとても低く、生活はかなり厳しかった。障がいのある人は健常者に比べ、できる仕事に限られている上に、男性は鶏の盗難被害にもあっているということだった。車椅子をただ与えて生活をやすくするだけではなく、さらに高齢になっていく今回のお宅の男性には、これからは政府の経済的な補助なども必要不可欠だ。

コメント：

男性は質問に対し丁寧に答えてくださったが、その様子は元気が無く、生活の苦しさが伝わってきた。今回の男性の場合は原因はポルポト時代の地雷であったが、どの国にも障がい者の方は一定数いて、どう支援していくのが大切だと感じた。そして支援の難しさも痛感した。これから障がい者の方とどのように向き合っていくのが私たちの課題である。

文責：井上 愛香

AAR,WCD 車いす受益者宅訪問（2 軒目）

日時：2017年9月7日 15:00～16:00

場所：AAR,WCD 車いす受益者宅

面会者：キム・アイさん

内容：

キム・アイさんは生まれつき両足が内側に曲がっている障害を持っており、徐々に膝が痛くなり歩くことができなくなった。家族がいないときは、這って移動しなければならなかった。2010年からAAR.WCDの車いすを利用し始め、家事や家の前での物売り、また村の儀式に参加したり、友人を訪ねることができるようになった。

質疑応答：

Q. 家族について教えてください。

A. 家族構成は、キム・アイさん(60)、キム・アイさんの母(89)、娘3人、孫3人の8人である。夫は別居している。娘の2人がキムさんと同じ足の障害を持っているが治療により歩くことができ、現在はプノンペンでメイドやバッグ作りの仕事をしている。娘の1人はキムさんと暮らしている。孫の1人も同じ足の障害を持っているが、お金を集めて病院で治療した。

Q. 仕事について教えてください。

A. マーケットで仕入れたものを家の前で販売し、30,000リエル/日の収入を得ている。以前はケーキを販売していたが孫の世話のために出来なくなり、昨年からは日用品を販売し始めた。200,000リエルの借金を20,000リエルx11日分返済し、これにより30,000リエル/日の収入を得ている。娘からの仕送りは出産のためになく、経済的に苦しい状況である。しかし、TVのホットラインニュースでキム・アイさんについて報道されたことを機に、毎月50kgの米を送ってくれる人が現れた。

Q. 娘の出産について教えてください。

A. はじめはヘルスセンターで出産しようとしたが、手術が必要となったためプノンペン
の母子保健センターに運ばれ、そこで出産した。

Q. プノンペンで働く娘さんとの連絡手段は？

A. モバイルフォンで連絡をとる。お金がかかるため毎日ではない。

Q. 家族の教育について教えてください。

A. キムさんは9年生、長女は8年生、次女は7年生、三女は6年生までしか教育を受け
ていない。

Q. 家に水道は通っているのか。

A. 通っていない。水道をつなぐ費用は200,000リエルと高く、また私営の水道会社のた
め貧しい人への水道代免除システムがない。水は近くの運河の水を使い、乾季には1瓶＝
1000リエルで販売する。孫のミルクは高いため、おかゆと混ぜて飲ませている。

Q. 孫には将来どうなってほしいか。

A. ガバメントオフィサーか医者になってほしい。そうすれば、高いお金を取らずに家族
のケアをしてくれる。

Q. AAR.WCDの情報はどうのように入手したか。

A. 娘から聞いた。

考察：

キム・アイさんはAAR.WCDの車いすを利用することで、生活の幅が広がり商売もしや
すくなった。しかし障害というハンディキャップよりも、キムさんやキムさんの家族を取
り巻くのは経済的な問題であることが考えられる。教育を受ける年数、プノンペンで働く
娘との連絡頻度、水の利用方法など、様々な生き方の選択がお金を条件としてなされてい
ることがわかる。孫の将来についての考え方においても、高収入で家族の生活を助けてく
れることが第一条件なのである。農村でインタビューをさせていただいたいくつかのお宅
でも、子どもや孫の将来の職業についての考えを伺うとまず高収入であることが前提とし
て挙がっており、自分たちの苦しい生活の改善を子どもや孫の世代に託す人々が多いこと
が、カンボジア農村の現状なのではないかと考えられる。近年高い経済成長率を誇るカン
ボジアでも、その裏側にある農村部の人々にとっては、子どもはお金を稼いでくれる存在
という意識が根強く残っているのであろう。都市と農村のギャップはカンボジアが今後抱
える大きな問題であると考えられる。

文責：小野崎 すみれ

AAR,WCD 車いす受益者宅訪問 (3 軒目)

日時：2017年9月7日 16:30~17:30

場所：AAR-WCD 車いす受益者宅

面談者：30代男性

内容：

32歳男性。2歳の時にポリオで脚が曲がってしまった。7人兄弟（うち4人が女性）の3男。若い頃はGrade 8まで学んだが、周りよりも年上になりすぎてしまったために中退。自分以外の障害者はいなかった。また、彼はキリスト教徒である。それまでの生活はあまり良いものではなかったが、キリスト教を信仰し始めてから生活が向上し、幸せになったので、キリスト教学校に入ることを決意し現在在学中。卒業後は牧師になるそうだ。キリスト教学校にはかつて1人障害者がいたことがあるが、現在在学しているのは自分だけで、スロープ等のバリアフリー設備はある。授業料は無償、それ以外のお金は父に出してもらっている。また、結婚を翌週にひかえており、妻となる女性は彼と同じくキリスト教徒で、Facebookで知り合った。彼曰く、この村の人口の30%ほどはキリスト教徒。AAR,WCD から初めて車イスをもらったのは18歳の時で、それ以前は遠い距離なら兄のバイクに乗せてもらい、そうでなければ這って移動していた。車イスでの移動距離が一日約10kmととても多く、使う頻度が高いためすぐ故障してしまい、これまでにたくさんの車イスをもらった。このとき使っていた車イスも先日新しくした物だったそうだ。普通の車イスと自転車型のものとの2つを持っている。

備考／コメント

車イスをもらうまではできなかった、自分1人での行動ができるようになったり、学校に行けるようになったりといった生の声を直接聞くことができ良かった。貧しい家庭もある中で、車イスを無償で提供するというのは障害者の方々にとってもありがたいことだろうと思った。

文責：佐々木 綾音

カンボジア日本人材開発センター (CJCC) 訪問

日時：2017年9月8日 10:00~11:00

場所：カンボジア日本人材開発センター (Cambodian-Japan Cooperation Center)

面会者：Khun Vateysreyleak さん (Deputy Manager, Exchange Hub)

内容：

まず、センター長からの挨拶があり、その後Khun VateysreyleakさんがCJCCの施設やコース、活動内容について説明して下さいました。

CJCCはJICAとカンボジア教育省によって設立・運営されているカルチャースクールのようなところで、学費さえ払えば誰でも自由にコースに参加することができる。また、出入りは無料で、隣接するプノンペン王立大学だけではなく、多くの大学生が勉強のために利用しにくる。学習プログラムとしてはBusiness management、Japanese language、Japanese cultureの3つのコースがあり、さらにレベルや専門性に応じて多くの講座が展開されている。そのため、それぞれの受講生の能力や目標に応じて充実した時間割を組むことができる。お盆学期とお正月学期の2学期制である。

Business managementコースでは、ビジネスセミナーを開くなど、実践に力を入れている。また、このコースに参加することで、実際に自分のビジネスのネットワークを広げることができる。トップレベルでは、CEOやディレクターを目指すコースもある。

Japanese languageコースには、習熟度に合わせてElementary、Intermediate、specialの3つのコースがあり、他にも銀行への出張授業といったcustomizedコースもある。文法・会話学習では国際交流基金から支援を受けて作成された『まるごと』という教材を使用している。その他日本のクイズ大会や日本語のスピーチコンテストも企画され、スピーキングに力を入れていることがわかる。

Culture Exchangeコースでは、Cultureクラスとして日本料理や生け花等の授業を、Exchangeクラスとして日本への留学に必要な語学支援等の授業を開講している。また、実際に毎回3名の生徒が富山へのホームステイを経験でき、希望者はキズナフェスティバルへの参加もできる。

続いて、施設内を案内していただいた。センター内には、JICAの支所や、名古屋大学のキャンパスだという部屋もあった。

図書館には1万点以上もの日本語の文献が所蔵されている。蔵書の種類も幅広く、週刊漫画雑誌やファッション雑誌から、日本語能力試験対策本、小説、新聞、またビジネス新書まで取り揃えている。開館時間は平日8:00~18:00、祝日9:00~17:00。館内には大きな机があり、試験前ということもあり多くの学生が勉強していた。

また、同様に学生が多く集まる場所として、日本の学生食堂のような形で、Nature Cafeが内包されている。このカフェは健康をコンセプトに、日本とカンボジアの両方の料理を低価格で提供している。

会議室もいくつかあり、それぞれSAKURA room等の日本に由来する名前がついている。これらは規模や設備の面でバラエティに富んでおり、有料貸し出しを行っている。

ロビーでは、日本・カンボジア両国の季節を表す展示が行われており、今回はカンボジアの日本人団体主催の盆踊り大会の情報や、日本で流行っているファッション・食べ物についての展示を見ることができた。

また、学務課のような、日本企業・カンボジア企業双方の求人や日本語能力試験の申し込みができるコーナーもあり、そこでは留学可能な日本の大学として、日本国際大学や上智大学、名古屋大学、立命館大学が紹介されている。何人かの学生が日本語能力試験の願書を記入している様子を見ることができた。

施設全体が清潔で明るく、ロビー等の解放スペースには友達と教えあいながら勉強できる雰囲気もあり、語学の学習に適していると感じた。

文責：西前 日花理

日本語学習生との意見交換~日本語教育について~

日時：2017年9月8日 11:00~12:00

場所：RUPP-CJCC（王立プノンペン大学内、カンボジア日本人材開発センター）

面談者：CJCC で学ぶ日本語学習生 6名

内容：

カンボジア日本人材開発センター（以下、CJCC）では、同センターの概要を予めご説明いただいた上で、各テーマごとにグループに分かれて現地の日本語学習生との意見交換を行った。私たちのグループは日本語学習がテーマであり、お茶大側2名に現地学生6名を加えた計8名でのディスカッションとなった。内3名はプノンペン大学の学生でもあり、大学での学びと並行してCJCCのプログラムにも参加しているようだ。こうして、はじめに互いのバックグラウンドを含めた自己紹介をしたところ、同グループ内には英語教師としてプノンペン大学（RUPP）内で働く学生やCJCCの学びと並行して分野の全く異なる医学を学んでいる学生、フランス出身で現在は建築家として仕事をしているという学生もおり、CJCCが様々なニーズを持った人たちを受け入れる、開かれた場所として機能していることを実感した。その後、こちらからの質問として、まず第一に日本語学習を始めたきっかけを問うたところ、やはり多様な答えが返ってきたが、私たちのグループでは実用的な側面を挙げる学生よりも、むしろインターネットで知ったアニメや漫画といった日本文化への関心、もしくは日本語自体への興味、日本が好きで近い将来日本に住みたいとい

う願望などを挙げる学生が多数で、日本や日本文化への興味関心が動機付けになる場合も多いようだった。一方で、中にはカンボジア国内の日系企業で働きたいからという理由を挙げる学生もあり、高給であることに加え、同僚のマナーが良いことが日系企業の魅力だと語っていた。全体的に、同グループの学生の多くが日本語のみならず英語も学んでおり、さらに医学部所属の学生がそれに加えてフランス語を学んでいたりと、大学入学以前にすでに日本語学習経験がある学生もいたり、もともと外国語学習が身近である学生が日本語学習に乗り出し、知識を深めようとしている様子がグループディスカッションから見て取れた。次に、CJCC で学んだ日本語の知識を今後どのように活用していきたいかを聞くと、仕事で使いたいと答えた学生は1名のみで、英語教師として働く学生でさえ、日本語を教えることは全く視野に入れていないと話していた。さらに、カンボジア人学生の出身地を聞くと、1名が Takeo 出身である他は、残り4名全員が Phnom Penh 出身であり、近隣地域から CJCC に学びに来ている学生が目立った。続いて、日本語学習において難しいと感じる部分は何か質問すると、漢字、文法(動詞の活用)、敬語、テンポの速い会話など、次々に要素が挙げられた。中でも、特に興味深かったのは、教科書で習うのが敬語表現であるがゆえ、むしろ通常表現がわからず例えば日本人の子どもとの交流の際などに困惑してしまうという意見である。彼の指摘を念頭に置いて CJCC で使用されている教科書の内容を見ていくと、彼らのニーズを想定したカリキュラムゆえか、確かに目につく会話表現の多くが敬語で示されていた。加えて、日本に関する情報をどこから得ているのか、日本人との交流はあるのかといった日常的な日本との関わりを質問した。その回答としては、プノンペン大学においては主に英語学科において両国間の交換留学生の行き来が行われているため、日本人学生との交流会の場を積極的に活用したり、日本へ留学経験のある学生から話を聞いたりといった関わりがあるとのことだった。さらに、CJCC においても七夕フェスティバルでボランティアとしてパフォーマンスするといった、季節ごとに開催されるイベントに参加することで交流の機会や日本文化について学ぶ機会を得ているという学生も複数名いた。あえて CJCC で学ぶことを選んだ理由についても聞くと、JLPT(日本語能力試験)受験を目指しているため、その対策を目的に学んでいるとの声も上がった。終わりに、日本への留学を予定している学生もいたため、日本での再会、そしてカンボジアでの再会も誓いつつ、短時間ながらも実りあるディスカッション、交流が行えたことへの感謝を述べて意見交換会は終了した。

考察：

今回のディスカッションメンバーは皆、日本語学習以外にも多様な活動を展開していた。彼らのバックグラウンドの多様性から、CJCC が様々なニーズを持った人たちを受け入れる、開かれた場所として機能していることを実感した。将来的な日本語の活用に関しては、ほとんどの学生が仕事上の使用は想定しておらず、必要に迫られて日本語を学ぶというよ

りは、一つの選択肢として日本語学習に取り組む学生が多いようにも感じられた。また、日本語学習におけるつまづきをめぐっては、海外の日本語学習者にとっては時に、教科書で慣れ親しんだ敬語表現の方が通常表現に先立って身につけられるというのは新たな気づきであった。日本語学習者向けのカリキュラムが国、地域ごとにいかに異なるのかを調査してみるのも興味深いかもしれない。最後に、夏季休業中にしたいことの第一に日本語学習を挙げる CJCC の学生の学業に向かう真摯な姿勢からは、同世代として良い刺激をもらい、この熱心さこそが彼らの短期間での外国語習得を可能にするのだと感じさせられた。学業への熱意、多様な活動に積極的に取り組む行動力、果敢に日本語で思いを伝えようとする強い意志、常に笑顔を絶やさないフレンドリーな姿勢はどれも非常に印象的であり、彼らのそうした姿から教えられたことは私たちにとって大きな収穫となった。

文責：瀧口 志穂

日本語学習生との意見交換～ジェンダーについて～

日時：2017年9月8日 11:00～12:00

場所：RUPP-CJCC（王立プノンペン大学内、カンボジア日本人材開発センター）

面談者：CJCC で学ぶ日本語学習生 5名

内容：

CJCC あるいは大学で日本語を学習している同年代の方々と、お互いの国のことや自分の将来について語り合った。始めに全員自己紹介を行い、そのあとはお茶大生がファシリテーターとなって進めた。ジェンダーというテーマにかかわらず、日本のアニメなど共通の話題で盛り上がり一時間では話したりないという意見も多かった。

質疑応答：

Q. 将来の夢は？

A. 日本語教師（2人）、建築関係、通訳、日本で働きたい（職種は未定）

Q. 日本語を学ぼうと思ったきっかけは？

A. 日本のアニメ（4人）ナルト、フェアリーテイル、のんのんびより、ブラックブレット、東京喰種など）、日本の文化（浴衣、祭り）、日本人は前向きだと先生から言われたから

Q. 日本語を勉強している期間

A. 約1年間（3人）、約2年間（2人）

Q. 出身は？

- A. コンポントム (2人) (今はプノンペンの借家)、プノンペン (3人)
- Q. 母親の職業は？
- A. 農業、家事、ペットボトル飲料の製造、小児科医、中学校教師 (クメール文学)
- Q. 祖父母の面倒は誰が見る？
- A. 母親がする。
- Q. 父親と母親の意見でどちらが通りやすい？
- A. 時や場合によって、父親の意見をとることもあれば母親の意見をとることもある。
- Q. どこで生まれた？
- A. 病院 (全員)
- Q. 日本の行ってみたいところは？行ったことはある？
- A. 京都 (金閣寺)、別府温泉、秋葉原、ネコ島、大阪、沖縄。行ったことがある (1人)
(CJCC のイベントで富山にホームステイ)
- Q. 日本についての情報はどこから得る？
- A. 本、インターネット、CJCC の kizuna festival
- Q. 漢字は読める？
- A. 漢字は難しくて読めない。ひらがな、カタカナは読める。
- Q. 海外に行ったことはある？
- A. ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール
- Q. 何歳で結婚したい？子どもは何人ほしい？
- A. 27歳子ども2人、30歳子どもは何人でも、35歳子ども5人 (先に仕事を見つけお金を貯めてからがいい)、27歳子ども3人、いい仕事を見つけてお金を貯めてから

考察：

日本のアニメが海外に及ぼす影響を改めて実感すると同時に、アニメというきっかけから継続して日本語を学び続けている学生たちの、語学に対する意欲に高さを感じた。将来は地元で働くよりも国内の都市や国外に出ていくことが当たり前というカンボジアの社会が影響しているのではないだろうか。父親と母親で父親の意見が尊重されるという家庭はなかったが、祖父母の面倒をみるのは母親であると話した学生が多く、男尊女卑の風潮はなくなったものの男女の役割を差異化する意識が残っており、今の日本の現状と変わらないと考えた。また結婚や将来の家庭についての考え方においても、カンボジアで生活水準の高い若者たちは日本の若者と同じであると考えられる。しかし同じ質問を農村に暮らす若者にした場合に、同じような答えが返ってくるとは考え難い。今回交流した学生たちのように自分の学びたいことを学んでいる若者と、教育を途中までしか受けさせてもらえなかった農村の若者とでは、生活だけでなく考え方にも大きな差があるのではないだろうか。

文責：小野崎すみれ

日本語学習生との意見交換～生活・文化について～

日時：2017年9月8日 11:00～12:00

場所：RUPP-CJCC（王立プノンペン大学内、カンボジア日本人材開発センター）

面談者：CJCC で学ぶ 17～23 歳の日本語学習生 7 名

内容：

日本とカンボジアの文化・社会のを中心に自由に話した。

自己紹介で私たちの出身地を言った流れから、そこでは雪が降るのかというところに興味を持っていた。私の出身地である宮崎県の位置を日本地図の絵を描いて説明したところ、福岡や熊本が九州にあると知っていたので驚いた。7人のカンボジア人学生のうち2人は三重県でのホームステイに参加した経験を持っていた。その時の日本の印象について、「とてもきれいで食べ物が美味しい。その時はまだ日本語があまり話せなかったが、ホストファミリーとホストマザーがとても親切にしてくれて楽しかった。」と話していた。

日本語を勉強したいと思うようになったきっかけについて尋ねると、日本のアニメが好きだからだと答えた。NARUTO、クレヨンしんちゃん、ドラえもんなどが人気のようだった。テレビ放送されていないアニメは YouTube や KISSANIME というサイトで観ていたと話していたが、KISSANIME についてはもう利用できないということだった。

1人の学生の恋人がちょうど日本への留学を終えてカンボジアに帰ってきたばかりだと話していた。そこから好きな異性のタイプの話になったが、「頭がいい人」「優しい人」「明るい人」と、日本で聞くのとあまり変わらない好みだった。中には、「今は恋人のことについては考えていない。」と話す人もいた。

カンボジア人学生たちの方から、カンボジアに来てみてどう思ったかを尋ねられ、「食べ物が美味しい。味付けが濃くて沖縄料理に似ている。」「蒸し暑い。」「バイクが多いし、4人乗りをしているので驚いた。」などの話をしていたところから、カンボジアの法律の話になった。カンボジアではバイクの2人乗り、両親と小さい子供の3人乗りは認められているがそれ以上で乗るのは違反だということだった。学生の中には実際に違反した人数でバイクに乗っていて取り締まりを行なっているところを避けて通った経験があるという人もいた。私たちが驚いているのを見て、「ベトナムはカンボジアよりもバイクが多い。」と話していた。

農村インタビューの際、16歳でお見合い結婚をしたという話を聞いたことから、カンボジアの結婚事情についても質問した。すると日本では何歳から結婚できるのか、自由恋愛の結婚なのか尋ねられた。そこから今の日本の晩婚化・少子化、その背景にある女性の社会進出と子育て環境の整備の遅れの話をした。カンボジアの農村部では女性の結婚の年齢がごく若いことがあるが、プノンペンではふつう 20代半ば以降だと話していた。それぞれ異なる地方出身の夫婦が都市部で結婚して、子供を田舎の親に預けて2人とも働くという話を聞き、インタビューで聞いた例が多くあるということが分かった。

考察：

私個人の勝手な先入観で日本語を学ぶのは働くときに有利になるなどの理由だろうと考えていたが、日本のアニメが好きで日本に興味を持ったという人が多かったのが意外だった。確かに、町のいたるところで日本のキャラクターがデザインされた商品を目にした。学生たちと話していて、様々なことを聞く中でそれまでにインタビューで訪問した農村部の人々とプノンペンの学生たちとは暮らし方も考え方も異なっているのだろうと感じた。結婚についての話題で、晩婚化・少子化などの日本の今の課題を話していたとき、真剣に聞いてくれてその問題はカンボジアにも当てはまるかもしれないと話していたのが印象的であった。

自由におしゃべりするという形でディスカッションをしたが、みんな日本語がとても流暢で器用な言い回しをしていて刺激を受けた。また、ひとり残らず全員が積極的に会話に参加していて本当に楽しい時間を過ごせた。

文責：中村 祐貴

日本語学習生との意見交換~教育について~

日時：2017年9月8日 11:00~12:00

場所：RUPP-CJCC（王立プノンペン大学内、カンボジア日本人材開発センター）

面談者：CJCC で学ぶ日本語学習生 5名

- ・ヒアンさん（男）4年生 プノンペン王立大学在学中 父はパン屋、母は果物販売人
- ・カニカさん（女）3年生 プノンペン王立大学在学中 父は水道事業、母は郵便局長
- ・Cheateさん（女）3年生 私立大学在学中 父は役人（金融系）、母は専業主婦
- ・ソクティアさん（男）2年生 プノンペン王立大学在学中 父は機械工、母は専業主婦
- ・ピアレアクさん（男）1年生 プノンペン王立大学在学中 父は役人、母は専業主婦

内容：

初めに、本学生の教育班4名とCJCCの学生5名でテーブルを囲み、簡単な自己紹介をした。まだ日本語に不慣れな学生もいるとのことで、主に英語を用いての会話となった。

まず、大学入学までの学校教育について伺った。6歳から12歳まで primary school、13歳から15歳まで secondary school、16歳から18歳まで high school という日本の小学校、中学校、高等にあたる教育課程を全員が履修していた。日本と異なる点は、高校卒業試験があることだ。政府が一斉に行うもので、以前までカンニングや賄賂が横行していたが、近年教育省が改革に乗り出しているらしい。また、英語の授業が始まる高校以前は

放課後に学校教師が教える塾で英語を学んでいた学生がほとんどだった。ヒアンさんによると、塾の費用は1科目あたり月10～20ドルだそう。教師は給料が低く塾の収入と合わせて生活を支えているため、塾に通っている学生であれば試験の出来に関係なく高得点を与えるという事態が日常茶飯事であると話した。さらに、高校時代には授業に参加せず試験を受けなくても、教師に50ドル支払うことでその科目を履修したことにする学生もいたそう。「教師への不信感や、金銭による安易な問題解決が身につくことに繋がらないか。」と伺うと、「自分も同じことをやっけてしまいうから教師にはなりたくない。全てお金で物事を解決しようとする子供が今多い。」と話した。

次に現在の教育事情を伺った。学費は国立大学が年500ドル、私立大学は1教科300ドルとなっており8教科履修しているCheateさんは年2400ドル支払っているとのことだった。これらの負担について、5人中4人は全額、1人は1年目のみ親に頼っていた。アルバイトをしているのはヒアンさんのみで、比較的経済的に余裕のある学生が多いのではないかという印象を受けた。

また、労働事情について最低賃金は月50ドルほどで、地位や役職によって月180～2000ドルの収入を得られるとのことだった。海外企業の方が賃金は高いとの認識を抱いていることもわかった。将来、ヒアンさんは電子機器関連のビジネス立ち上げ、Cheateさんは金融業界、ピアレアクさんは日本語と英語の教師になるのが夢だと語ってくれた。カニカさんによると、CJCCの日本語、ビジネス、文化の3コースのうち日本語を選んだ学生の90%は日本語教師に、残りは翻訳家になるそう。ビジネスを選んだ学生は在カンボジアの日本企業(ANA、イオン、米会社等)に就職することが多いとも話した。

最後にfacebookやInstagramで互いの連絡先を交換した。日本の大学生と同様に、全員が自分専用のスマートフォンを所持しており、SNSを楽しんでいる姿に親近感を覚えた。彼らの歴史や建築、文学、アニメといった日本文化への強い関心もインターネットが寄与しているように感じられた。今後もオンライン上で意見を交わせる関係を築いていければ幸いである。

文責：島 百子

カンボジア日本人材開発センター (CJCC) 日本語授業見学・概要説明

日時：2017年9月8日 12:10~13:30

場所：カンボジア日本人材開発センター (Cambodian-Japan Cooperation Center)

面会者：小嶋香織氏 (国際交流基金 日本語専門家)

内容：

小嶋さんに CJCC についてプレゼンを行って頂いた後、授業の見学及び質疑応答
プレゼンの内容については、ビジネスコース・日本語コース・日本文化コースがある中で日本語コースについて説明を頂いた。まず日本語コースは初級～中級まであり、M1～M7まで計22クラスある。日本語関連イベントを開催しており、日本語教師の育成に力を入れている。授業は4月～9月が正月学期、10月～3月がお盆学期となっている。講師の人数については、常勤講師8名(カンボジア人5名、日本人3名)、非常勤講師5名が所属している。使用する教材は国際交流基金より支給される『まるごと 日本のことばと文化』である。内容は日本の英語教科書のように文法に沿って進められていくのではなく、トピックごとに分かれているため学生は実用的に日本語を学ぶことができる。授業は9時～19時30分の間に5つあり、クラスによって時間は様々である。

質疑応答：

漢字については、現在はメールやワード等の利用機会が多いため、漢字は読める程度を目標にしている。日本人の日本語の先生が教えるにあたっては、日本語以外で説明が必要な場合英語を使用する。日本語の教員になる際免許は不要で、各学校が出している求人募集に応募するという形で教員になるのが一般的である。カンボジアにも奨学金制度が存在し、国内の大学で学習する場合は高校卒業試験の成績をもとに受給者を決める。CJCCには他大学とダブルスクールをしている学生も多く、年齢的には20～30代の学生が多い。一方で最年少では小学生も在籍しているとのことである。

考察：

ダブルスクールをしている学生も多いことから、授業が分かれてことは通いやすい条件になっていると考えられる。またアルバイトを行って学費を工面している場合もあることから、そのような配慮は重要になってくるだろう。また、学生の年齢層が広いことは人との関わりや社会勉強といった点でも、とても魅力的である。そして、教材のトピックスも実際に日本での様々なシーンを想定したものであることによって、よりリアルに日本を感じてもらえるのではないだろうか。

備考/コメント：

学生との交流の中で分かったのだが、既に私たち日本人と会話できる程度になっている学生や、まだ英語での受け答えが主な学生まで様々なレベルの方が見受けられたので、それぞれのレベルや意欲にあわせた対応ができる環境になっているのではないかと感じた。

図書室を訪れた際には日本の小説や評論だけでなく、漫画も多数置かれていたことに驚いた。交流した学生の中にも漫画を好きな学生がいたので、日本文化に触れる良い機会になっているのではないと思う。また、日本語検定の参考書やことわざ・四字熟語などに関する書物も充実しており、日本人でも分からないような問題も見られた。日本人よりも日本のことを熟知している外国人というのは、このような環境から生まれるのかと感銘を受けた。ロビーには寿司や桜など王道のものからコスプレやメイド喫茶など比較的新しいものまで、様々な日本文化を紹介するパネルが展示されているほか、検定や留学に関する情報も広く提供されていた。

文責：木下 満里奈

JICA カンボジア事務所訪問

日時：2017年9月8日 14:30~16:00

場所：JICA カンボジア事務所

面会者：小島岳春氏（JICA カンボジア事務所次長）

小川紀子氏（JICA カンボジア事務所 JICA プラザコーディネーター）

照下真女氏（JICA カンボジア事務所）

内容：

「飢餓の国、地雷の国、病気の国」というカンボジアの従来のイメージが、現在、どれ程大きく変化しているのか、そのことを念頭に置きながら、JICA カンボジア事務所では、まずはじめに実施されている事業概要を、カンボジア事情も交えながらご説明頂いた。基本データとして国土面積や年齢別人口構成、農業人口等を日本との比較を通して紹介していただいた。その中で、復興の進展に伴い、この10年間で約60%もの米の生産量の増加が見られ、そのため、分配さえ上手くいけば、飢餓の国カンボジアというのは構造上はもはや起こり得ないものであるというご指摘もあった。また、カンボジアの歴史を見る上で、1975年~1979年間のクメール・ルージュの支配期間を無視することはできず、その期間には、約800万の人口の内、120~230万人が亡くなったという人命の喪失をはじめ、人権、伝統文化、教育、コミュニティ等、カンボジアから多くのものを奪い、内戦終結から25年以上経った今もなお、深い傷跡を残していることへの視座は忘れてはならない。この時

代は現地の方にとっては文字通り、涙なしには語れないのだという実体験もお話いただき、JICA の活動のような直接的な交流を通して見えてくるカンボジアの姿が印象的であった。地雷除去も未だ現在進行形の課題であり、東京 23 区程度の面積が現在も地雷除去を必要とし、これには莫大な予算が要求される。一方、近年では地雷の被災者の約 20 倍にもものぼる交通事故による死亡者がいるとのことで、新たな社会問題となっている。ここで、カンボジアにおけるインフラ整備を見ていくと、全道路のうち約 11%しか舗装されておらず、また電気代が割高なこともあり電化率も 47%しかないなど、周辺諸国と比較しても大きく遅れをとっている。その他乳児死亡率も未だ高いといった課題のほか、教育に関しても中学校段階で **drop out** してしまう子どもが 47%、高等教育段階ではさらに多くの学生が勉学を辞めてしまう現実がある。カンボジアの現状においては、必ずしも課題ばかりではなく、期待の持てる分野もあり、その一例が、ASEAN 諸国でトップを走る 7.0%という高い経済成長率に示されている。この成長率とともに、2016 にカンボジアは低所得国を卒業し、低中所得国へと昇格を遂げ、今後の展望として 2030 年までに高中所得国へ、さらに 2050 年までに先進国へというのが国家戦略となっている。これに関して、カンボジアを横断する南部経済回廊における隣国との産業面での関わりや、日本企業の進出等も絡めてご説明いただいた。縫製業が人件費の高騰とともに即座に他国に拠点を移してしまう動的な側面を持つため、そうした産業にばかりに頼らず、より技術が必要な機械工業をカンボジアで発展させていくことに大きなチャンスがあるということだった。こうした発展には復興開発援助が不可欠であり、2015 年にカンボジア政府が受けた援助総額のうち約 1 割が有償、無償含め日本の支援となっているそうだ。そして、ここからはカンボジアにおける JICA 支援の具体的な部分をお話いただき、JICA が 1. 産業振興支援、2. 生活の質の向上、3. ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現という三つの重点分野を活動の軸にしていることを学んだ。まず 1. の分野では、物流円滑化促進プログラムのもとインフラ整備、産業人材育成プログラムによる教育支援、農業振興プログラムによる農業技術の伝達、2. においては都市環境改善プログラムのもと、水に注目した上下水道、排水、廃棄物処理設備の見直し、保健システム強化プログラムによる母子支援、3. においては法整備、行政機能強化プログラムにおける民放・民事訴訟法作成に際する支援、対人地雷・不発弾除去プログラムにおける土地整備、などというように、三本柱のもと、多角的な視点からカンボジアの暮らしの水準を高める手助けを行っている。こうした JICA の支援は人々のライフサイクルに着目しながら、カンボジアのみならず日本をも活性化することを目指しているとのことだった。一方で、在カンボジアの日本人のうち、JICA 所属は 15 分の 1 ほどであり、JICA に限らず多様な主体による支援のあり方がカンボジアの発展を支えているとのご指摘もいただいた。

質疑応答：

まず、JICA の支援が現地住民にどのように受け取られているのかを伺うと、カンボジア人の特性として、どこか保守的な側面があり、収入増加につながるとしても、それが困難な状況を伴う場合はなかなか受け入れない部分があることを教えていただいた。だからこそ、根気強く活動の意義を理解してもらうこと、また自ら変化、負担を厭わない人を探すこともポイントになってくるとのことだった。

次に、出稼ぎの現状に関しては、まず、近年の動きとして、農村部では女子の誕生の方が、学校卒業後にすぐ働きに出てもらえるという理由から、好まれるようになってきたという変化について教えていただいた。カンボジア農村部でもいわゆる「三ちゃん農業」が主流になってきているとのことだが、必ずしも若年層が出稼ぎに出ること自体は悪い傾向ではなく、むしろきちんとした現金収入、人生設計ができるのであれば一つの選択肢として好ましいのではないかと新たなご指摘をいただいた。

プノンペン市内の衛生環境、廃棄物処理に関する質問への回答としては、分別のプロセスがカンボジアでは十分機能しておらず、埋め立てでその場しのぎの処理をしていることについてお話しいただいた。今後は上水道といった表面的な部分のみならず、見て見ぬ振りをされがちな廃棄物、下水処理事業に関する積極的な意識改革の働きかけがより一層求められる。そして、若者の問題意識はむしろ交通の抱える課題に向いており、ここ数年で加速度的に深刻化した交通渋滞が今後、人々の生活水準向上に伴って車の所有台数が増えた場合にどのような状況に陥るかが懸念されている。そのためにも、網の目をくぐり抜けられてしまうような制度、指導の状況へのアプローチが早急に求められる。

続いて、保健・医療の分野からカンボジアを見る質問に対しては、病院での出産等は早期に整備された一方で、誤った知識に基づく医療行為、育児等が現在、着目すべき課題であるとのことだった。

さらに、教育の意義に関しても、これは近年意識が変わりつつある部分であるようだが、内戦で学のある人々が殺されていった事実を知る世代にとって、孫世代に大学教育を受けさせることには抵抗が残っていたり、加えて教師の職というのも低給で人気の職業とはいえず、必然的に教育の質が低下するのに伴い、教育への期待も損なわれるというカンボジア教育の課題も指摘していただいた。

観光業に関する質問が出た際には、観光で国全体を活気づけるのは難しいものの、カンボジア人のオープンさ、受容しようとする姿勢、器用さや繊細さ、ホスピタリティーといった部分には大きな可能性を感じており、観光でいかに集客、収入を得るかをより煮詰める必要があるとのことだった。

その他、通貨に関する質問の際には、\$ 1=4000 リエルという安定したレートがあり、現状としてこの二つの通貨の共存はメリットが大きいものの、今後の周辺諸国との競合を視野に入れ流と、リエルへの一本化をとる方が有効な経済政策を練りやすいとのことだった。

た。この一本化に向けた動きはすでに一部で始まっているようだが、未だ課題も残されているという。

最後に、日本の教育に還ったお話をしていただき、日本教育における掃除、給食、運動会等の行事、ラジオ体操といった何気ない日常の一コマが、日本人の国民性の基盤を作っているとのことだった。学歴の差を越えて同じ会話ができるというのは特殊で、それを可能にするのは基本的な言語教育、計算を学ぶ場である初等教育の機会であるため、やはり根本としての初等教育を拡充していくことが何よりも先決であるとおっしゃっていた。

考察：

労働移動が都市部の衛生環境や廃棄物処理事情に及ぼす影響というのはこれまであまり意識的に捉えてこなかった。しかし実際には、農村部で暮らしていた者が都市部に出るにあたり、出身地域とは事情の異なる廃棄物処理システムに、その習慣を身につけていないがゆえに適応できず、市内の衛生環境に影響を及ぼすことにつながっているという。この事例からは、都市部の住環境に人の移動が与える影響を考慮する上で、習慣の欠如が問題意識の欠如にも繋がるという新たな着眼点を得たように思う。また近年、カンボジアではスマートフォンの普及に伴いインターネットへのアクセスがますます身近のものになりつつあるが、人々にとって、情報の正誤を見分けるのは容易ではないという現実がある。その点で、正しい知識の獲得機会として、情報教育が例えば保健・医療の分野の課題である誤認識を減らす役割を担い、メディアリテラシーを身につけることが人々の健康面にも直結する可能性に期待を抱いた。このように、今回のお話においては、マクロな視座、ミクロな視座の両方に目を向けるきっかけを多くいただき、産業、教育、保健衛生といった分野が各々独立したものではなく、全てが密接に絡まり合ってカンボジア社会を成り立たせている実態を見る貴重な機会となったように感じている。

文責：瀧口 志穂

2.5 写真



Tong Rong Commune, Tong Rong Villageにて、コミュニオン長にインタビュー。



Tong Rong Commune, Tong Rong Village 公立小学校にて、校長にインタビュー。



青年海外協力隊員の佐藤慧瑠奈さん、神田睦さんより活動の説明と意見交換会。



Sor Sen Commune, Trapaing Thnot Villageにて、子どもに高等教育を受けさせている家庭の母親にインタビュー。



AAR-WCD 車いす工房にて、Sophano 氏より、事業の説明と工房を案内頂く。



AAR-WCD 車いす受益者宅にて、インタビュー。



カンボジア日本人材開発センターにて、日本語学習生との意見交換。



JICA カンボジア事務所にて、小島岳春次長による講義。

Ⅲ. 事後學習成果（徽音祭発表）

日時：2017年11月11日（土）

場所：大学本館 103 室



国際共生社会論実習 ネパールの教育



長村瑠納（1年） 堀之内あゆ（3年） 政木優子（3年）

国際共生社会論実習報告
ネパールの教育

長村瑠納
堀之内あゆ
政木優子

Asian Institute of Technology & Management から見た風景
2017/08/21撮影

ネパールの教育

多言語主義 日本語教育
英語教育 教育制度・公立学校と私立学校

ネパールにおける多言語主義

・ネパールには123の言語が存在

ネパールにおける主な言語

言語	割合
1 Nepali	44.6%
2 Maithili	11.7%
3 Bhojpuri	6.0%
4 Tharu	5.8%
5 Tamang	5.1%
6 Newari	3.2%
7 Bhojpa	3.0%

・多言語主義を支える政策
(例)教科書、ニュース放送

出所: CBS(2012) National Population and Housing Census 2011

多言語主義をすすめる一方で・・・

少数民族の言語が消滅しよう！？

公用語のネパール語を勉強した方が有利！？

ネパールにおける日本語教育

新宿区国籍別外国人人口の推移（住民基本台帳登録人口）単位：人

国籍	平成20年度	平成22年度	平成27年度
中国	16109	14069	13236
韓国または朝鮮	10165	10142	10954
ベトナム	3956	3188	2468
ネパール	3430	2869	2284
インドネシア	1912	1688	1244

新宿区国籍別外国人人口の推移（住民基本台帳登録人口）単位：人
出所：国勢調査ホームページ <http://www.city.shinjuku.lg.jp/hp/0202/0202.html>

ネパールの英語教育

2つの大学を訪問 日本人との英語力の差

なぜか？

・カリキュラムの差
・多言語国家という土壌(前述)
・出稼ぎ労働の興隆

ネパールの英語教育—カリキュラム

【ネパール】 初等教育1～3学年のカリキュラム

教科	時間数/週
ネパール語	8
英語	6
算数	6
社会および創造的芸術	6
母国語、科学、健康と体育	5
ローカルサブジェクト	4
(計)	34

【日本】 小学校1～3学年のカリキュラム

教科	時間(コマ)数/週
国語	9(1,2年)/7(3年)
外国語活動	4(1年)/5(2,3年)
算数	—(1,2年)/2(3年)
社会	—(1,2年)/2(3年)
理科	3(1,2年)/—(3年)
生活	3(1,2年)/—(3年)
その他の科目(音楽、体育など)	9(1,2年)/10.4(3年)
(計)	25(1年)26(2年)27(3年)

ネパールの英語教育—カリキュラム

【ネパール】 4～5学年のカリキュラム

教科	時間数/週
ネパール語	8
英語	5
算数	6
社会	5
創造的芸術	3
科学と環境	4
健康と体育	4
ローカルサブジェクト/母国語	4
(計)	39

【日本】 小学校4～5学年のカリキュラム

教科	時間(週)間
国語	7(4年)/5(5年)
外国語活動	—(4年)/1(5年)
算数	5(4,5年)
社会	2.6(4年)/2.5(5年)
理科	3(4,5年)
生活	—(4,5年)
その他の科目(音楽、体育など)	20.4(4年)/12.1(5年)
(計)	28(4,5年)

ネパール 英語教育—カリキュラム

【ネパール】 6～8学年のカリキュラム

教科	時間数/週
ネパール語	5
英語	6
算数	6
社会	5
健康と体育	3
サンズクリット	3
人口と環境	3
美術と職業前教育	3
(計)	39

【日本】 小学校6学年のカリキュラム

教科	時間数/週
国語	5
外国語活動	1
算数	5
社会	3
理科	3
生活	—
その他の科目(音楽、体育など)	12
(計)	28

公私立の格差問題

	公立学校	私立学校
教員	不足、免許のない場合もある	豊富、厳しい
授業の言語	ネパール語	主に英語
設備	不足	整っている
授業料	無料	高い

ネパールの教育制度

・2016年 教育基本法が改正

・基礎教育
 > 小学校(1～5年生)
 > 前期中等教育(6～8年生)
 ・中等教育(9～12年生)

→ 学校教育修了試験

義務教育を終えることのできる子供は、全体の7.5%

学生たちの声

「私立学校の方が教師の質が良い。ほとんどの授業が英語だが、公立学校はネパール語である。」 (AITM 女子)

「ネパールでは奨学金を受け取ることができず学生生活は100%自分でやりぬき少ない。私立はお金難けでもあるから。」 (トリバン大学 男子)

ネパールスタディツアー ネパールにおける独自性と震災

松本あすみ 小山遥花 吉田真音 道本千尋



ネパールについて

- 正式名称はネパール連邦民主共和国
- 首都はカトマンズ
- 国名由来は「山」(ネパール語で山を意味する)

東洋と西洋の架け橋

東洋と西洋の架け橋

東洋と西洋の架け橋

東洋と西洋の架け橋

1. 地理・気候

ヒマラヤの南麓

ヒマラヤの南麓

ヒマラヤの南麓

2. 民族・カースト

カースト、エカニッチグループ

カースト、エカニッチグループ

3. 宗教

ネパールの主要宗教の一つ、ヒンドゥー教の「バクタム」の神像(「バクタム」が祀られることに由来している。「バクタム」は、ネパールの主要な宗教である。)

ヒンドゥー教 約 80%

仏教 約 10%

イスラム教 約 4%

ネパールにおけるジェンダー問題1

Q1. ジェンダーギャップ指数が同じ日本とネパールにおける、ジェンダー問題の違いは？

	ネパール	日本
順位	69位	103位
男性	123位	76位
女性	119位	119位

ジェンダーギャップ指数

ネパールにおけるジェンダー問題2

Q2. 数値化できない男女格差はどれほど存在するか？

- ネパール国内での地域差が大きい。
- カトマンズでは女性の政治参加率が高いが、地方では女性の政治参加率が低い。
- 農村部では女性の政治参加率が低い。
- 農村部では女性の政治参加率が低い。

ネパールにおけるジェンダー問題3

調査結果のまとめと課題

- 発達している分野と未発達分野の差、都市と地方の差が大きい。
- カトマンズ一帯が発達している一方で未発達分野や農村部など文化の異なる地域がある。
- 農村部など農村部の格差(農村格差)は顕著であるが、それは「山」である。
- 制度はあるもののうまく機能していない

地方行政システムの強化と外部からのアプローチ、より高度なレベルの平等を目標とする必要

ネパール地震の被害(前年地震との比較より)

	ネパール地震	前年地震
発生日時(本震)	2015年4月25日10時46分	2015年4月25日14時26分
マグニチュード	7.8	7.3
震源	「直下型」	「遠く」
震源	「直下型」	「遠く」
死者数	21,720名	2,709名
負傷者数	224,000名	5,000名
避難者数	100,000名	100,000名

地震に対するネパールの課題

- 建造物の耐震性
- 一般の家庭に対しても日本の建築技術の伝達が必要ではないか。
- 防災教育の強化
- 多くの死者が出たことから、防災教育に大きな課題がある。
- 日本の防災教育の成果をアードルし、ネパールにおける防災教育の推進に努めるべきではないか。

Build Back Better の実現

「Build Back Better」復興支援の実情

Build Back Better (BBB) : 「より強靱な復興」

災害復興において災害前と同じ状態に戻すのではなく、より強靱な状態にすること。

BBBはこの理念のもと、東日本大震災を含む過去の日本の大震災の教訓を踏まえ復興支援を実施。

地震に強い建物を建てただけなのか？
一実務の中で見えてきた、ネパールが抱える不可視的課題

「Build Back Better」復興支援の実情

- 政府体制の脆弱性
- 土地管理システム
- 社会のジェンダー関係

物理的だけではなく、社会や政治構造をより良くする必要があります

「Build Back Better」はどうあるべきか

実際の現場の課題、ネパールの独自性を目的に、山麓の根本的に解決されるべき課題は存在しないか、それらを改善せずに「より良い」復興はなかないのではないか

急務

根本的に解決されるべき課題

ソフト

ハード

ソフト

ハード

ソフト

まとめ～ネパールとの向き合い方～

- 多様性に富むネパールと異なる文化、地方に根強く残る風習
- 私たちに必要な伝統的価値観を尊重すること

日本は多くの技術と知識を持つ国として支援していくべき

ただし、支援する対象と真摯に向き合い相手にとって必要で「より良い」方向へ向かうように考える必要がある(一入りがりであってはいけません)

ネパールにおける 開発の過程と影響

今井梨夏子 中元咲希 古山玲奈 丹野結



日本がネパールに行っている支援

- ・インフラ整備 (ex. シンズリ道路: 日本国大使館)、災害復興支援、防災教育、保健衛生教育、教育支援、食糧支援、ジェンダー主流化など

現地で活動されている方の声

在ネパール日本国大使館

- ・ネパール人の気質としてマネジメントが不得手
- 理想的開発はネパール人による開発の実行
- 多国籍企業によるCSRや社会貢献構築の推進**



1 シンズリ道路
日本国大使館の無償資金協力事業

JICA

- ・ネパール独自の文化や暮らしがある中で、必ずしも**経済発展は必要か?**
- 文化的固有性は尊重しつつも、(人権における) **国境越えの必要は必要**
- 官民連携**。その意味で、**経済発展は必要**。



JICAでの様子

国境越え (UNDP, UNHCR, UNICEF)

- ・文化の保存か、開発による発展か?
- 文化的魅力(生命にまで危険を及ぼしうる男尊女卑の風習など)は容認できない。**文化を壊さない開発を進める4の原則**。

ネパールのエネルギー事情

- ▶ 薪、農業廃棄物、牛糞等の伝統的方法に依存
- ▶ 頻りに起きる停電
- ▶ 豊富な水資源→電力は**水力発電**に頼っている



- ▶ 家庭の明かり
- 電力不足、灯油(18.3%)
- 国土がおよそ海拔60m~8847m
- 地形の急峻な山岳地帯に多く存在する**
- 電力供給が不安定**

- 政府の発電網
- 一部の平野部のみ
- 緑点: 小規模水力発電
- 高電圧がないところに多く存在



AEPC (Alternative Energy Promotion Center)



- ▶ 地方での電力へのアクセス
- 17.4%(2000) → 71.6%(2019)
- ▶ 現在の国全体での電力へのアクセスは85%
- (そのうち15%が電から)

ネパールにおける再生可能エネルギー (Renewable Energy, RE) の促進と発展のための中心的機関

電力へのアクセス向上

- ・女性の労働時間の短縮
- ・発電で用いた水を灌漑することで農業生産性→住民の栄養状態の向上
- ・E for E (Energy for Education)
- 教育の向上

社会・経済的インパクトも大きい

生活の質の向上

開発援助と健康

交通インフラ

- ◆ シンズリ道路
- 移動時間の短縮
- ⇒ 鮮度を保った食品の輸送
- ⇒ 栄養状態の改善

上下水道

- ◆ 上水道
- 安全な水の確保
- ◆ 下水道
- 地下水の汚染防止
- ⇒ 感染症予防



持続可能な開発援助

栄養不良
↓
衛生観念の不足
↓
発育不良

- ◆ 腸感染症
- ◆ 学校の欠席率の増加
- ◆ 学業成績への悪影響

資材面からの援助
&
技術面の援助
(知識・情報など)

- ⇒ 健康的な食事
- ⇒ 安全な水の利用
- ⇒ 適切な下水処理 など

AEPCによる 小規模発電事業



Case1 ヘルガリ村 ラメチャップ郡

太陽光発電

- ▶ 地下水をくみ上げるポンプを稼動。
- ▶ 川での水汲みが必要なくなる。
- ▶ 一方で汲み上げ量は不十分。飲み水しか使えず、乾涸した土地のため農業用水が不足している。



Case2 ビンタリ村 カブレバランチョーク郡

水力発電

- ▶ 村の上に貯水池を作り、そこから水を流して発電する。
- ▶ 村に電力が普及、収入の増加につながる

バイオガスプラント

- ▶ 牛糞や糞物を利用し、ガスを生成。
- ▶ ガスコンロに使用、薪より煙が少ない。

小規模発電の有用性

1. 山が多い

地方の村は険しい山間部に点在。

3. 燃料が足りない

燃料を輸入に頼るネパール。再生可能エネルギーなら、他国に依存しないエネルギーの自給が可能になる。

2. 政治体制が不安定

大規模な送電網や発電所の建設には、長期間の事業を進める安定した体制が必要。

4. エネルギーの自給自足ができる

AEPCは、発電設備の維持技術も提供している。自分たちで修理・メンテナンスし続けることで、村の持続可能な発展へとつながる。

日時：2017年11月12日（日）

場所：大学本館 103 室

カンボジアにおけるジェンダー観 ～具体的事例からの考察～

遠山藍夏 西前日花理 小野崎すみれ 瀧口志穂

変化するカンボジアのジェンダー観

「女性は一度間違いを犯したらやり直せない」「女の子は進学するべきでない」と言った旧来の考え方からの変化が見られた。

娘にきて人生の選択をさせている

男女は平等

女性も間違ったことをしたらやり直せる

教育のアクセスへの性差は??

- ・ 進学率に男女差はほとんどない
- ・ 中退率は男子の方が高い
- ・ 男子は就職先が見つかりやすく、女子の方が進学するとの話も聞いた
- ・ 小中学校の校長「女子が学校に通いやすいようにトイレや水道など衛生面に気を使っている」
- ・ しかし「女の子よりは男の子の教育に投資する」という声もあった

家事とジェンダー観

内容 — 買い物、炊事、洗濯、掃除
担い手 — ほぼ女性と子ども
(男性は主に肉体労働)

⇒ 本職の肉体的な重労働から、この分業はごく自然なものであるとして、女性からの不満は聞き取れなかった

女性たちの家事負担軽減のために

毎日の買い物は重労働
↓
冷蔵庫を普及させれば負担は大幅に削減可能

電力が高い
↓
電力を国産にし電気料金を値下げ

インフラの整備が各家庭の家事時間を減らすことにつながる

母子保健の現状

	
1001人	5人
200人	3人

妊産婦死亡率 (出産10万件あたり) 5人
乳児死亡率 (出生1千件あたり) 3人

母子保健の課題

都市部 異常分娩時のスムーズな対応が可能

農村部 異常分娩時の対応が困難

格差

病院で出産 交通の整備が十分

ヘルスセンターで出産 交通の整備が不十分

労働移動の実態—ジェンダーの観点を取り入れて考える

○コンポンチャム州での農村インタビューより

- ・ 国内(プノンペン、シェムリアップ)、国外(主にタイ、その他日本、韓国)に向けた労働移動の浸透...移住先では縫製業、建設業、家事労働等に従事
- ・ 出稼ぎを阻むファクターや出稼ぎによって生じた新たな課題よりも、労働移動の持つ魅力が勝る現状→国内外ともに移住傾向は継続されるのではないかと
- ・ 一家離れよりも、子どもを村に残しての移住例が目立つ→村内の祖父母が育児を担う
- ・ 若年女子の出稼ぎ事例も多数あり→村内に残る女性は育児や介護に携わる
- ・ 女性優勢の出稼ぎ状況は農村インタビューからは見受けられなかった
⇒しかし、農村部の女性は労働生産性の限界に直面しやすいことが想定され、データ上把握しきれない移住者の存在(不法移民を含む)には留意すべき

労働移動を考える上で...

労働生産性の差に伴う農村部からの都市部への人口移動はカンボジアの経済発展を下文とし、女性の生き方の選択幅を広げた

確かな現金収入と人生設計のある労働移動 → 肯定的に捉え得る

経済的余裕のみを求めて十分な人生設計のない(時に違法性を伴う)労働移動 → 人身売買、児童労働、労働搾取といった課題

労働という人生の選択に際して、いかに個別的にならないかがその後の暮らしを左右する

カンボジアの教育

～現状と課題～

文教育学部 言語文化学科 桜井亜実
 文教育学部 言語文化学科 佐々木綾音
 文教育学部 言語文化学科 中村祐貴
 理学部 情報科学科 島百子

カンボジアの学校

○教育制度
 義務教育：小中学校の年間と中学校3年間の計6年間
 学校の種類：プリンスラーン(幼稚園)、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学

○教育体制
 授業は午前、午後の2回
 授業の開始は7時から
 昼休みが2時間あり授業は3時に終わる
 授業後に集団による毎日の学習
 家庭での学習
 多くの学校の授業あり

○家庭
 幼稚園 2006年
 入学率 93.1%
 初級中等学校(中学校) 2006年
 入学率 83.3%
 後期中等学校(高等学校) 2006年
 入学率 58.6%

都市・農村の格差

・中等学校への入学率
 →常に農村部の値が
 都市部より低く平均以下

・中等学校への途中退学率
 →常に農村部の値が
 都市部より10%程度高い

● **農村部<都市部** ● **農村部>都市部**

入学率(国内平均) 55.0%
 ← ラオス以外の他のアセアン諸国は
 カンボジアよりも高い割合

都市・農村の格差

<格差の理由>
 ・農村部における**ロールモデルの不足**

→ **高等教育を受ける機会を
 最初からないものにしてしまいがけない!**

農村部内の格差

第1, 6学年で学校をやめてしまう人が多い
 → **少数の高等教育を受けさせている家庭**

理由はいろいろあるらしい
 → **高等教育を受けさせる事に慣れてしまったりした
 びびりを持っているかどし**

→ **高等教育を受けるといふ識別が農村部でも
 一般的な意識の1つになっていくことの必要性**

カンボジアの教師

○教員養成の制度
 ・高校卒業後、教員養成学校が大学に進学
 ・教員養成学校は2年制
 ・政府が運営しており無償で受けられる

○教師の現状
 ・都市部で教師が余り、農村で不足
 ・給与が低いため副業で生計を立てる
 ・開業も横行か

教師一人あたりの生徒数
 (2006年度)
 国全体 約30人
 農村部 約40~60人

**教師を増やすためには
 給与の改善が急務!!!**

考察

今回の調査でカンボジアでは、ドロップアウトの多さ、教師の待遇の悪さ、教育の地域格差等の問題が多く見られるということがわかった。

現在どのような改善策がとられているのか、また今後どのような改善策がとられるべきなのかについてもさらなる研究が必要だと感じた。



<カンボジアの人々の子供への期待>

カンボジアは途上国なのか、途上国であるとはどういうことなのか

「**開発途上国**」：発展に終わりはしないのではない
 「**開発途上国**」：開発には弊害もあるため、必ずしもなされるべきものではない
 →若い世代に対する期待について調査、比較

インタビュー

生徒たちに、学校で学んだ知識をどのように生かして欲しいですか?

子供たちが将来どんな職業に就くことを期待しますか?

高等教育を受けた若者は、故郷を離れて働くに決まっていますが、できるだけ多くの子供に高等教育を受けたいと思いませんか?

インタビュー

孫には医者になって欲しい。医療従事者になれば家族を助けられるから。

教師・役人・医者など、高い給料をもらえる仕事に就いて欲しい。

村が衰退するとしても、若者には高等教育を受けさせたい

職業選択のまどめ

国の将来、他者への貢献<余裕>がある暮らし
 ・満足な教育を受けられない子供は貧困の連鎖の中にいるのではない
 ・都市部と農村部での情報格差から、進路や職業の選択に差が生じているのではない
 ・子どもが当たり前で持ってきた将来の夢、周囲からの期待や広業も発達の賜物なのではないか

子供たちの将来に自己実現や目標達成への希望ではなく生活に即した願望を持っているという点においてカンボジアは発展途上なのではないか

学校でのIT教育の実施状況

IT教育を受けたことがないひとがほとんど

IT教育を受けたことは選択科目
 内容: Microsoft Word, Excel, PowerPoint等

・**設備や指導者が不足し、実践できない学校がほとんど**
 小学校教師
 「必要だとおもうが、設備投資にお金がかかると」
 ※大学ではPCの使い方の講習が行われる
 →PC初心者への配慮

携帯電話とスマートフォンの利用状況

17歳以上の携帯電話保有率 (2017)

17歳以上のスマートフォン保有率 (2017)

17歳以上のインターネット利用状況 (2017)

17歳以上のインターネット利用状況 (2017)

IT技術への関わりと関心

用途
 ・最も身近な子供の遊び
 ・仕事で使う
 ・家族の連絡手段
 ・音楽や動画を楽しむ
 ・ネットショッピング

トラブル
 ・インターネットで調べた情報の信憑性がわからない
 ・企業のマーケティングがわからない

就職
 将来の就職先
 ・IT関連の仕事
 ・IT関連の仕事
 ・IT関連の仕事
 ・IT関連の仕事

ITを取り巻く今後の展望

現状

課題

IT教育から諸問題も一緒に解決していく



IV. 資料

1. 募集概要

(お茶の水女子大学シラバスより抜粋)

科目名	国際共生社会論実習 国際共生社会論フィールド実習 グローバル文化学実習
科目区分・科目種	全学共通科目
クラス	全学科
担当教員・所属	原 智佐 青木 健太
単位数	2.0 単位
主担当学科	グローバル協力センター
履修年次	1～4 年 博士前期課程
受講条件	海外調査を実施するため、受講者の数を制限します。 履修希望者向けの説明会（5 月）の後、受講希望者には履修申請書を提出していただき、書類審査で受講者を決定します。 受講者は事前説明会、事前学習、安全講習、事後学習、報告会への参加が必須です。受講者には全員単位を取得して頂きます。海外調査のみの参加は認められません。
授業の形態	講義、実習・実技
主題と目標	この実習科目は、専攻・学年を問わず開発途上国の社会・経済・政治にかかわる問題や国際協力に関心を有する学生（学部・大学院博士前期課程）が、途上国における研究・実践の実績を有する教員の指導の下で事前学習と現地調査（約 1 週間）を実施し、都市と農村の貧困、ジェンダー、教育、健康等に関する主題について講義・文献だけでは得ることのできない知識や経験を得ることを目的として実施する。実習を通じて、フィールド調査の技法を習得すること、及び、グローバル社会における共生のあり方について考察を深めることを目指す。 具体的には、本実習への参加を通じて、学生は以下のことを実行し出来るようになる。 1) 訪問国の一般的な政治・社会・経済の現状を理解する。 2) 各人が選択した特定の課題（教育、保健、ジェンダー、

	<p>生計向上など) について、観察と文献調査によって得られた情報を批判的に分析し、報告書としてまとめる。</p> <p>3) 現地調査の結果・考察をグループで簡潔にまとめて発表する。</p> <p>現地調査は、現地の大学、国連機関、政府援助機関や NGO の他、保健施設、学校、住民組織等への訪問、見学、講義と聞き取り調査や住民や若者との意見交換等からなる。また、調査計画・報告のとりまとめにおいては、参加学生が協力して調査計画や結果プレゼンテーションを取りまとめ、学部・学年横断的に共同作業を行う。</p> <p>現地調査での体験や学びは、各自の関心に応じたさらなる学習・研究や国際協力の実践活動（インターンシップ、ボランティア）、長期的な海外留学、さらには国際協力に関わるキャリア形成のきっかけとなることが期待される。</p>
授業計画	<p>科目説明会 5月上旬</p> <p>受講申請書の受付・選考（5月中旬～下旬）</p> <p>事前説明会・事前学習会（6月～7月）6回程度</p> <p>安全講習（8月）</p> <p>フィールド調査（8月中旬から9月下旬までの8日間程度）</p> <p>レポート提出（帰国後2週間以内）</p> <p>報告会（10月）</p> <p>徽音祭での成果発表及びパネル展示（11月）</p>
時間外学習	<p>訪問国に関する資料を事前に読み、訪問国の概要と自身の関心のある分野について理解しておくこと。</p>

2. 全体スケジュール

出発前	
履修説明会	<p>5月10日（水）12：30～13：00 学生センター棟 4F 第五会議室</p> <p>5月12日（金）12：30～13：00 学生センター棟 4F 第五会議室</p>
履修者募集	5月10日（水）～ 5月19日（金）
選考結果の通知	5月26日（金）
履修者説明会 （合同）	<p>6月2日（金）12：30～13：10 学生センター棟 4F 第五会議室</p> <p>※諸手続きに関する説明</p>
履修者説明会	6月5日（月）12：30～13：10 学生センター棟 4F 第五会議室

(合同)	※健康管理、予防接種について、保健管理センター本田先生による説明。引率教員による説明	
事前学習	6月5日(月)の説明会実施後、訪問国別に5回の事前勉強会を通じ訪問国の社会経済や関心分野について学習した。また、調査前には安全講習会を行い、現地で想定される危機についての準備や心構えについて学習した。現地ではインタビューを中心とした調査になることから、大学間連携イベント『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方に参加し、開発途上国における村落でのニーズを正確に把握するための手法について講義とワークショップ形式で学んだ。	
現地調査		
ネパールスタディツアー	8月20日(日)～8月27日(日)	
カンボジアスタディツアー	9月3日(日)～9月10日(日)	
帰国後		
調査報告書提出 締め切り	ネパールスタディツアー 9月10日(日) カンボジアスタディツアー 9月30日(月)	
調査報告会(合同)	10月24日(火)、25(水)、26(木)、30(月) 12:20～13:10 大学本館127室	
德音祭発表	11月11日～12日 德音祭(本学学園祭) 11月11日10:30～12:00 ネパール 11月12日13:00～14:30 カンボジア 大学本館103室	

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
ー女性の役割を見据えた知の国際連携ー

「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」
スタディツアー（ネパール、カンボジア）
実施報告書

2018年3月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター発行

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

Tel/Fax: 03-5978-5546

Email: info-cwed@cc.ocha.ac.jp

